

[論文]

北海道の経済、中小企業、信用組合

— 北海道の信用組合の今後の方向 —

The Economy, SMEs, Cooperative Banking in Hokkaido

三 好 元

はじめに

地域経済の疲弊が深刻化するなかで、「持続可能な地域社会」にとって不可欠な領域への資金供給メカニズムの再構築がますます重要になっている。言い換えれば、崩壊の危機にある地域にたいして「持続可能な地域社会」に向けた再生方向が問われるが、その場合に「資本の論理」とは異なる視点、つまり地域内産業連関および地域内資金循環が自律的に定着する方向で、地域経済および地域金融システムの編成替えが求められているのである。そして「持続可能な地域社会」を保証する最も重要な政策課題の一つが中小企業金融システムの再生である。

本稿は、「持続可能な地域社会」を保証する地域の中小企業金融システムのあり方を考察するために、特に地域の疲弊が深刻化しており、また7つの信用組合を擁する北海道をとりあげ、そこにおける経済の状況と構造の特質、中小企業の経営の状況、信用組合の経営の特徴を分析し、北海道の信用組合が地域の発展と中小企業の成長のために進むべき方向を明らかにしようとするものである。信用組合に焦点を当てたのは、信用組合が地域の中小企業者の出資によって設立された中小企業のための金融機関であり、金融機関のなかで唯一「相互扶助」を目的とすると明記されている協同組織の金融機関であるからである。信用組合は、まさしく地域と共存共栄しなければならない金融機関であり、利潤本位の商業金融では果たすことができない重要な役割を担っているのである。しかし、信用組合は、金融機関のなかで地位は非常に低く、その存在意義が問われている。信用組合の価値とビジネスモデルを再考する必要があると求められているのである。

ところで、「持続可能な地域社会」は市場メカニズムを通じて実現されるものではない。国や地方自治体の関与が求められる。しかし、ここで政府の関与が求められる「持続的発展」を保証するコストを社

会的に誰がどのように負担するのかといった問題が生じる。例えば、中小企業向け貸出では大企業向け貸出に比べて情報生産コストやリスクが高いが、それを借り手の中小企業に一方的に転嫁しうるのはか（中小企業が負担しえないから中小企業金融政策として政策金融や信用補完制度が創設されたのではない）などといった問題に解答を示さなければならない。

そこで、「持続可能な地域社会」の実現に向けて中小企業金融をどのように位置づけるかを考察するために、改めて中小企業金融の特質について明らかにしたい。第一に、中小企業向け貸出分野は「情報の非対称性」が強い分野であることである。「情報の非対称性」とは借り手と貸し手の間で保有する情報に格差が存在するという事実で、それ故に貸し手にとって事前に不利な結果が予測される場合は取引に参加しないことが最適行動だとされる。このことが中小企業者にたいする「貸し渋り」行動を是認させることになる。しかし、こうした情報の非対称性を埋めるためにはコストがかかり、借り手が負担しえないような金利を徴求せざるをえなくなる。ここに情報生産コストを軽減する役割をもつ専門機関が求められることになる。また中小企業は人的あるいは地域的要素によって多種多様であるため情報の非対称性がより強くなる。そのため融資を行うにあたっては、経営意欲や取引先など周囲の評判といった経営者個人に関わる定性情報が重要な意味をもってくる。こうした定性情報は一朝一夕に獲得できないので、地域に密着し、長年の取り組みを通じて地縁・人縁を強化している金融機関が必要となる。しかも、中小企業は大企業に比べて安定的価値を有する固定資産などの担保力に乏しく、信頼に足る財務情報が不十分なため、情報生産コスト（審査コストや債権管理コスト）を高め、融資の拡大を拒む原因となっている。第二に、中小企業がおかれた経済的要因にこそ中小企業金融の特徴を見出すことができ

る。その経済的要因とは、まず大企業と中小企業の間に格差があることである。賃金、生産性、収益性、自己資本の格差、さらに資金調達方法についても格差が存在している。またこうした格差に加えて、親企業から下請企業に強いられる不利な取引条件が観察される。こうしたことが中小企業を「金融排除」（選別融資、高金利、担保の徴求）の対象になりやすくしているのである。次に、中小企業と一概に言っても階層性を有していることである。例えば、金融機関からの借入金依存度をみると、中小企業は大企業に比べて明らかに高い¹⁾。しかも、中小企業のなかでも企業規模が小さくなるほど借入金依存度は高く、金融機関からの借入金依存度も高くなっている。17年度の借入金依存度は従業員数51人以上では24.6%、21~50人30.7%、6~20人36.4%、5人以下48.0%であり、金融機関借入金依存度もそれぞれ21.7%、27.4%、29.8%、31.1%と高くなっている²⁾。そして、借入金依存度と金融機関借入金依存度の差をみると、借入金依存度が従業員数51人以上では2.9ポイント、21~50人3.3ポイント、6~20人6.7ポイント、5人以下では16.9ポイント上回っており、企業規模が小さくなるほど差が広がっていることがわかる。このことは、規模が小さい企業ほど金融機関借入金にたいする需要は高いけれども、金融機関から所要資金を満足に調達できないため、高金利のノンバンクなどといった金融機関以外からの借りに依存せざるをえないことを反映している。したがって、企業規模が小さくなるほど、金融機関からの借入の可否が事業の継続可能性を左右する構造となっているのである。さらに、日本政策金融公庫『信用保証利用企業動向調査』（19年3月中旬）をみると、保証付借入50%以上（「全額利用」と「半分以上」）を利用している企業の割合は、従業員数21人以上の企業では26.2%（原数値）であったが、従業員数20人以下の企業では51.6%と半分以上を占めていた（0~2人71.0%、3~5人56.1%、6~20人44.7%、21~50人29.3%、51人以上19.2%）。小規模企業ほど保証付借入によって経営が支えられていることを示している³⁾。このようにみえてくると、大企業と中小企業との資金調達格差があるばかりではなく、中小企業のなかでも金融の階層性があることがわかる。したがって、中小企業専門金融機関の必要性と存在意義は、こうした大企業と中小企業の格差や中小企業における階層性に求められるのである。

では、本稿の課題の対象である信用組合（協同組織金融機関）の特徴、またその優位性について述べ

よう。まず信用組合の制度の特徴をみたい。第一に、信用組合はその目的において信用金庫よりも協同組織性が強いことである。信用組合は「中小企業等協同組合法」（49年）にもとづいて設立された協同組合の一形態であり、協同組合の要件として組合員の相互扶助を目的とすることと規定されている（第5条第1号）。しかし、信用金庫は「信用金庫法」（51年）によって設立されており、その目的に相互扶助の文言はなく、広く国民を取引対象としている（第1条）。したがって、目的の観点からすると、信用金庫の協同組織性は信用組合とは異質であり（これは業務にも反映されている）、信用組合の協同組織性は信用金庫よりも強いといえる。第二に、信用組合は普通銀行に比べて業務に制約があることである。信用組合の営業基盤は原則的に一都道府県内に限定されている。さらに取引先である組合員にも資格が求められ、地区内において住所又は居住するもの、事業所を有するもの、勤労に従事するものとされ、また事業者は資本金3億円以下（小売業・サービス業は5千万円以下、卸売業は1億円以下）または従業員数300人以下（小売業は50人以下、卸売業・サービス業は100人以下）の中小企業に制約されている（信用金庫の事業者は資本金9億円以下または従業員300人以下で、信用組合の事業者の規模に比べて大きい）。これは信用組合がもともと小規模な経済主体の相互扶助を目的としていること由来している。限定された経営基盤の信用組合（協同組織金融機関）は地域金融の担い手としてふさわしい金融機関といえよう⁴⁾。第三に、税制上、信用組合は普通銀行に比べると優遇的な立場にあることである。例えば、信用組合（協同組織金融機関）の法人税率は「各事業年度の所得の金額の100分の19」（法人税法第66条）と定められているが、普通銀行（普通法人）は「100分の23.2」である。こうした法人税の優遇は、信用組合が利益追求を第一目的とせず、地域のための金融機関として役割を全うする使命をもっているからにほかならない。

次に、このような制度上の特徴をもった信用組合（協同組織金融機関）の優位性について明らかにしたい。このことは信用組合の存在意義にも関ることである。まず第一に、信用組合の優位性は、協同組織といった形態から導き出される。協同とは相互扶助、民主主義、非営利といった原則にもとづいており、この特徴から信用組合の優位性が見出されるのである。信用組合は、地域の中小零細事業者や生活者が利用者（組合員）となって、お互いに地域の繁栄を図る、相互扶助を目的とした地域金融機関で

ある⁵⁾。そして、その組合員は預金者であり借り手でもあるから、そのことが信用組合にたいするロイヤリティーをより強めることになる。また組合員は総会において一人一票の議決権をもっているので、このことは信用組合のガバナンスを経済民主主義の方向に導くことになる。しかも、組合員は信用組合の経営を管理・監督する機会をもっているため、エージェンシー・コストを削減することができる⁶⁾。さらに、信用組合の組合員にたいする余剰金の配当は、その限度額が法令によって制限されており、信用組合は組合員の利益のみを目的としてその事業を行ってはならないから、組合員からの利益への圧力が少なく非営利性を保持できる。二つ目の優位性は、信用組合の営業地域が制限されていることである。営業地域が制限されているので、信用組合は人縁・地縁性をより強くもっており、既存および潜在顧客の情報、地域社会の情報をより多く入手できる。このことが情報の非対称性を緩和し、逆選択を避けるためのスクリーニングあるいはモラルハザードを避けるためのモニタリングをより有効なものにし、また債務不履行を管理するのに役立つのである。しかも、顧客の情報をより多くもっているため、顧客の金融ニーズにより良く迅速に対応でき、金融の困難性をもつ顧客にも融資を行うことができる。こうした結果、信用組合は顧客と長い緊密な関係を築くことができるようになり、そのことによって情報の有効性をさらに高めることができるのである。最後に、組織という観点からの優位性である。信用組合は営業地域が制限され、その組織は小規模であるため、意思決定において融通性があり、顧客に合わせた手続きが可能である。また融資担当者をモニタリングするなど権限委任のコストを削減することができる。

このように信用組合（協同組織金融機関）は優位性のある特徴を有しているが、この優位性を低下させる特徴ももっている。それは第一に、協同組織が不利益をもたらしていることである。協同組織という企業統治の仕組みが組合員（出資者）と経営者の間のエージェンシー問題をもたらすのである。つまり、組合員は、出資額の多寡にかかわらず一人一票の議決権しか有していないので、経営者の日和見的な行動を監督する動機をあまりもっていないのである。また組合員への余剰金の配当が法令で制限されているため、出資金にたいして低いリターンしか提供できないので、組合員数を増やすことが難しい。第二に、営業地域の制限が不利益をもたらしている。営業地域が制限されているため、信用組合の貸出

ポートフォリオには多様性が少ない。このことは、信用組合の資産の質を低下させ、リスクの水準を高めている。また営業地域が狭く規模が小さい信用組合は、顧客に多様な金融サービスを提供できる十分な経営資源をもたないため、それが提供できる大手銀行に比べて競争力は弱くなる。第三に、地域密着（人縁・地縁性）が不利益となっている。例えば、地域により強く密着しているがために、収益性という最低限の条件も考慮せず、プロジェクトや個人に融資を行うことがある。このことは、信用組合の評価を下げることになる。

これまで、中小企業金融の特質、信用組合の特徴および優位性を述べ、信用組合の存在意義を明らかにした。次章からは北海道の信用組合が進むべき方向を明らかにするために、そこにおける経済の状況と構造の特質、中小企業の経営の状況、信用組合の経営の特徴を分析していきたい。

1. 北海道経済の低迷と特質

まず北海道経済が衰退している状況についてみてみよう。事業所数をみると、01年は27万504であったが、14年には24万2,707まで減少した。この間に2万7,797(10.3%)も減少したことになる⁷⁾。こうした事業所数の減少と農業の疲弊を合わせて考えると、北海道経済の惨状がうかがえる。農業経営数（販売農家）は03年の5万5,810から15年の3万8,086へと1万7,724(31.8%)の大きな減少を示している⁸⁾。したがって、北海道の経済規模は縮小を余儀なくされている。経済規模を総生産（名目）⁹⁾でみると、北海道の総生産は01年度は20兆2,134億円であったが、08年9月のリーマン・ショックの影響で09年度は18兆1,376億円まで減少した。総生産指数（01年度=100）をみると09年度は89.7に過ぎず、これは北海道・東北を除く6つの地域ブロックの指数よりも低かった¹⁰⁾。その後も北海道経済は低迷を続けたが、13年度から消費税増税にともなう駆け込み需要や個人消費の持ち直しにより回復を始めた。しかし、15年度の総生産は18兆9,611億円にとどまった。総生産指数は93.8で、6つの地域ブロックよりも低く、北海道の回復が遅れていることを示している¹¹⁾。このように北海道の経済規模は縮小を続け、13年度からは拡大をしたものの、長期的にみれば縮小基調にあることは否めない。

では、こうした北海道経済の衰退がなぜ起きているのだろうか。この原因を探るために、北海道の経済構造の特質をみるとともに、北海道経済のマイ

ナス成長の要因を考察したい。こうしたことを明らかにすることは、北海道経済における信用組合の役割を考察するのに重要となろう。北海道経済の特質についてはさまざまな指摘がある¹²⁾。これにもとづくと、次のように北海道経済の特質が整理できる。

第一に、製造業の育成は開道以来の北海道の課題であるが、その製造業のシェアが小さいことである。15年度の北海道の総生産（名目）は18兆9,612億円、これは全国の総生産546兆5,505億円の3.5%を占めている¹³⁾。日本経済のなかでみると、北海道の経済は相対的に小さな規模である。そのうえ、モノを作り出す産業である製造業は北海道の経済活動のなかで10%ほどの割合でしかない。15年度の北海道の製造業の総生産は1兆9,573億円で、道内全体の総生産18兆9,612億円の10.3%を占めているに過ぎない。一方、国内製造業の総生産（名目）117兆7,771億円が日本全体の総生産546兆5,505億円に占める割合は21.5%であった。北海道経済において製造業の経済活動が小さいことがわかる。

第二に、北海道の製造業のなかで地方資源型産業（食料品、飲料・たばこ・飼料、窯業・土石製品、木材・木製品、繊維）が占める割合が高いことである。16年の製造品出荷額をみると¹⁴⁾、北海道の地方資源型産業のそれは製造業全体の46.2%も占めるが、全国ではその割合は3分の1の17.1%に過ぎない¹⁵⁾。他方、北海道の金属加工型産業（輸送用機械器具、金属製品、電子部品・デバイス、生産用機械器具、電気機械器具、はん用機械器具、情報通信機械器具、業務用機械器具）が製造業全体に占める割合は18.1%で、全国ではその3倍の50.8%であった¹⁶⁾。なお、北海道の製造業の製造品出荷額のなかで一番大きな割合を占めているのは食料品(35.3%)であったが、全国では輸送用機械器具(21.6%)であった¹⁷⁾。このように北海道は全国に比べて天然資源に依存した産業の割合が高いが、金属加工型産業、なかでも日本経済の発展をリードしている輸送用機械、電気機械、電子部品・デバイスといった加工組立産業の割合が低い¹⁸⁾。北海道の産業構造は全国と大きく異なっていることがわかる。

第三に、北海道の経済活動に占める建設業の比重が相対的に高いということである。まず14年度の総生産（名目）に占める割合をみると、全国の建設業の総生産(29兆6,923億円)が全体(514兆2,963億円)に占める割合は5.8%であったが、北海道の建設業の総生産(1兆5,048億円)が全体(18兆4,846億円)に占める割合は8.1%と全国に比べて

3%ほど高かった¹⁹⁾。このことは、総生産のうち公共事業に関連する政府サービス生産者の占める割合が、同年度において全国では8.5%（43兆8,040億円）であったが、北海道では13.3%（2兆4,543億円）を占めたことに関係している²⁰⁾。また建設業に従事している従業者数の割合は、14年度において全国では6.6%（379万人、総数5,743万人）であったのにたいし、北海道では8.5%（19万人、総数221万人）と高かった²¹⁾。このように北海道の建設業は、社会資本整備が積極的に進められたことなどから、全国に比べて道内総生産や就業者数に占める割合が高く、北海道の経済活動にとって重要な産業になっていることがわかる。

第四に、北海道経済が公共部門依存型経済であるということである。15年度における国の公共事業関係予算（当初予算額5兆9,711億円）のうち北海道開発事業費(5,313億円)は8.9%を占めている²²⁾。つまり、北海道には国の公共事業関係予算の約1割が振り向けられていることになる。また同年度の総資本形成に占める民間部門と公共部門の割合をみると、全国ではそれぞれ77.0%、22.1%であったが、北海道では民間部門の割合が低く56.7%で、公共部門のそれは39.0%と2倍近く高かった²³⁾。このように北海道経済は民間部門よりも公共部門に大きく依存している。

では、このような特質をもつ北海道経済にはどのようなマイナス成長の要因があるのだろうか。ただ、ここではマイナス成長要因をより明確にするために分析期間を01年から14年の成長率の低い時期とした²⁴⁾。

第一に、北海道の重要産業である建設業と地方資源型産業の地位の低下がある。表1によって01年度から14年度における北海道の総生産（名目）についてみてみよう。この間に第一次産業は7.5%（521億円）増加したが、第二次産業と第三次産業はそれぞれ22.2%（8,931億円）、6.1%（9,564億円）の減少であった。減少の大きかった第二次産業のうち建設業は25.8%（5,224億円）も減少し、北海道経済にとって重要産業である建設業の総生産の減少が最も大きかった。製造業については18.2%（3,546億円）の減少であったが、製造業の総生産のなかで最も割合の高い食料品は17.2%（1,219億円）、次に割合の高いパルプ・紙は42.4%（843億円）、三番目に高い窯業・土石は52.2%（679億円）の減少を示した。こうした地方資源型産業の地位の高いことが北海道の製造業の特徴であると前述したが、ここではその地位がかなり大きく低下していることがわかっ

表1 経済活動別道内総生産(名目)

単位:100万円, %

	2001年度	2005年度	2008年度	2011年度	2014年度	増減率	増減
1 産業	17,034,893	16,408,425	15,299,082	15,265,651	15,625,688	-8.3	-1,409,205
(1) 農林水産業	697,121	726,316	706,274	683,580	749,251	7.5	52,130
① 農業	512,533	541,327	511,547	510,221	552,733	7.8	40,200
② 林業	17,681	20,624	24,228	22,746	25,768	45.7	8,087
③ 水産業	166,907	164,365	170,499	150,613	170,750	2.3	3,843
(2) 鉱業	38,632	35,406	34,150	32,763	22,558	-41.6	-16,074
(3) 製造業	1,953,101	1,767,714	1,623,999	1,622,512	1,598,469	-18.2	-354,632
① 食料品	709,611	601,889	584,061	606,167	587,693	-17.2	-121,918
② 繊維	2,507	2,073	2,614	2,195	3,358	33.9	851
③ パルプ・紙	198,992	162,552	110,194	127,483	114,687	-42.4	-84,305
④ 化学	46,579	38,170	48,406	46,361	69,893	50.1	23,314
⑤ 石油・石炭製品	165,020	102,543	110,613	100,687	95,683	-42.0	-69,337
⑥ 窯業・土石製品	130,132	97,278	68,757	75,938	62,204	-52.2	-67,928
⑦ 鉄鋼	60,077	153,020	157,395	147,284	125,033	108.1	64,956
⑧ 非鉄金属	3,852	4,009	6,681	6,155	3,197	-17.0	-655
⑨ 金属製品	116,453	109,355	81,088	82,855	96,016	-17.5	-20,437
⑩ 一般機械	61,814	57,144	54,759	52,020	64,715	4.7	2,901
⑪ 電気機械	137,096	99,479	104,066	99,906	89,272	-34.9	-47,824
⑫ 輸送用機械	63,165	77,703	76,136	89,618	96,321	52.5	33,156
⑬ 精密機械	4,385	4,849	3,810	5,242	4,141	-5.6	-244
⑭ その他の製造業	253,418	257,650	215,419	180,601	186,256	-26.5	-67,162
(4) 建設業	2,027,245	1,608,285	1,292,621	1,221,755	1,504,808	-25.8	-522,437
(5) 電気・ガス・水道業	493,663	466,186	365,580	433,914	446,473	-9.6	-47,190
① 電気業	304,324	271,786	170,437	233,933	246,295	-19.1	-58,029
② ガス・水道・熱供給業	189,339	194,400	195,143	199,981	200,178	5.7	10,839
(6) 卸売・小売業	3,077,058	2,855,932	2,339,208	2,459,674	2,473,875	-19.6	-603,183
① 卸売業	1,571,448	1,643,008	1,193,278	1,233,043	1,210,703	-23.0	-360,745
② 小売業	1,505,610	1,212,924	1,145,930	1,226,631	1,263,172	-16.1	-242,438
(7) 金融・保険業	816,739	885,903	683,268	609,570	588,257	-28.0	-228,482
(8) 不動産業	2,045,001	2,100,929	2,195,520	2,232,034	2,221,773	8.6	176,772
① 住宅賃貸業	1,834,072	1,928,198	2,027,544	2,016,453	2,016,289	9.9	182,217
② その他の不動産業	210,929	172,731	167,976	215,581	205,484	-2.6	-5,445
(9) 運輸業	1,413,039	1,488,289	1,391,176	1,270,393	1,278,303	-9.5	-134,736
(10) 情報通信業	800,999	748,679	734,082	717,145	744,167	-7.1	-56,832
(9)(10) 運輸・通信業 総生産	2,214,038	2,236,968	2,125,258	1,987,538	2,022,470	-8.7	-191,568
① 通信業	443,568	373,852	357,525	371,134	381,966	-13.9	-61,602
② 放送業	39,007	42,563	35,144	36,631	37,358	-4.2	-1,649
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	318,424	332,264	341,413	309,380	324,843	2.0	6,419
(11) サービス業	3,672,295	3,724,786	3,933,204	3,982,311	3,997,754	8.9	325,459
① 公共サービス業	1,236,624	1,320,837	1,379,017	1,545,502	1,597,900	29.2	361,276
② 対事業所サービス業	1,184,012	1,225,368	1,385,114	1,286,750	1,278,146	8.0	94,134
③ 対個人サービス業	1,251,659	1,178,581	1,169,073	1,150,059	1,121,708	-10.4	-129,951
2 政府サービス生産者	2,928,895	2,744,845	2,626,711	2,501,732	2,454,260	-16.2	-474,635
(1) 電気・ガス・水道業	189,151	181,088	179,056	162,658	161,609	-14.6	-27,542
(2) サービス業	777,703	748,904	657,702	623,871	615,082	-20.9	-162,621
(3) 公務	1,962,041	1,814,853	1,789,953	1,715,203	1,677,569	-14.5	-284,472
3 対家計民間非営利サービス生産者	315,805	322,752	348,297	395,589	402,252	27.4	86,447
(1) サービス業	315,805	322,752	348,297	395,589	402,252	27.4	86,447
4 小計(1+2+3)	20,279,593	19,476,022	18,274,090	18,162,972	18,482,200	-8.9	-1,797,393
5 輸入品に課される税・関税	63,803	87,348	116,898	133,341	137,400	115.4	73,597
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	129,993	121,170	105,970	86,169	134,985	3.8	4,992
7 経済活動別道内総生産(4+5-6)	20,213,403	19,442,200	18,285,018	18,210,144	18,484,615	-8.6	-1,728,788
(参 考)							
第1次産業	697,121	726,316	706,274	683,580	749,251	7.5	52,130
第2次産業	4,018,978	3,411,405	2,950,770	2,877,030	3,125,835	-22.2	-893,143
第3次産業	15,563,494	15,338,301	14,617,046	14,602,362	14,607,114	-6.1	-956,380

注)「増減率」とは14年度にたいする01年度の比率。「増減」とは14年度の総生産から01年度のそれを差し引いたもの。
出所)北海道経済部 [2001] [2014] [2016] 『道民経済計算確報』。

た²⁵⁾。

第二に、北海道の総生産における公的需要(名目)(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増加)の大きな減少がある。01年度から14年度の間、民間需要(民間最終消費支出+民間住宅投資+民間企業設備投資+民間在庫品増加)は14兆6,681億円から14兆760億円へ4.0%減少したが、公的需要も7兆2,483億円から6兆3,888億円へと11.9%の減少を示した²⁶⁾。公的需要の大きな落ち込みを民間需要の拡大で補い切れていないことがマイナス成長の要因の一つとなっている。そして、公的需要の減少の理由は、建設投資の変動と関連する。政府の建設投資(名目)は同期間に毎年減少を続け、2兆5,555億円から1兆5,987億円へ37.4%も減少した²⁷⁾。

第三に、北海道の製造業の競争力が低いことである。表2は全国と北海道の労働生産性の推移をみたものである。まず、北海道の労働生産性を全国のそれと比較してみると(「北海道-全国」)、14年では北海道の第一次産業と第三次産業がそれぞれ264万円、43万円上回っているが、第二次産業は101万円下回っている。このうち第一次産業の農林水産業は264万円も高かった。第二次産業では建設業が131万円高いのにたいし製造業は183万円も低くなっており、第三次産業では運輸・通信業が123万円、サービス業が82万円高いものの卸・小売業は12万円低かった。次に、01年から14年間の労働生産性の変化率をみると、北海道では農林水産業は45.5%、鉱業24.2%、建設業15.4%、卸・小売業4.6%、運輸・通信業4.4%、サービス業20.9%上昇しているが、製造業だけは7.7%の低下を示している。しかも、製造業の労働生産性はこの期間に一貫して全国よりも下回っており、その格差は拡大傾向にある。一方、全国では農林水産業、建設業、卸・小売業の労働生産性が高くなったもののそれは4.7%、1.3%、2.7%にとどまり、鉱業、運輸・通信業、サービス業では12.9%、7.6%、11.5%低くなった。しかし、製造業では6.9%の上昇をみせ、北海道とはまったく異なった動きを示した。このように北海道では、農林水産業、建設業、運輸・通信業の労働生産性が高く、サービス業、卸売・小売業のそれも上昇しているが、製造業については全国との格差は依然として大きい。

第四に、北海道の地域間の経済格差の問題がある。表3は北海道の振興局別に総生産(名目)をみたものである。これによると、14年度において総生産は石狩が7兆9,471億円で最も多く全体の43.2%を

占め、次いで上川1兆6,000億円(8.7%)、胆振1兆5,910億円(8.7%)、十勝1兆2,587億円(6.8%)、渡島1兆2,487億円(6.8%)となっており、上位5振興局で13兆6,455億円、全体の74.2%を占めている。ただ、06年度から14年度の総生産の増減率をみると、石狩と根室は増加したが²⁸⁾、その他の振興局では大きな減少を示した。しかも、この減少率は十勝を除いて全国の減少率(3.4%)よりも高かった²⁹⁾。このように石狩と根室以外の地域の総生産の落ち込みは顕著であり、地域によって総生産に格差があった。今後も人口の減少が進行することから、地方はより一層厳しい状況が続くと予測される。

2. 北海道の中小企業の状況

北海道の中小企業は地域経済の衰退などを背景に減少している。しかし依然として中小企業は幅広い分野で北海道経済を支えていることに変わりない。したがって、ここでは北海道の中小企業の状況についてみることにする。信用組合の役割を考察するのにその取引先である中小企業がどのような経営状況にあるかを確認することは必要である。

表4をみると、北海道の事業所数は14年において24万3,000である。このうち従業員数300人以上の大事業所は451にとどまる一方、1~299人の中小事業所は24万928で全事業所数の99.3%を占める。また、北海道の従業員数は244万5,000人であるが、大事業所には11.3%の27万6,000人、中小事業所には88.7%の216万9,000人が従事している。さらに言えば、個人企業は全事業所数の32.2%(7万8,000)あり、全従業員数の7.9%(19万4,000人)を占めていた³⁰⁾。次に、04年から14年の期間における事業所数と従業員数の推移を従業員規模別にみると、5~299人の中小規模層では事業所数と従業員数ともに9年は増加したが14年は減少した。09年のリーマンショックが中小規模層に与えた影響は大きかったといえよう。300人以上の大規模層では増加を続けており、この期間に事業所数は90.3%(214)、従業者数は118.4%(14万9,654人)増えている。一方、1~4人の零細規模層では減少を続け、事業所数は15.6%(2万5,687)、従業員数は34.8%(15万6,688人)も減少している。全国でみると零細規模層はそれぞれ8.5%(30万1,026)、9.2%(69万6,288人)の減少率であったから³¹⁾、北海道の零細規模層の事業所数と従業員数の減少が大きかったことがわかる。北海道経済の低迷が零細規模層の淘汰を促進している。因みに、表5で北海道の事業所数を主要な5業種についてみる

単位：100万円，%

表2 全国と北海道の産業別の労働生産性

	01年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	変化率
全国	1.93	2.01	1.88	1.81	1.63	1.67	1.65	1.66	1.67	1.84	1.82	2.03	2.05	2.02	4.72
北海道	3.20	3.33	3.23	3.78	3.46	3.53	3.29	3.20	3.02	3.58	3.74	3.88	4.16	4.66	45.53
北海道-全国	1.27	1.32	1.35	1.98	1.83	1.87	1.64	1.53	1.35	1.74	1.93	1.85	2.11	2.64	
全国	8.00	7.95	8.05	8.26	8.45	8.39	8.46	8.17	7.40	8.13	7.72	7.88	8.19	8.48	6.02
北海道	7.08	6.81	6.85	7.01	6.74	6.97	6.71	6.49	6.51	6.67	6.73	6.80	7.23	7.47	5.51
北海道-全国	-0.92	-1.14	-1.21	-1.26	-1.71	-1.42	-1.74	-1.68	-0.89	-1.46	-0.99	-1.09	-0.96	-1.01	
全国	8.47	8.50	8.45	8.42	8.37	8.32	8.30	8.14	7.86	7.82	7.74	7.77	7.77	7.80	-7.96
北海道	7.87	7.84	7.94	7.97	7.83	7.78	7.77	7.45	7.87	7.85	7.94	7.89	7.96	8.23	4.49
北海道-全国	-0.60	-0.65	-0.51	-0.45	-0.54	-0.54	-0.52	-0.69	0.01	0.03	0.20	0.12	0.19	0.43	
全国	1.93	2.01	1.88	1.81	1.63	1.67	1.65	1.66	1.67	1.84	1.82	2.03	2.05	2.02	4.72
北海道	3.20	3.33	3.23	3.78	3.46	3.53	3.29	3.20	3.02	3.58	3.74	3.88	4.16	4.66	45.53
北海道-全国	1.27	1.32	1.35	1.98	1.83	1.87	1.64	1.53	1.35	1.74	1.93	1.85	2.11	2.64	
全国	9.15	8.44	8.56	7.66	8.12	8.21	8.24	7.49	6.25	7.06	7.28	6.69	7.57	7.97	-12.89
北海道	6.10	6.25	7.08	6.66	8.77	9.10	9.38	10.48	10.86	10.26	10.66	8.65	7.33	7.57	24.22
北海道-全国	-3.05	-2.19	-1.47	-1.00	0.65	0.89	1.14	2.99	4.61	3.20	3.38	1.95	-0.25	-0.40	
全国	9.27	9.38	9.63	9.99	10.41	10.18	10.31	9.85	8.68	9.74	9.11	9.35	9.57	9.90	6.87
北海道	8.75	8.30	8.41	8.46	8.00	8.20	8.32	7.93	7.92	8.26	7.92	7.64	7.83	8.07	-7.74
北海道-全国	-0.52	-1.09	-1.22	-1.53	-2.41	-1.98	-1.99	-1.92	-0.77	-1.48	-1.19	-1.71	-1.75	-1.83	
全国	5.55	5.27	5.12	5.06	4.88	4.98	4.80	4.76	4.79	4.72	4.79	4.85	5.36	5.62	1.26
北海道	6.00	5.79	5.70	5.92	5.72	5.97	5.39	5.24	5.20	5.17	5.56	5.98	6.68	6.93	15.43
北海道-全国	0.46	0.52	0.58	0.85	0.84	1.00	0.60	0.48	0.41	0.45	0.78	1.13	1.32	1.31	
全国	6.19	6.14	6.06	6.32	6.48	6.28	6.13	6.22	5.79	5.93	6.09	6.38	6.48	6.36	2.70
北海道	5.96	5.87	6.01	5.88	5.63	5.25	5.32	5.14	5.19	5.32	5.68	5.90	6.01	6.24	4.57
北海道-全国	-0.23	-0.27	-0.05	-0.44	-0.84	-1.03	-0.80	-1.08	-0.60	-0.62	-0.41	-0.48	-0.47	-0.12	
全国	9.98	10.05	9.87	9.80	9.44	9.48	9.48	9.40	8.71	8.71	8.67	8.95	9.04	9.22	-7.59
北海道	10.01	9.99	10.16	10.42	10.17	10.40	10.19	9.28	9.63	9.76	9.67	9.60	10.16	10.45	4.42
北海道-全国	0.03	-0.06	0.29	0.62	0.73	0.92	0.71	-0.13	0.93	1.04	1.01	0.65	1.13	1.23	
全国	5.58	5.57	5.53	5.40	5.36	5.37	5.44	5.36	5.18	5.08	5.03	5.02	4.94	4.94	-11.52
北海道	4.76	4.73	4.80	4.84	4.89	4.95	5.06	4.98	5.43	5.35	5.45	5.54	5.57	5.76	20.88
北海道-全国	-0.82	-0.84	-0.73	-0.56	-0.47	-0.41	-0.37	-0.38	0.26	0.27	0.42	0.52	0.63	0.82	
全国	8.00	7.99	7.97	8.01	8.00	7.98	7.99	7.84	7.46	7.64	7.51	7.59	7.68	7.79	-2.62
北海道	7.32	7.26	7.34	7.45	7.27	7.29	7.21	6.94	7.19	7.32	7.43	7.42	7.58	7.85	7.26
北海道-全国	-0.68	-0.73	-0.64	-0.56	-0.73	-0.70	-0.78	-0.91	-0.27	-0.32	-0.08	-0.17	-0.10	0.06	

注1) 労働生産性 = 総生産(名目)/従業員数。

注2) 変化率 = (14年労働生産性 - 01年労働生産性) / 01年労働生産性 * 100。
出所) 内閣府「各年版」『国民経済計算』、内閣府「各年版」『国民経済計算』。

表3 振興局別の総生産(名目)

単位: 100万円, %

	06年度	8年度	10年度	12年度	14年度		増減率
					実数	構成比	
空知	1,111,192	1,022,086	1,000,186	978,217	976,717	5.3	-12.1
石狩	7,850,773	7,571,406	7,535,053	7,649,628	7,947,062	43.2	1.2
後志	755,589	711,406	658,071	641,534	672,845	3.7	-11.0
胆振	1,717,858	1,707,948	1,718,432	1,536,167	1,591,034	8.7	-7.4
日高	275,383	247,226	236,649	233,044	244,918	1.3	-11.1
渡島	1,396,846	1,295,933	1,268,104	1,252,668	1,248,733	6.8	-10.6
檜山	148,270	131,336	124,718	118,997	123,463	0.7	-16.7
上川	1,730,344	1,640,479	1,590,754	1,558,662	1,600,021	8.7	-7.5
留萌	218,244	193,994	172,336	169,971	174,232	0.9	-20.2
宗谷	312,315	293,640	286,254	279,321	295,621	1.6	-5.3
オホーツク	1,188,880	1,110,574	1,073,376	1,034,076	1,046,797	5.7	-12.0
十勝	1,290,013	1,243,883	1,233,475	1,209,176	1,258,679	6.8	-2.4
釧路	908,662	874,296	838,563	821,160	841,633	4.6	-7.4
根室	356,527	345,112	333,413	339,426	364,019	2.0	2.1
全道	19,260,896	18,389,319	18,069,384	17,822,047	18,385,774	100.0	-4.5

注) 「増減率」とは14年度にたいする06年度の比率。

出所) 北海道経済部 [2015] 『道民経済計算年報』。

表4 道内の企業規模別の事業所数と従業者数

	総計				1~4人				5~9人				10~29人			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
04年	238,838	100.0	2,112,225	100.0	165,034	69.1	450,576	21.3	34,861	14.6	287,291	13.6	28,420	11.9	522,358	24.7
9年	258,041	100.0	2,535,263	100.0	150,241	58.2	320,764	12.7	51,235	19.9	334,692	13.2	40,475	15.7	653,204	25.8
14年	242,707	100.0	2,445,372	100.0	139,347	57.4	293,888	12.0	48,098	19.8	315,157	12.9	39,187	16.1	635,369	26.0

	30~49人				50~99人				100~299人				300人以上			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
04年	5,335	2.2	219,356	10.4	3,355	1.4	243,346	11.5	1,596	0.7	262,917	12.4	237	0.1	126,381	6.0
9年	7,703	3.0	288,561	11.4	4,740	1.8	322,260	12.7	2,205	0.9	346,571	13.7	428	0.2	269,211	10.6
14年	7,642	3.1	287,292	11.7	4,597	1.9	314,762	12.9	2,057	0.8	322,869	13.2	451	0.2	276,035	11.3

注) 事業所=民営事業所(個人+法人)

出所) 北海道総合政策部 [2014] 『北海道統計書』。

と、04年から14年の間に総数では不動産業を除いていずれも減少を示しており、宿泊・飲食業と卸・小売業の減少率が大きかった。さらに従業員規模別にみると、零細規模層では5つの業種とも大きく減少をしていた。なお、同期間における個人企業の推移をみると、事業所数は10万3,000から7万8,000へ2万5,000(31.9%)、従業員数は26万8,400人から19万3,500人へ7万4,900人(38.7%)減っており、主要な5業種でも個人企業は減少していた³²⁾。

次に、北海道の中小企業の業況をみよう。図1は03年から17年までの中小製造業の業況判断DIを示したものである。因みにこの期間における北海道の鉱工業の生産動向をみると、景気後退局面を経るごとに生産規模が大きく減少する一方、景気拡大期での回復力が弱いという特徴がみられた³³⁾。こうしたなかで、中小製造業の景況も厳しい状況が続いて

いる。とりわけ08年9月のリーマンショックで大きく悪化した。その影響は9年まで続いたが、その後は回復局面に移行し、13年後半まで好調が続いた。しかし、14年前半には息切れし、4月の消費税率引き上げ後から悪化し、後半に若干持ち直したものの、15年は大きく落ち込んだ。16年からは公共投資、設備投資、個人消費が上向いて道内経済の成長率は高まったが³⁴⁾、中小製造業の業況判断DIのマイナス幅は拡大した。しかし、17年は持ち直し穏やかな回復基調となっている。

では、こうした北海道の中小製造業の財務状況をみてみよう。しかし、北海道財務局『法人企業統計調査』では北海道の資本金10億円以上および資本金1億円以上10億円未満の法人データしか公表されておらず、資本金階層別の財務状況をみるためには北海道経済産業局『企業活動基本調査』しか見当

表5 道内の産業別・企業規模別の事業所数

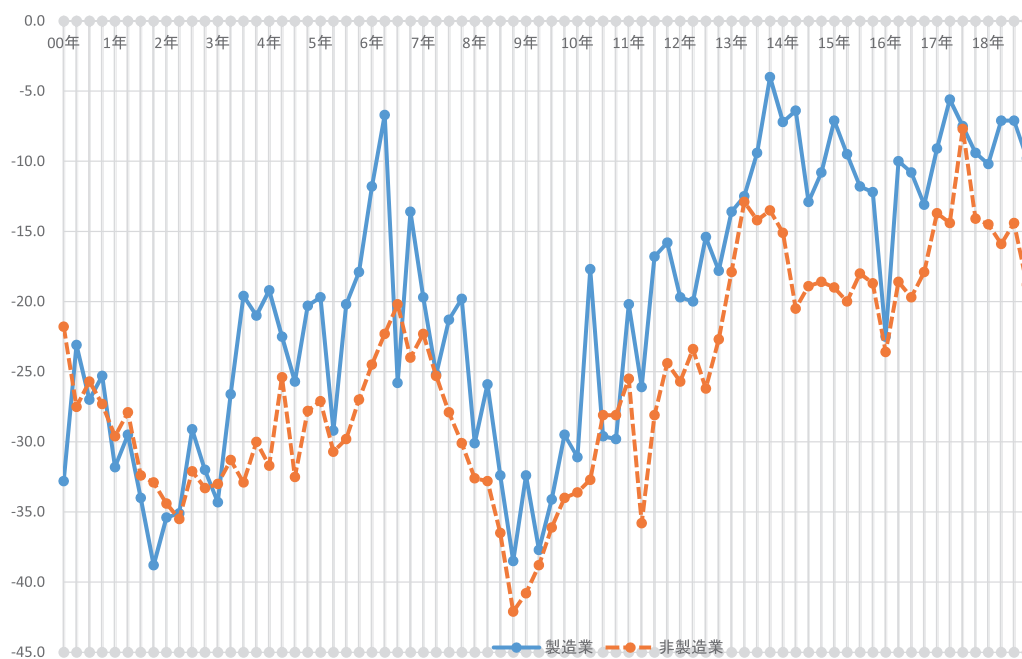
	総計			1~4人			5~9人			10~29人		
	04年	14年	増減率	04年	14年	増減率	04年	14年	増減率	04年	14年	増減率
建設業	23,888	22,295	-6.7	14,501	11,349	-21.7	4,738	5,576	17.7	3,761	4,296	14.2
製造業	11,692	11,575	-1.0	5,500	4,802	-12.7	2,178	2,512	15.3	2,545	2,705	6.3
卸・小売業	65,058	58,101	-10.7	42,544	32,009	-24.8	11,255	13,481	19.8	8,875	9,801	10.4
不動産業	16,608	18,015	8.5	15,780	15,192	-3.7	535	1,728	223.0	226	818	261.9
宿泊・飲食業	39,281	33,660	-14.3	31,364	21,685	-30.9	4,275	6,428	50.4	2,874	4,464	55.3

	30~49人			50~99人			100~299人			300人以上		
	04年	14年	増減率	04年	14年	増減率	04年	14年	増減率	04年	14年	増減率
建設業	572	707	23.6	241	280	16.2	70	52	-25.7	5	10	100.0
製造業	704	732	4.0	464	501	8.0	255	243	-4.7	46	49	6.5
卸・小売業	1,261	1,323	4.9	765	835	9.2	328	289	-11.9	30	41	36.7
不動産業	27	100	270.4	29	47	62.1	11	29	163.6	-	2	-
宿泊・飲食業	471	618	31.2	208	252	21.2	79	72	-8.9	10	17	70.0

注) 事業所 = 民営事業所 (個人 + 法人)

出所) 北海道総合政策部 [各年版] 『北海道統計書』。

図1 道内の中小企業の業況判断DI



出所) 中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』(北海道)。

たらない。したがって、ここでは『企業活動基本調査』を利用する。ただ、この基本調査は資本金3千万円以上の法人データなので、考察するにあたって資本金3千万~1億円未満の法人を中小企業とし(資本金3千万~5千万円未満を小規模層、5千万~1億円未満を中規模層)、1億円以上の法人を大企業とする。また本調査の調査期間は11年度から15年度の5年間である。

まず、表6をみると、資本金3千万~1億円未満の中小製造業の総資産額は、11年度の4,917億円からほぼ横ばいであったが、15年度には4,725億円と

なり、この間に3.9%の減少を示した。これは資本金3千万~5千万円未満の小規模層の総資産額が1,726億円から1,916億円へ11.0%増加したものの、資本金5千万円~1億円未満の中規模層のそれが3,192億円から2,809億円へ12.0%も減少したからであった。一方、資本金1億円以上の大製造業の総資産額は11年度の6,172億円から増加し、15年度には7,250億円となり、17.5%も増えた。大製造業の資本金各層でも総資産額は増加していた³⁵⁾。また中小製造業の売上高をみると(前表6)、11年度の6,741億円から増加傾向にあったが、15年度に

表 6 北海道の製造業の資本金規模別の総資産・売上・自己資本比率・流動比率・ROA

単位: 100 万円, %

	3 千万～5 千万円未満					5 千万～1 億円未満					3 千万～1 億円未満					1 億円以上				
	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA
11 年度	172,576	207,428	41.7	1.5	2.7	319,157	466,649	26.3	1.1	1.0	491,733	674,077	31.7	1.2	1.6	617,183	835,949	35.1	1.2	3.3
12 年度	162,337	184,920	43.6	1.6	2.6	302,411	442,529	28.8	1.1	2.0	464,748	627,449	34.0	1.2	2.2	664,881	898,379	40.8	1.3	4.3
13 年度	176,438	206,416	44.0	1.7	4.9	314,600	473,519	30.5	1.2	2.6	491,038	679,935	35.4	1.3	3.4	681,271	959,088	41.7	1.3	5.0
14 年度	183,803	216,798	45.0	1.7	4.4	311,174	466,029	30.6	1.2	2.9	494,977	682,827	36.2	1.3	3.4	670,840	952,257	44.6	1.4	5.9
15 年度	191,628	219,430	47.7	1.8	4.8	280,906	413,701	34.5	1.2	3.2	472,534	633,131	39.9	1.4	3.9	724,960	980,973	47.0	1.4	5.4

	1 億～3 億円未満					3 億～5 億円未満					5 億～10 億円未満					10 億～50 億円未満				
	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA	総資産額	売上高	自己資本比率	流動比率	ROA
11 年度	204,449	271,938	38.4	1.4	3.5	167,452	221,478	24.2	1.1	2.9	43,693	45,006	37.3	1.2	3.5	201,589	297,527	40.3	1.1	3.4
12 年度	202,844	283,975	35.8	1.3	3.6	146,798	194,277	31.9	1.1	4.2	96,515	95,487	59.8	1.7	6.6	208,724	324,640	43.0	1.3	4.1
13 年度	225,124	316,090	36.4	1.4	4.7	148,857	189,105	30.8	1.1	1.8	105,319	109,566	58.5	1.7	9.6	201,971	344,327	46.8	1.4	5.2
14 年度	212,018	299,608	37.7	1.4	3.6	151,029	190,927	35.9	1.2	6.2	100,873	107,174	62.3	1.8	9.4	206,920	354,548	49.5	1.4	6.4
15 年度	208,386	285,597	38.7	1.4	4.2	184,642	229,824	35.6	1.1	7.5	71,576	65,487	70.6	2.2	7.1	280,356	400,065	55.4	1.5	4.4

注 1) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 * 100。

注 2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債。

注 3) ROA = 経常利益 / 総資本 * 100。

出所) 北海道経済産業局「各年版」『企業活動基本調査』。

は減少し 6,331 億円となった。この間に売上高は 6.1% 減少した。これは総資産額でもみられたように中小製造業のなかで小規模層の売上高は 5.8% 増加したが, 中規模層のそれは 11.3% も減少したからであった。これにたいし, 大製造業の売上高は 11 年度の 8,359 億円から増加をし, 15 年度には 9,810 億円となり, この間に 17.3% も増加した。大製造業ではどの資本金階層でも売上高は増加している³⁶⁾。こうした結果, 総資産額と売上高において中小製造業の比重が低下した。中小製造業の比重は, 総資産額では 11 年度の 44.3% から 15 年度の 39.5% へ 4.8 ポイント, 売上高においては 44.6% から 39.2% へ 5.4 ポイント低下した³⁷⁾。しかも, この 5 年間に総資産額と売上高において中小製造業と大製造業の間で格差が拡大した。中小製造業にたいする大製造業の比率は, 総資産額では 11 年度の 1.3 倍から 15 年度の 1.5 倍へ, 売上高においては 1.2 倍から 1.5 倍へ拡大した。

次に, 北海道の中小製造業の健全性についてみてみよう。前表 6 で製造業の自己資本比率 (自己資本 / 総資産 * 100) をみたい。中小製造業と大製造業ともに自己資本比率は上昇を続けており, 11 年度から 15 年度の間で中小製造業は 8.2 ポイント, 大製造業は 11.9 ポイントの上昇をみせている。しかし, その格差は広がっている。中小製造業の自己資本比率に比べて大製造業のそれは 11 年度には 3.4 ポイントを上回るに過ぎなかったが, 15 年度には 7.1 ポイントも上回るに至った³⁸⁾。大製造業で自己資本比率の向上が大きく進んでいることがわかる。ただ, 中小製造業の自己資本比率は 30% 台で推移しており, しかも小規模層のそれは 40% 台とかなり高い。中小企業だからといって健全性が著しく劣るわけではない。また流動比率 (流動資産 / 流動負債) をみてみよう (前表 6)。流動比率は企業の短期の資金繰りの困難さを示す指標で, 値が大きいほど 1 年以内に返済が困難になる可能性が低く, 1.2 以上であれば短期的な資金繰りには困らないとされる。11 年度から 15 年度において, 中小製造業の流動比率も大製造業のそれも差異はなく, いずれも 1.2 を超え上昇している。特に, 小規模層の流動比率は 1.5 ~ 1.8 を推移し, 他の資本金階層のそれよりも高かった。中小製造業も大製造業も短期的な支払能力に余裕が生じている。

では, 前表 6 によって企業の総合的な収益性をあらかず総資本経常利益率 (ROA, 経常利益 / 総資本 * 100) をみてみたい。北海道の中小製造業の ROA は, 11 年度の 1.6% から上昇を示し, 13 年度は消費

増税前の駆け込み需要があり3.4%に及んだ。14年度は駆け込み需要の反動減により伸びが鈍化したものの、15年度は雇用・所得の改善により個人消費が底堅く3.9%まで上昇した。これにたいし、大製造業のROAは、11年度の3.3%から上昇を続け、14年度には5.9%の高水準に達した。しかし、15年度には5.4%に低下した。大製造業にたいする反動減の影響は、中小製造業よりも1年遅くあらわれ、ROAの低下をもたらした。ただ、ROAにおいて中小製造業と大製造業には大きな差はなかった。中小製造業のROAに比べて大製造業のそれは11年度1.7ポイント、12年度2.1ポイント、13年度1.6ポイント、14年度2.5ポイント、15年度1.5ポイントを上回るに過ぎなかった。しかも、中小製造業のなかでも資本金3千万～5千万円未満の小規模層のROAは高かった。例えば、資本金10億～50億円未満の最大規模層のROAと比べて小規模層のそれは、11年度は0.7ポイント、12年度1.5ポイント、13年度0.4ポイント、14年度2.0ポイントを下回るに過ぎず、15年度においては逆に0.4ポイント上回っていた³⁹⁾。北海道の中小製造業の収益力はかなり高く、小規模層も収益力が劣るわけではなかった。

次に、表7によって北海道の中小製造業の資金需要についてみてみたい。11年度から15年度の間に中小製造業の資金需要(設備資金+運転資金)は増加を続け、1,546億円から1,878億円へ332億円の増加を示した。しかし、その増加率は21.4%で低調であった。これは運転資金(流動資産-流動負債)が454億円から772億円へ70.2%(318億円)の大きな増加を示したものの、設備資金(固定資産-固定負債)が1,093億円から1,106億円へわずか1.2%(13億円)の増加にとどまったからである⁴⁰⁾。詳しくみると、資本金5千万円～1億円未満の中規模層の資金需要はこの間に16.2%(134億円)増えたが、資本金3千万円～5千万円未満の小規模層のそれは27.6%(197億円)の増加であった。小規模層の資金需要の増加率は中規模層のそれよりも10ポイント以上多かった。また小規模層では設備資金は408億円から428億円へ4.8%(20億円)増え、運転資金は307億円から484億円へ57.9%(177億円)増加した⁴¹⁾。しかし、中規模層では運転資金は147億円から288億円へ95.9%(141億円)増加したが、設備資金は685億円から678億円へ0.9%(7億円)減少した⁴²⁾。したがって、北海道の中小製造業の資金需要が低調なのは、アベノミクス以降も中規模層の設備投資が慎重なためであった。このため中小製造業の資金調達(短期・長期借入金、支払手

表7 北海道の製造業の資本金規模別の資金需要・キャッシュフロー・資金余剰・資金調達

単位：100万円

年度	3千万～5千万円未満				5千万～1億円未満				3千万～1億円未満				10億～50億円未満				1億円以上			
	資金需要	キャッシュフロー	資金余剰	資金調達	資金需要	キャッシュフロー	資金余剰	資金調達	資金需要	キャッシュフロー	資金余剰	資金調達	資金需要	キャッシュフロー	資金余剰	資金調達	資金需要	キャッシュフロー	資金余剰	資金調達
11年度	71,493	6,653	9,244	80,737	83,128	13,864	112,859	195,987	154,621	20,517	122,103	276,724	81,337	15,246	-3,696	77,641	216,078	36,674	76,124	292,202
12年度	70,352	6,454	2,086	72,438	86,839	17,571	90,400	177,239	157,191	24,025	92,486	249,677	89,881	15,697	-10,017	79,814	265,693	45,508	21,803	287,496
13年度	77,614	11,690	6,469	84,083	95,461	20,919	81,491	176,952	173,075	32,609	87,960	261,035	94,611	16,583	-24,337	70,274	282,760	42,991	12,821	295,581
14年度	83,872	11,391	-6,991	76,881	94,794	16,778	80,141	174,935	178,666	28,169	73,150	251,816	102,443	18,078	-36,391	66,052	298,755	54,061	-30,929	267,826
15年度	91,210	12,141	-10,189	81,021	96,571	18,129	46,761	143,332	187,781	30,270	36,572	224,353	144,176	22,191	-76,601	67,575	340,062	58,168	-74,136	265,926

注1) 資金需要=設備資金+運転資金。設備資金=固定資産-固定負債。運転資金=流動資産-流動負債。

注2) キャッシュフロー=当期純利益+減価償却費。

注3) 資金余剰額=資金調達-資金需要。

注4) 資金調達=短期・長期借入金+社債・転換社債+支払手形+買掛金。

出所) 北海道経済産業局「各年版」『企業活動基本調査』。

表8 北海道の製造業の資本金規模別の金融機関借入金

単位：100万円、%

	3千万～5千万円未満		5千万～1億円未満		3千万～1億円未満		1億～3億円未満		3億～5億円未満		5億～10億円未満		10億～50億円未満		1億円以上	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
11年度	54,669	54.4	111,569	47.5	166,238	49.5	58,441	46.4	20,084	15.8	7,890	28.8	38,470	32.0	124,885	31.2
12年度	48,093	52.5	98,513	45.8	146,606	47.8	54,880	42.2	19,104	19.1	5,459	14.1	31,256	26.3	110,699	28.5
13年度	54,446	55.1	98,654	45.1	153,100	48.3	61,185	42.7	18,990	18.4	4,091	9.4	23,869	22.2	108,135	27.2
14年度	47,019	47.1	99,796	46.2	146,815	46.5	54,563	41.3	17,143	17.7	2,136	5.6	22,254	21.3	96,096	25.9
15年度	50,584	50.5	85,297	46.4	135,881	47.8	48,774	38.2	19,038	16.0	2,660	12.6	21,212	18.3	91,684	23.9

注) 金融機関借入金比率 = 短期・長期金融機関借入金/負債合計*100
出所) 北海道経済産業局 [各年版]『企業活動基本調査』。

形、買掛金、社債・転換社債)は減少を続け、11年度の2,767億円から15年度の2,244億円へ18.9%(523億円)減少することになった(前表7)。ただ、小規模層の資金調達は増加する資金需要を背景にわずかだが0.4%(3億円)増えた。しかし、中規模層のそれは26.9%(527億円)減少した。この結果、中小製造業の資金余剰(資金調達－資金需要)はこの間に減り続け70.0%(855億円)も減少した(前表7)。このうち中規模層では58.6%(661億円)減少したが、小規模層では実に210.2%(194億円)も減少した。特に小規模層では14年度と15年度において資金余剰がマイナスになっており、資金需要が資金調達を上回った。小規模層では増加する資金需要にたいして、借入金などの資金調達への依存度を減らしながら、内部資金で一部を賄うという傾向が現れている。内部留保と減価償却費を合わせたキャッシュフローをみると(前表7)⁴³⁾、中小製造業のそれは企業収益の改善もあり増え続け⁴⁴⁾、小規模層では11年度から15年度の間に82.5%(55億円)の伸びを示した。それは中規模層の伸び率30.8%(43億円)の3倍弱であった。一方、北海道の大製造業の資金需要は同期間に2,161億円から3,401億円へ57.4%(1,240億円)増えており、運転資金は570億円から1,112億円へ94.9%(542億円)、設備資金は1,590億円から2,289億円へ43.9%(699億円)の増加を示した。中小製造業に比べて大製造業の資金需要は旺盛であった。こうした資金需要にたいして大製造業は資金調達を減らしながら内部留保を充当している。資金調達は9.0%(263億円)減少し、キャッシュフローは増え続け58.6%(215億円)増加した。こうした傾向は大製造業の各資本金規模で同様にみられた(前表7)。

このように資金需要や資金調達に変化がみられるが、中小製造業の資金調達状況はあまり改善されていない。まず自己資本をみると、大製造業の自己資本(純資産)は11年度の2,166億円から15年度の3,411億円へ57.5%も増加しているが、中小製造業のそれは1,561億円から1,885億円へ20.7%の増

加にとどまった。そのため、前表6でみたようにこの間の中小製造業の自己資本比率は大製造業のそれよりも上昇せず、大製造業との格差も広がった。北海道の中小製造業の自己資本の改善が弱かったことがわかる。さらに言えば、小規模層の自己資本比率は中規模層の8.2ポイントの上昇にたいし6.0ポイントの上昇にとどまり、中小製造業のなかでも小規模層の自己資本はあまり改善されていない。また表8で金融機関借入金をみると、大製造業は11年度の1,249億円から15年度の917億円へ26.6%減り、中小製造業は1,662億円から1,359億円へ18.3%減少した。この結果、金融機関借入金比率(長・短期金融機関借入金/負債合計*100)は、大製造業では11年度の31.2%から15年度の23.9%へ7.3%の低下を示したが、中小製造業では49.5%から47.8%へ1.7%しか低下していない⁴⁵⁾。しかも、中小製造業は依然として負債の半分を金融機関に依存しており、大製造業との借入金比率の格差も18.3ポイントから23.9ポイントに5.6ポイント拡大している⁴⁶⁾。北海道の中小製造業が金融機関借入金に大きく依存していることに変わりはない。なお、中小製造業のなかでも小規模層の金融機関借入金比率は、11年度54.4%、15年度50.5%で一番高かった。こうしたことは金融機関からの長期借入金で顕著に現れている⁴⁷⁾。

最後に、表9によって北海道の中小製造業の生産性についてみる。中小製造業の付加価値額は11年度の1,396億円から15年度の1,482億円に増え、大製造業のそれは1,809億円から1,979億円へと増加した。増加率はいずれも1.1倍であった⁴⁸⁾。また中小製造業の付加価値額が全体に占める割合は、11年度43.6%、12年度43.1%、13年度43.7%、14年度43.2%、15年度42.8%とほぼ横ばいで推移した⁴⁹⁾。しかし、売上高に占める付加価値額の割合をみた付加価値率をみると、中小製造業の付加価値率は大製造業のそれを11年度を除いて12年度は1.8ポイント、13年度1.8ポイント、14年度1.2ポイント上回っており、特に15年度は3.2ポイント

表9 道内の製造業の企業規模別の経営効率

単位：100万円、%

	売上高		付加価値額		付加価値率		設備投資効率	
	中小製造業	大製造業	中小製造業	大製造業	中小製造業	大製造業	中小製造業	大製造業
11年度	674,077	835,949	139,574	180,877	20.7	21.6	111.8	112.4
12年度	627,449	898,379	138,386	182,445	22.1	20.3	110.5	109.6
13年度	679,935	959,088	148,537	191,662	21.8	20.0	119.0	114.2
14年度	682,827	952,257	146,670	193,176	21.5	20.3	120.0	114.2
15年度	633,131	980,973	148,152	197,913	23.4	20.2	123.0	98.5

注1) 中小製造業とは資本金3千～1億円未満、大製造業とは資本金1億円以上の企業。

注2) 付加価値率=付加価値額/売上高*100。設備投資効率=付加価値額/土地以外の有形固定資産*100。

出所) 北海道経済産業局 [各年版]『企業活動基本調査』。

も高かった(11年度は大製造業の付加価値率が0.9%高かったにすぎない)。付加価値率は中小製造業の方が高く、足元では大製造業との格差が拡大した。次に設備投資効率をみてみよう。設備投資効率とは設備(土地以外の有形固定資産)を用いてどれだけの付加価値を生み出すことができるかを評価する指標である。これをみると、北海道の中小製造業の設備投資効率は大製造業のそれとほぼ同じで、全国の製造業の設備投資効率よりも高かった⁵⁰⁾。しかも、北海道の中小製造業の設備投資効率は上昇傾向にあるが、大製造業のそれは横ばいで推移している。したがって、北海道の中小製造業は大製造業よりも設備を有効に活用して、より多くの付加価値を創出しているといえよう。このように、北海道の中小製造業の生産性は、大製造業よりも高い水準で推移していた。そして、注目すべきは、中小製造業のなかでも資本金3千万～5千万円未満の小規模層の生産性が高かったことである。小規模層の付加価値額は11年度から15年度の間1.2倍増え、この増加率は資本金10億～50億円未満の最大規模層の1.1倍よりも高かった⁵¹⁾。また付加価値率では、小規模層のそれは最大規模層に比べて11年度3.8ポイント、12年度9.8ポイント、13年度9.8ポイント、14年度10.2ポイント、15年度10.4ポイント上回っており、小規模層の付加価値率の方が高く、その格差も拡大している⁵²⁾。設備投資効率においても同様な傾向がみられた。小規模層の設備投資効率は最大規模層のそれと比べて11年度37.3ポイント、12年度37.4ポイント、13年度37.0ポイント、14年度41.1ポイント、15年度59.2ポイント上回っていた⁵³⁾。

なお、総務省『個人企業経済調査』を利用して、北海道における個人経営の事業所の財務状況を分析した。しかし、調査資料に大きな制約があるので、この分析結果(概要)は脚注で述べることにしたい⁵⁴⁾。

3. 北海道の信用組合の経営状況

前節では北海道の中小企業の経営状況を観察した。北海道の中小企業のなかでも零細規模層や個人企業の事業所数と従業員数の減少が大きかった。北海道経済の低迷が零細規模層や個人企業の淘汰を促進している。北海道の生産動向をみると、景気後退局面を経るごとに生産規模が大きく減少する一方、景気拡大期での回復力が弱くなっており、こうしたなかで中小企業の景気は厳しい状況が続いている。しかし、北海道の中小製造業の財務状況をみると(自己資本比率、流動比率、総資本経常利益率)、中小企業だからといって健全性が著しく劣るわけではなく、短期的な支払い能力に余裕が生じており、収益力もかなり高かった。ただ、中小製造業の資金需要は低調であった。これはアベノミクス以降も設備投資が慎重なためであった。このため中小製造業では資金需要にたいして借入金を減らし、内部資金で一部を賄うという傾向が現れた。しかし、こうした資金需要のなかでも北海道の中小製造業の資金調達状況はあまり改善されていない。中小製造業の自己資本の改善は弱く、金融機関借入金に大きく依存していることに変わりはない。この傾向は小規模層で顕著であった。生産性についてみると(付加価値額、付加価値率、設備投資効率)、北海道の中小製造業の生産性は大企業より高い水準で、より多くの付加価値を創出している。そして、中小製造業のなかでも小規模層の生産性は高かった。

このような北海道の中小企業の経営・財務状況を踏まえ、ここでは中小企業を取引先としている信用組合がどのような経営状況であるかを観察し、次節ではどのように地域に密着して経営を展開しているかをみてみたい。ただ、その前に北海道の信用組合の地位を預金市場、貸出市場、預貸率でみてみよう。

表 10 預金市場における業態別の残高・構成比・増減率

単位: 億円, %

	北海道										
	2000年度		05年度		10年度		15年度		17年度		17-00年度 増減率
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
大手銀行	19,294	6.18	20,422	6.73	22,550	7.16	22,132	6.53	22,376	6.29	15.97
地方銀行	42,804	13.71	41,911	13.81	48,676	15.45	52,534	15.50	55,778	15.68	30.31
北海道銀	33,332	10.67	33,789	11.14	40,387	12.82	43,326	12.78	46,501	13.07	39.51
第二地方銀行	58,972	18.89	62,849	20.71	68,330	21.68	78,472	23.15	84,430	23.73	43.17
北洋銀	50,333	16.12	54,231	17.87	68,106	21.61	77,896	22.98	83,904	23.58	66.70
信用金庫	53,410	17.10	58,223	19.19	63,836	20.26	70,222	20.71	73,015	20.52	36.71
旭川信金	4,894	1.57	6,464	2.13	7,065	2.24	7,960	2.35	8,285	2.33	69.29
帯広信金	5,073	1.62	5,454	1.80	6,031	1.91	6,805	2.01	7,079	1.99	39.54
信用組合	7,814	2.50	6,500	2.14	6,016	1.91	6,192	1.83	6,468	1.82	-17.23
農業協同組合	24,650	7.89	27,237	8.98	29,972	9.51	32,613	9.62	34,829	9.79	41.29
ゆうちょ銀行	99,670	31.92	79,378	26.16	67,424	21.40	67,635	19.95	69,288	19.47	-30.48
合計	312,264	100.00	303,429	100.00	315,123	100.00	339,021	100.00	355,804	100.00	13.94

	全 国										
	2000年度		05年度		10年度		15年度		17年度		17-00年度 増減率
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
大手銀行	2,906,043	29.48	3,111,248	31.74	3,510,725	33.98	4,101,350	35.19	4,495,980	36.39	54.71
地方銀行	1,819,004	18.45	1,926,289	19.65	2,182,939	21.13	2,566,612	22.02	2,702,985	21.88	48.60
第二地方銀行	574,344	5.83	545,815	5.57	583,964	5.65	664,699	5.70	686,397	5.56	19.51
信用金庫	1,038,115	10.53	1,125,658	11.48	1,198,212	11.60	1,348,429	11.57	1,410,690	11.42	35.89
信用組合	180,619	1.83	159,218	1.62	172,265	1.67	196,068	1.68	203,747	1.65	12.80
農業協同組合	720,923	7.31	788,653	8.05	858,107	8.31	959,125	8.23	1,013,018	8.20	40.52
ゆうちょ銀行	2,499,193	25.35	1,999,938	20.40	1,656,365	16.03	1,638,132	14.05	1,653,170	13.38	-33.85
合計	9,858,591	100.00	9,801,598	100.00	10,331,592	100.00	11,656,118	100.00	12,355,880	100.00	25.33

注1) 信用組合は7組合, 信用金庫は23金庫。

注2) 預金は, 要求払預金, 定期性預金, 譲渡性預金を含む。

出所) 『金融ジャーナル増刊号』[2012][2017][2018], 北海道財務局 [2016.12]。

(1) 北海道の信用組合の地位

① 預金市場における特徴

表10は預金市場における主要業態別の残高, シェア, 増減率を全国と北海道でみたものである。北海道の預金市場における特徴として, 第二地方銀行と信用金庫の地位が高いことを指摘することができる⁵⁰⁾。17年度において残高シェアは第二地方銀行が23.7%で最も高く, 次いで信用金庫の20.5%となっている。00年度から17年度の増減率をみても, 第二地方銀行が43.2%の増加率で一番多く, 二番目に信用金庫が36.7%の増加を示した。そして, この第二地方銀行と信用金庫のシェアおよび増加率は全国よりも高いものであった。また北海道の信用組合の地位が低いことを特徴としてあげることができる。00年度から17年度の間に信用組合だけが残高を17.2%も減らし, その結果シェアを2.5%から1.8%まで0.7ポイント低下させた。北海道の信用組合のシェアは, 10年度以降, 旭川信用金庫や帯広信用金庫にも及ばなくなった⁵⁰⁾。一方, 全国では信用組合のシェアは1.8%から1.7%まで0.1ポイント低下したものの, 残高は12.8%の増加を示した。北海道

の信用組合の預金市場における地位の低下が深刻なことがわかる。

② 貸出市場における特徴

表11は貸出市場における主要業態別の残高, シェア, 増減率をみたものである。北海道の貸出市場における特徴は, 第二地方銀行, 地方銀行, 信用金庫の地位が高いことである。17年度において残高シェアは第二地方銀行が35.1%で, 預金シェアと同じく最も高かった。次いで, 地方銀行の26.3%, 信用金庫の20.8%の順であった。00年度から17年度の増減率をみても, 第二地方銀行が22.0%の増加率で一番多く, 次いで地方銀行が19.7%, 信用金庫が6.8%の増加率であった。ただ, 北海道の第二地方銀行と信用金庫の残高シェアおよび増加率は全国を上回っているかやや下回っていたが, 地方銀行のそれは全国をかなり下回っていた。また貸出市場の特徴として, 信用組合の残高シェア, 増加率が大きく減少していることを指摘できる。00年度から17年度の期間に, シェアが3.9%から2.4%へ1.5ポイント低下しているのに加え, 増加率は34.0%の減少を示している。この残高の減少率は大手都市銀行を

表 11 貸出市場における業態別の残高・構成比・増減率

単位：億円、%

	北海道										
	2000年度		05年度		10年度		15年度		17年度		17-00年 増減率
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
大手銀行	16,471	11.62	12,885	9.38	9,133	6.48	10,014	6.94	9,697	6.43	-41.13
地方銀行	33,089	23.35	32,314	23.52	33,741	23.94	35,081	24.30	39,613	26.26	19.72
北海道銀	25,027	17.66	24,049	17.51	26,512	18.81	26,617	18.44	30,113	19.96	20.32
第二地方銀行	43,368	30.61	43,585	31.73	50,062	35.52	51,057	35.36	52,908	35.08	22.00
北洋銀	36,510	25.77	36,846	26.82	50,061	35.52	50,857	35.22	52,710	34.95	44.37
信用金庫	29,377	20.73	30,650	22.31	30,232	21.45	30,911	21.41	31,375	20.80	6.80
旭川信金	2,794	1.97	3,597	2.62	3,171	2.25	3,083	2.14	3,059	2.03	9.48
帯広信金	2,858	2.02	2,688	1.96	2,752	1.95	2,933	2.03	2,998	1.99	4.90
信用組合	5,481	3.87	4,068	2.96	3,460	2.46	3,437	2.38	3,615	2.40	-34.04
農業協同組合	9,380	6.62	8,128	5.92	7,945	5.64	7,174	4.97	6,889	4.57	-26.56
ゆうちょ銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	141,698	100.00	137,376	100.00	140,935	100.00	144,381	100.00	150,829	100.00	6.44

	全 国										
	2000年度		05年度		10年度		15年度		17年度		17-00年 増減率
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
大手銀行	2,750,391	48.53	2,157,610	42.94	2,221,916	41.87	2,288,088	39.94	2,402,651	39.62	-12.64
地方銀行	1,358,156	23.97	1,407,294	28.01	1,575,074	29.68	1,845,642	32.21	1,986,165	32.75	46.24
第二地方銀行	465,703	8.22	413,765	8.24	439,139	8.27	492,600	8.60	522,959	8.62	12.29
信用金庫	661,881	11.68	647,461	12.89	637,114	12.01	672,826	11.74	709,314	11.70	7.17
信用組合	134,516	2.37	93,704	1.86	94,349	1.78	102,987	1.80	110,784	1.83	-17.64
農業協同組合	220,054	3.88	207,468	4.13	223,550	4.21	206,654	3.61	205,040	3.38	-6.82
ゆうちょ銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,666,903	100.00	5,024,395	100.00	5,306,899	100.00	5,729,365	100.00	6,064,535	100.00	7.02

注) 信用組合は7組合、信用金庫は23金庫。

出所)『金融ジャーナル増刊号』[2012] [2017] [2018], 北海道財務局 [2016.12]。

除く地域金融機関のなかで最大となっている。全国の信用組合の貸出残高の減少率が17.6%であったことを考慮すると、北海道の貸出市場における信用組合の地位が大きく低下していることは否定できない⁵⁷⁾。

③ 預貸率における特徴

表12は00年度から17年度までの主要業態別の預貸率をみたものである。これによると、北海道の金融機関の預貸率は全国のそれを6%ほど下回って推移していた。また金融機関のなかで一貫して預貸率が一番低いのは信用金庫で、次いで信用組合、第二地方銀行、地方銀行の順であった。そして、預貸率が最低の信用金庫と最大の地方銀行との間には20%ほどの格差が存在しており、二番目に低い信用組合との間には10%ほどの格差をもったまま推移した。ところで、同表をみると、北海道の金融機関はどこも預貸率を低下させていることがわかる。特に、信用組合については、00年度から17年度の間に預金が17.2%減少し、貸出は34.0%減少したので、預貸率は14.3%も低下した。この低下率は北海道の地域金融機関のなかで最大であった。ただ、北海道の信用組合の預貸率の低下は全国よりも小さ

かった。こうした預貸率の傾向は同じ協同組織金融機関である信用金庫も同様であった。

(2) 北海道の信用組合の経営状況

北海道の信用組合は、預金市場や貸出市場においてその地位の低下が深刻である。こうした北海道の信用組合について詳しくみることにしよう。

北海道には7つの信用組合があり、すべて地域信用組合に区別される。それは17年度において、中央信用組合、札幌中央信用組合、ウリ信用組合、函館商工信用組合、空知商工信用組合、十勝信用組合、釧路信用組合である。

表13は信用組合の主な経営指標を全国と北海道でみたものである。03年度から17年度の間に、北海道の信用組合の預金は2.6%減少し、その前年度増加率も極めて低いものであった。また貸出金は19.3%も減少し、03年度からほぼ毎年減少している。一方、この期間に全国の地域信用組合の預金は34.0%、貸出金は21.0%増加し、ともにほぼ毎年度増加した。北海道と全国の信用組合はまったく異なる動きを示した。この結果、預貸率は北海道では67.4%から56.0%へ11.4%の減少を示したが、全国では62.0%から56.0%へ6.0%の低下にとど

表 12 業態別の預貸率

単位: %

	北海道					
	2000年度	05年度	10年度	15年度	17年度	00-17年度
大手銀行	85.37	63.09	40.50	45.25	43.34	-42.03
地方銀行	77.30	77.10	69.32	66.78	71.02	-6.28
北海道銀	75.08	71.17	65.64	61.43	64.76	-10.33
第二地方銀行	73.54	69.35	73.27	65.06	62.66	-10.88
北洋銀	72.54	67.94	73.50	65.29	62.82	-9.72
信用金庫	55.00	52.64	47.36	44.02	42.97	-12.03
旭川信金	57.09	55.65	44.88	38.73	36.92	-20.17
帯広信金	56.34	49.28	45.63	43.10	42.35	-13.99
信用組合	70.14	62.58	57.51	55.51	55.89	-14.25
農業協同組合	38.05	29.84	26.51	22.00	19.78	-18.27
ゆうちょ銀行	-	-	-	-	-	-
合計	45.38	45.27	44.72	42.59	42.39	-2.99

	全国					
	2000年度	05年度	10年度	15年度	17年度	00-17年度
大手銀行	94.64	69.35	63.29	55.79	53.44	-41.20
地方銀行	74.66	73.06	72.15	71.91	73.48	-1.18
第二地方銀行	81.08	75.81	75.20	74.11	76.19	-4.90
信用金庫	63.76	57.52	53.17	49.90	50.28	-13.48
信用組合	74.47	58.85	54.77	52.53	54.37	-20.10
農業協同組合	30.52	26.31	26.05	21.55	20.24	-10.28
ゆうちょ銀行	-	-	-	-	-	-
合計	57.48	51.26	51.37	49.15	49.08	-8.40

注) 信用組合は7組合, 信用金庫は23金庫。

出所) 『金融ジャーナル増刊号』[2012][2017][2018], 北海道財務局[2016.12]。

まった。これは北海道の信用組合の営業地域の経済が衰退し、資金需要が大きく低下していることを示すものである。しかし、北海道の信用組合の預貸率が一貫して全国の地域信用組合や北海道の信用金庫よりも高かったことは評価されよう(前表12)。地域に高密度に密着した北海道の信用組合の姿が現れている。

では、北海道の信用組合は地域のどのような産業に資金を提供し、地域経済に役割を果たしているのだろうか。表14は北海道の信用組合と信用金庫の貸出金の増加率を業種別にあらわしたものである。ただ、これをみるために、07年の世界金融危機による景気後退期を境として、景気好況期の03-06年度、不況・回復期の07-10年度、景気拡大期の11-17年度の3つの時期に分けたい⁵⁸⁾。

最初に、03年度から17年度の期間の貸出金の増加率についてみてみよう。北海道の信用組合では19.5%のマイナスを示し、増加率がプラスだったのは11-17年度の景気拡大期のみであった。一方、信用金庫の増加率は同期間に5.3%のプラスであり、マイナスだったのは不況・回復期の07-10年度だけで、それは1.7%のマイナスであった。こうした違

いは北海道の信用組合が取引する中小企業の疲弊が好況期や不況期にかかわらずより大きいことを示している⁵⁹⁾。業種別にみると、信用組合ではほとんどの業種で貸出金の増加率はマイナスであった。マイナスが大きかった業種は、水産業(-77.9%)、各種サービス業(-70.7%)、製造業(-47.2%)、卸・小売業(-45.3%)、地方公共団体(-41.9%)、個人(-41.3%)、建設業(-37.9%)、運輸業(-33.6%)、農林業(-17.8%)であった。プラスだったのは、情報通信業(1,052.4%)、公益事業(201.8%)、不動産業(176.4%)、金融・保険業(52.5%)の4業種だけであった。しかも、前述の3つの時期ともマイナスだった業種は製造業、水産業、建設業、運輸業、卸・小売業、各種サービス業の6業種と個人であり、プラスだったのは金融・保険業と不動産業の2業種だけであった⁶⁰⁾。しかし、信用金庫ではやや異なる動きがみられた。信用金庫でも信用組合と同様に公益事業(1,108.8%)、不動産業(79.3%)、金融・保険業(79.1%)、情報通信業(40.9%)の4業種の貸出金が増加しているが、これに加えて増加したのは信用組合ではマイナスだった地方公共団体(51.0%)と農林業(11.1%)への貸出であった。信

表 13(1) 北海道の信用組合の主な経営指標

単位：億円，%

	預金	前年度増加率	貸出	前年度増加率	預貸率(末残)	業務純益	コア業務純益	経常利益	当期純利益	総資金利鞘
03年度	6,643		4,478		67.42	36.7	32.8	12.6	10.4	0.382
4年度	6,676	0.50	4,439	-0.87	66.50	32.7	26.7	-1.4	-3.2	0.347
5年度	6,706	0.45	4,224	-4.84	62.99	20.8	27.9	-2.2	-9.9	0.370
6年度	6,669	-0.55	4,070	-3.65	61.03	36.2	32.2	3.4	-1.6	0.433
7年度	6,058	-9.16	3,752	-7.81	61.93	23.6	24.9	2.1	-0.3	0.368
8年度	6,054	-0.07	3,737	-0.40	61.73	32.0	23.6	-11.6	-11.4	0.358
9年度	6,091	0.61	3,658	-2.11	60.06	17.4	22.5	-14.5	-17.1	0.348
10年度	6,102	0.18	3,582	-2.08	58.70	16.2	19.1	-30.6	-35.7	0.280
11年度	6,044	-0.95	3,509	-2.04	58.07	30.2	17.5	9.2	5.0	0.249
12年度	6,115	1.17	3,471	-1.08	56.76	25.1	18.5	14.2	9.0	0.285
13年度	6,176	1.00	3,447	-0.69	55.82	22.7	15.0	17.2	10.3	0.228
14年度	6,238	1.00	3,423	-0.70	54.87	16.8	16.0	-5.8	-12.2	0.245
15年度	6,293	0.88	3,472	1.43	55.18	24.4	13.5	14.6	10.2	0.200
16年度	6,285	-0.13	3,505	0.95	55.48	12.4	6.8	10.3	9.5	0.154
17年度	6,468	2.91	3,615	3.14	55.96	2.0	1.1	0.7	-7.8	0.135

表 13(2) 全国の地域信用組合の主な経営指標

単位：億円，%

	預金	前年度増加率	貸出	前年度増加率	預貸率(末残)	業務純益	コア業務純益	経常利益	当期純利益	総資金利鞘
03年度	134,765		83,575		62.02	701	*712	-52	-24	0.389
4年度	137,811	2.21	84,137	0.67	61.05	865	*787	97	101	0.468
5年度	140,987	2.25	85,233	1.29	60.45	892	*872	193	50	0.512
6年度	142,274	0.90	85,591	0.42	60.16	901	935	216	154	0.579
7年度	144,517	1.55	85,619	0.03	59.25	738	835	-92	-89	0.501
8年度	144,373	-0.10	85,631	0.01	59.31	541	719	-371	-378	0.425
9年度	147,536	2.14	85,372	-0.30	57.87	771	738	128	74	0.432
10年度	151,733	2.77	85,469	0.11	56.33	760	690	101	29	0.380
11年度	157,023	3.37	86,094	0.73	54.83	770	720	62	-111	0.378
12年度	161,551	2.80	86,900	0.93	53.79	854	720	371	194	0.366
13年度	165,231	2.23	88,579	1.90	53.61	875	700	561	407	0.340
14年度	170,181	2.91	90,937	2.59	53.44	848	688	609	430	0.315
15年度	173,432	1.87	93,761	3.01	54.06	839	672	626	419	0.300
16年度	176,864	1.94	97,097	3.44	54.88	724	613	550	414	0.263
17年度	180,580	2.06	101,155	4.01	55.99	729	659	601	426	0.276

注) 03年度から05年度のコア業務純益は(*印)、実質業務純益。
出所) 全国信用組合中央協会 [各年度版]。

用金庫では3つの時期ともマイナスだったのは製造業、水産業、工業、運輸業、卸・小売業の5業種であったが、プラスだったのは不動産業だけであった。

では、3つの時期に分けて業種別の貸出金の増加率をみてみよう。03-06年度の好況期において、信用組合の貸出金の増加率がプラスだった業種は、鉱業、情報通信業、金融・保険業、不動産業の4業種だけで、なかでも情報通信業(545.1%)、不動産業(45.5%)、鉱業(25.2%)の増加率は高かった。しかし、ほとんどの業種で貸出額の増加率はマイナスであり、公益事業(-77.2%)、水産業(-45.1%)、農林業(-35.0%)、地方公共団体(-26.7%)の減少は大きかった。したがって、貸出額の増加率は全体で9.1%、地方公共団体と個人を除く企業向けでも2.8%のマイナスとなった。一方、信用金庫でも多くの業種でマイナスだったが、公益事業、情報通信業、不動産業、地方公共団体、個人、建設業、金

融・保険業の7業種でプラスだったため、全体で3.9%、企業向けでも1.2%の増加を示した。特に公益事業(54.7%)、情報通信業(39.2%)、不動産業(17.1%)、地方公共団体(15.9%)の貸出の増加が大きかった。このように業種別の貸出金の増加率で北海道の信用組合と信用金庫は違う動きをみせ、全体および企業向けの貸出金の増加率で正反対の動きを示した。好況期において北海道の地域経済により積極的に資金を提供したのは信用金庫であったといえよう。

07-10年度は世界金融危機によって北海道経済も深刻な経済不況に見舞われたが、日本経済の構造改革によって景気回復を図った時期でもあった。信用組合の貸出金の増加率は多くの業種でマイナスとなっている。特に、前の時期(03-06年度)に545%というプラスの増加率であった情報通信業は、この時期に一気に8.6%のマイナスになった。しかし、

表 14(1) 北海道の信用組合の業種別の貸出残高と伸び率

単位：100 万円, %

	3年度	4年度	5年度	6年度	3-6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	7-10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	11-17年度	03-17年度
製造業	16,986	15,845	15,503	15,041	-11.5	13,929	13,563	12,528	12,361	-11.26	11,938	11,153	10,420	9,735	10,004	9,300	8,964	-24.9	-47.2
農林業	1,542	1,020	1,212	1,003	-35.0	881	921	918	1,205	36.78	1,121	1,039	1,049	1,262	1,169	1,218	1,267	13.0	-17.8
漁業	2,016	2,501	951	1,106	-45.1	347	462	311	290	-16.43	237	256	186	212	240	372	446	88.2	-77.9
鉱業・採石業	942	794	1,232	1,179	25.2	1,112	1,275	1,247	1,217	9.44	1,090	932	830	703	714	1,044	1,021	-6.3	8.4
建設業	55,880	55,227	53,814	52,787	-5.5	48,417	47,763	46,197	45,186	-6.67	41,223	38,231	35,943	34,950	34,111	32,888	34,715	-15.8	-37.9
電気・ガス・水道業	685	686	654	156	-77.2	117	82	123	118	0.85	154	251	831	850	1,810	1,908	2,067	1,242.2	201.8
情報通信業	82	811	843	529	545.1	522	724	614	477	-8.62	1,486	1,341	1,362	477	803	785	945	-36.4	1052.4
運輸・郵便業	9,848	9,917	8,992	9,527	-3.3	8,403	8,248	7,787	7,926	-5.68	7,250	6,880	6,997	6,845	6,820	6,610	6,543	-9.8	-33.6
卸売・小売業	45,711	42,215	40,140	38,411	-16.0	33,500	33,411	31,746	31,552	-5.81	28,811	27,558	27,252	27,253	26,037	24,653	25,022	-13.2	-45.3
金融・保険業	4,641	4,693	5,495	4,751	2.4	3,885	4,426	5,156	4,818	24.02	5,241	5,210	5,277	5,378	5,380	5,543	7,077	35.0	52.5
不動産業	41,956	43,946	48,395	61,027	45.5	64,254	76,546	79,315	81,701	27.15	84,377	89,291	92,985	94,606	96,261	103,570	115,981	37.5	176.4
各種サービス業	102,834	101,376	93,858	91,530	-11.0	80,311	78,822	74,703	71,211	-11.33	68,239	66,518	64,467	61,529	64,043	63,138	59,624	-12.6	-42.0
その他	5,416	4,765	3,521	3,483	-35.7	2,553	2,263	3,486	2,834	11.01	3,096	2,648	2,910	3,248	2,937	3,839	3,739	20.8	-31.0
小計	288,544	283,802	274,616	280,535	-2.8	258,238	268,516	264,137	260,910	1.03	254,274	251,320	250,519	247,057	250,337	254,878	267,420	5.2	-7.3
地方公共団体	38,495	41,426	36,791	28,211	-26.7	28,023	25,386	26,335	24,634	-12.09	22,115	20,450	21,708	21,792	21,637	21,756	22,351	1.1	-41.9
個人	120,840	118,767	111,033	98,330	-18.6	88,956	79,814	75,400	72,680	-18.30	74,579	75,334	72,566	73,468	75,296	75,843	70,932	-4.9	-41.3
合計	447,880	443,996	422,440	407,077	-9.1	375,218	373,716	365,874	358,225	-4.53	350,969	347,104	344,794	342,319	347,271	352,478	360,704	2.8	-19.5

表 14(2) 北海道の信用金庫の業種別の貸出残高と伸び率

単位：100 万円, %

	3年度	4年度	5年度	6年度	3-6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	7-10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	11-17年度	03-17年度
製造業	200,221	199,421	195,184	193,300	-3.46	186,838	187,741	170,974	159,875	-14.43	153,946	148,824	140,931	141,918	138,565	136,270	134,438	-12.67	-32.86
農林業	20,116	20,619	19,795	19,766	-1.74	20,216	20,178	19,186	19,362	-4.22	18,882	17,621	18,178	19,115	19,258	21,335	22,357	18.40	11.14
漁業	8,672	8,058	6,502	5,963	-31.24	5,310	5,106	4,939	4,538	-14.54	4,642	4,277	4,072	3,812	3,555	3,729	3,444	-25.81	-60.29
鉱業・採石業	12,438	11,486	9,078	9,891	-20.48	9,357	8,701	8,043	7,012	-25.06	6,830	6,424	6,000	5,949	6,737	6,127	6,049	-11.43	-51.37
建設業	281,631	276,305	278,531	286,300	1.66	276,545	282,447	264,031	247,720	-10.42	231,804	225,896	220,508	220,369	215,580	215,550	220,314	-4.96	-21.77
電気・ガス・水道業	1,474	1,466	1,358	2,280	54.68	3,503	3,322	2,075	1,695	-51.61	1,251	3,987	8,127	12,321	13,688	15,614	17,818	1,324.30	1,108.82
情報通信業	3,644	3,952	4,745	5,074	39.24	4,860	5,538	5,900	5,415	11.42	5,185	5,345	4,951	4,359	4,562	4,597	5,135	-0.96	40.92
運輸・郵便業	59,501	56,918	58,990	58,397	-1.86	57,318	60,382	59,732	55,250	-3.61	53,699	54,099	52,808	55,368	55,956	57,678	58,242	8.46	-2.12
卸売・小売業	303,265	287,750	286,424	287,094	-5.33	278,844	280,173	262,357	248,921	-10.73	241,281	230,991	226,328	225,394	219,844	218,718	216,074	-10.45	-28.75
金融・保険業	61,796	57,899	58,733	62,877	1.75	64,216	109,408	97,288	97,897	52.45	111,733	116,702	125,509	125,480	128,543	117,505	110,682	-0.94	79.11
不動産業	390,881	413,437	440,413	457,771	17.11	478,819	488,495	533,041	537,193	12.19	542,941	565,834	579,001	607,736	631,525	664,171	701,077	29.13	79.36
各種サービス業	455,855	450,607	444,205	433,102	-4.99	410,065	396,324	387,440	364,068	-11.22	366,539	364,121	359,213	358,070	358,079	362,170	360,936	-1.53	-20.82
小計	1,799,669	1,788,087	1,804,118	1,821,992	1.24	1,796,071	1,847,988	1,815,234	1,749,177	-2.61	1,738,971	1,744,346	1,745,857	1,780,126	1,796,184	1,823,753	1,856,812	6.78	3.18
地方公共団体	400,693	399,788	443,542	464,259	15.86	516,269	551,122	582,444	606,326	17.44	610,108	605,744	598,790	621,898	616,406	604,082	605,374	-0.78	51.08
個人	785,183	812,105	817,619	815,005	3.80	798,648	779,490	702,524	701,740	-12.13	695,448	684,556	685,613	682,117	682,068	685,041	680,800	-2.11	-13.29
合計	2,985,545	2,999,980	3,065,279	3,101,256	3.88	3,110,988	3,178,600	3,100,202	3,057,243	-1.73	3,044,527	3,034,646	3,030,260	3,084,141	3,094,658	3,112,876	3,142,986	3.23	5.27

注) 各種サービス業は物品貸借業, 技術・専門サービス, 宿泊業, 飲食業, 生活関連・娯楽業, 教育支援業, 医療・福祉, その他サービス。
出所) 全国信用組合中央協会 [各年度版], 信金中央金庫 [各年度版]。

農林業、鉱業、公益事業、金融・保険業、不動産業の5業種でプラスになっており、なかでも前の時期に大きなマイナスだった農林業(36.8%)と公益事業(0.9%)で増加率がプラスになったこと、また金融・保険業のプラスの増加率が前の時期の2.4%から24.0%に大幅な上昇をみせたことは注目される。したがって、貸出金の増加率は全体でみると4.5%のマイナスだったが、企業向けでみると1.0%のプラスであった。これにたいして信用金庫は異なる動きをみせた。この不況・回復期に信用金庫は信用組合よりも多くの業種で貸出金を減少させており、とりわけ前の時期に増加率がプラスであった公益事業(-51.6%)、個人(-12.1%)、建設業(-10.4%)でマイナスになった。特に公益事業は前の時期に比べて100%も激減した。増加率がプラスだった業種は情報通信業、金融・保険業、不動産業、地方公共団体の4業種だけで、しかも情報通信業と不動産業の増加率は前の時期に比べて低下した。この結果、貸出額の増加率は全体で1.7%、企業向けでも2.6%のマイナスとなった。企業向け貸出については、信用組合と反対の動きをみせた。不況期に北海道の信用金庫は企業向け貸出に慎重になり、地方公共団体や金融・保険業に貸出を増やしたが、信用組合は地域の産業に積極的に金融支援を行い、地域経済の下支えをしたといえよう。

11-17年度についてみると、景気拡大期においても信用組合では多くの業種で貸出金の増加率はマイナスで、情報通信業(-36.4%)やこれまでプラスであった鉱業(-6.3%)の減少率が高かった。しかし、貸出金のプラスの業種は農林業、水産業、公益事業、金融・保険業、不動産業、地方公共団体の6業種であり、なかでも農林業(13.0%)が前の時期(07-10年度)に続いてプラスとなり、これまでマイナスだった水産業(88.2%)や地方公共団体(1.1%)の増加率がプラスになったことは特筆できよう。したがって、信用組合の貸出金の増加率は、全体で2.8%、企業向けでは5.2%もプラスであった。一方、信用金庫でも多くの業種がマイナスになっているが、プラスの業種は農林業、公益事業、運輸業、不動産業の4業種で、とりわけ公益事業が1,324.3%の激増をしたこと、これまでマイナスだった農林業が18.4%、運輸業が8.5%のプラスになったことは注目される。この結果、信用金庫の貸出金の伸びは、全体で3.2%、企業向けで6.8%のプラスとなった。このように景気拡大期において信用組合と信用金庫は貸出をかなり多く伸ばしていることがわかる。取引企業の業績の好調さが背景にあることも

に、農林・水産業といった分野にも積極的に進出している姿勢がみられる。

ここまで北海道の信用組合の貸出金を業種別の増加率でみてきた。総じて言えば、信用組合は多くの産業で貸出を減少させたが、とりわけ製造業、建設業、運輸業、卸・小売業、各種サービス業、個人の貸出は減少を続けた。その代わりに農林業、水産業、公益事業、金融・保険業、不動産業の貸出を増加させ、なかでも金融・保険業と不動産業には安定的に貸出を増加させた。金融業や不動産業にたいする貸出は、08年9月のリーマン・ショックや11年3月の東日本大震災によりマイナス成長に陥った状況においても減少せず増加した。この背景には、土地所有者の節税対策や老後の収入確保のための不動産投資にたいするニーズの高まりをあげることができる⁶¹⁾。ただ注目すべきは、不況期に信用組合が地域産業に積極的に金融支援を行ったことである。

では、北海道の信用組合はどのくらいの規模の貸出を行っているのだろうか。これを表15の地域別・貸出金額階層別の構成比でみてみよう。17年度をみると、先数では北海道の信用組合は30万円未満、30~100万円未満、100~500万円未満の零細・小口の貸出が多く、それぞれの構成比は20%を超えており、合計すると73.2%に及ぶ。しかも、これらの構成比はいずれも多くの地域の信用組合のそれを上回っていた⁶²⁾。一方、金額では全体の93.3%が500~3,000万円未満および3,000万円以上の大口の貸出であった。しかし、30万円未満、30~100万円未満、100~500万円未満の零細・小口貸出の構成比は多くの地域の信用組合のそれより高かった⁶³⁾。こうしたことは、北海道の信用組合が他の地域の信用組合よりも零細・小口の資金を供給していることを示している。ただ、03年度から17年度の構成比の変化をみると、北海道の信用組合が提供する貸出金額の階層が上位にシフトしていることがわかる。先数でみると、この期間に30万円未満では15.2ポイント(37.3%→22.1%)、30~100万円未満では3.4ポイント(26.4%→23.0%)の低下をみせたが、100~500万円未満では11.0ポイント(17.1%→28.1%)、500~3,000万円未満では4.9ポイント(14.0%→18.9%)、3,000万円以上では2.7ポイント(5.2%→7.9%)の上昇をみせている。貸出金額の下位層で構成比の低下がみられ、上位層で構成比の上昇がみられた⁶⁴⁾。金額でも同様な変化がみられたが、500~3,000万円未満の構成比だけは低下した⁶⁵⁾。なお、北海道の信用組合の1先当たり貸出金額をみても、03年度の830万円から17年度の

表 15 信用組合の地域別・貸出金額別の貸出構成 (3年度, 17年度, 先数, 金額)

単位: %

(3年度・先数)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
30万円未満	37.3	33.5	27.7	21.9	26.8	22.6	31.6	21.8	33.2	34.5
30万円以上～100万円未満	26.4	27.8	23.6	21.3	24.9	22.1	27.4	37.1	25.8	26.7
100万円以上～500万円未満	17.1	20.8	21.7	26.7	22.9	24.2	20.1	27.7	24.7	23.2
500万円以上～3,000万円未満	14.0	14.2	21.8	24.3	20.3	24.0	15.7	11.1	13.9	12.3
3,000万円以上	5.2	3.7	5.2	5.8	5.1	7.1	5.2	2.3	2.4	3.3

(3年度・金額)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
30万円未満	0.7	0.9	-	0.3	0.4	0.2	0.5	0.7	1.4	0.9
30万円以上～100万円未満	1.7	2.6	1.6	1.3	1.4	0.9	1.7	4.8	3.2	2.6
100万円以上～500万円未満	4.8	8.1	5.9	7.1	5.7	4.3	5.0	11.4	12.6	8.7
500万円以上～3,000万円未満	21.3	29.0	32.9	33.4	27.4	24.2	21.8	28.7	36.9	24.0
3,000万円以上	71.5	59.4	59.1	57.9	65.1	70.4	71.0	54.4	45.9	62.3

(17年度・先数)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
30万円未満	22.1	20.8	20.1	15.7	17.1	16.5	20.8	16.5	21.9	22.3
30万円以上～100万円未満	23.0	23.2	18.2	15.6	17.4	17.6	17.7	25.2	21.9	23.9
100万円以上～500万円未満	28.1	30.7	25.8	30.6	28.7	26.5	22.1	34.4	28.9	29.9
500万円以上～3,000万円未満	18.9	19.8	27.8	31.2	28.4	27.0	26.7	20.0	20.9	19.0
3,000万円以上	7.9	5.5	8.1	6.9	8.4	12.4	12.7	3.9	6.4	4.9

(17年度・金額)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
30万円未満	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3
30万円以上～100万円未満	1.1	1.5	0.7	0.8	0.7	0.3	0.4	1.7	1.3	1.6
100万円以上～500万円未満	5.3	7.6	4.3	5.9	4.4	1.8	2.5	8.9	6.7	7.7
500万円以上～3,000万円未満	19.7	28.3	26.9	33.8	25.6	10.6	17.4	29.5	28.1	27.5
3,000万円以上	73.6	62.3	67.9	59.3	69.2	87.2	79.6	59.6	63.6	62.9

注) 北海道を基準として、割合の多い地域には網掛けをした。
出所) 全国信用組合中央協会 [各年度版]。

1,220万円へと1.5倍の増加を示している⁶⁶⁾。

次に、前表13で北海道の信用組合の収益についてみてみよう。経常利益と当期純利益はともに03年度から10年度まで赤字基調であったが、11年度から北海道経済の回復により黒字に転換した。しかし、14年度は経常利益が6億円、当期純利益が12億円の赤字となった。前述のように北海道では消費税増税(14年4月)によって中小企業を中心に大きな景気後退が起きており、この影響が特に北海道の信用組合にあらわれたのである⁶⁷⁾。その後、15年度から経常利益と当期純利益は大きく回復し黒字となったが、16年度から再び低下しはじめ17年度の当期純利益は赤字となった。これは日本銀行によるマイナス金利政策の影響が大きかった。一方、全国の信用組合や北海道の信用金庫では、世界金融危機が発生した07年度と08年度は別として、経常利益と当期純利益はともにほぼ黒字であった⁶⁸⁾。こうしたことは、北海道の信用組合が中小零細企業に高度に密着していて、地域経済の悪化が信用組合の収益

に深刻な影響を与えることを示している。また、金融機関の本業で獲得した利益を示す業務純益をみると、北海道の信用組合では03年度の37億円から15年度の24億円まで50.4%も減少し、さらに16年度から急激に減りはじめ17年度には2億円まで減少した。この要因は、前述のような中小企業の資金需要の低下にあるが(前表7)、これに加えて長びく金融緩和政策の影響が大きい。金融緩和政策によって資金運用収益における貸出金利息の減少に歯止めがかからないのである。こうしたことはより実質的に金融機関の本業による収益力をあらわしたコア業務純益をみても明らかである。北海道の信用組合のそれは、03年度の33億円から減り続け、15年度には14億円と半減し(58.8%減)、17年度には1億円まで減少した。この期間に全国の地域信用組合のコア業務純益は712億円から659億円へ7.4%の減少に過ぎなかったから、北海道の信用組合の収益の減少が非常に大きかったことがわかる。また運用資産の利回りから調達資金の利回りを差し引いた総資金利

鞘をみても、北海道の信用組合は03年度から17年度に0.24ポイントの低下であったが(0.38%から0.14%)、全国の地域信用組合はその半分の0.11ポイントの低下にとどまった(0.39%から0.28%)。

最後に、北海道の信用組合の効率性についてみてみよう。表16は北海道の信用組合と信用金庫の生産性をみたものである。03年度から17年度の期間において役職員一人当たりの預金、貸出金ともに信用金庫が信用組合を上回っており、その格差が拡大していることが注目される。一人当たりの預金については、03年度において信用金庫が信用組合を4億1,000万円上回っていたが、17年度にはその差は7億9,300万円に大きく広がった。一人当たりの貸出金についても、その差は03年度の1億2,600万円から17年度の2億5,400万円に拡大した。こうしたことは全国の地域信用組合と比べても同じであった。一人当たりの預金では全国の地域信用組合が北海道の信用組合を03年度5,600万円、17年度2億3,400万円、一人当たり貸出金ではそれぞれ500万円、1億3,100万円上回っていた。そして、このような格差はこの期間の増加率においても見られた。同表をみると、北海道の信用組合における一人当たり預金および貸出金の増加率は、北海道の信用金庫

や全国の地域信用組合のそれよりも小さかった。北海道の信用組合は、経営の効率がかなり低いことがわかる。

4. 北海道の6信用組合の地域密着型金融の展開

前節では北海道の信用組合の経営状況を考察した。ここでは、北海道の6つの信用組合がそれぞれどのように地域に密着し経営を展開しているかを観察したい⁶⁹⁾。しかし、その前に6つの信用組合の経営状況と、信用組合の営業地域の経済状況をみる必要がある。

(1) 6信用組合の経営状況と営業地域の経済状況

まず、6つの信用組合のそれぞれの経営状況をみたい。最初に、表17で05年度と17年度における北海道の信用組合の預金、貸出金、預貸率をみよう。この間に、預金については、釧路だけが26.3%も減少した。その他の信用組合は増加した。なかでも十勝が26.2%で最も多い増加率で、空知商工は7.6%で最も少なかった。貸出金については、函館商工が1.9%、札幌中央4.5%、釧路42.3%の減少率を示し

表16 信用組合の生産性

単位：100万円

	全国の地域信用組合		北海道の信用組合		北海道の信用金庫	
	1人当たり預金	1人当たり貸出	1人当たり預金	1人当たり貸出	1人当たり預金	1人当たり貸出
03年度	603	374	547	369	957	495
06年度	680	409	604	369	1,090	554
09年度	713	412	592	355	1,163	567
12年度	800	430	624	354	1,239	550
15年度	886	479	665	367	1,439	614
16年度	915	502	692	383	1,468	642
17年度	957	535	723	404	1,516	658
03-17年度 増加率	58.7	43.0	32.2	9.5	58.4	32.9

注1) 役職員1人当たり預金・貸出(末残)。1店舗当たり預金・貸出(末残)。

注2) 常勤役職員(期末計)。

出所) 全国信用組合中央協会 [各年度版]、信金中央金庫 [各年度版]。

表17 道内の信用組合の預金、貸出金、預貸率

単位：億円、%

	預金			貸出金			預貸率		
	5年度	17年度	増減率	5年度	17年度	増減率	5年度	17年度	低下率
北央	1,791.3	1,980.6	10.6	1,110.1	1,148.8	3.5	61.97	57.13	-4.8
札幌中央	904.7	1,062.7	17.5	629.6	601.2	-4.5	69.59	56.57	-13.0
空知商工	803.1	864.1	7.6	449.8	481.6	7.1	56.01	55.73	-0.3
釧路	1,102.1	811.9	-26.3	745.4	430.5	-42.2	67.6	53.02	-14.6
十勝	409.1	516.3	26.2	287.4	324.4	12.9	70.2	62.83	-7.4
函館商工	249.6	273.1	9.4	170.0	166.7	-1.9	68.1	61.04	-7.1

出所) 北海道の信用組合 [各年度版]。

た。その他の3信用組合は増加した。増加率が最も高かったのは十勝で12.9%, 最も小さかったのは北央の3.5%であった。この結果, 17年度の預貸率は, 6つの信用組合で平均57.7%, 最も高かったのは十勝の62.8%, 小さかったのは釧路で53.0%であった。しかし, 05年度から17年度の預貸率をみると, すべての信用組合で低下しており, 最も低下率が高かったのは釧路の14.6%で, 次いで札幌中央13.0%, 十勝7.4%, 函館商工7.1%と続き, 空知商工は0.3%と最も低い低下率であった。ここで預貸率の低下の要因をみると, 札幌中央, 釧路, 函館商工では貸出金の減少が要因であり, 北央, 空知商工, 十勝では預金の増加が貸出金のそれを上回ったことにあった。ただ, 釧路は預金と貸出金ともに大きく減少しているが, 十勝では両方とも大きく増加していることは特筆すべきであろう。

また, 表18で業種別の貸出金についてみよう。構成比でみると北海道の6信用組合にとって重要産業は製造業, 建設業, 卸・小売業, 不動産業であった。しかし, 貸出金額をみると05年度から17年度の間にほとんどの業種で減少していることがわかる。なかでも重要産業である製造業, 建設業, 卸・小売業の貸出金の大きな減少は共通している。ただ, この間に貸出金額が減少した札幌中央では製造業, 情報通信業, 卸・小売業の貸出金の減少が大きく, 釧路では製造業, 漁業, 建設業, 情報通信・運輸業, 卸・小売業, 函館商工では製造業, 情報通信・運輸業, 卸・小売業, 建設業の減少が大きかった。一方, 貸出金額が増加した北央や空知商工では金融・保険業, 不動産業への貸出の増加が大きく, 十勝では不動産業, 公益事業, 農林業の増加が大きかった。

表19(1)で貸出金額階層別の先数についてみると, 09年度から17年度の期間にすべての信用組合のほとんどの階層で先数が減少していることがわかる。なかでも貸出金額30万円未満の最下位層の減少率がどの信用組合でも一番多かった。ただ, 北央, 札幌中央, 釧路では100~500万円未満の中位層の先数が増加しており, 十勝では30~100万円未満の小零細層と3,000万円以上の最上位層, 空知商工と函館商工では3,000万円以上の最上位層が増加していた。また表19(2)で先数を構成比でみると, この間に先数の最も多い階層が上位の階層にシフトした信用組合がみられた。09年度において北央, 札幌中央, 空知商工では貸出金額30万円未満の最下位層の先数が最も多かったが, 17年度において最も多い階層は100~500万円未満の中位層にシフトした。

単位: 億円, %

表18 北海道の信用組合の業種別の貸出構成

	北央信用組合			札幌中央信用組合			空知商工信用組合			釧路信用組合			十勝信用組合			函館商工信用組合														
	5年度	17年度		5年度	17年度		5年度	17年度		5年度	17年度		5年度	17年度		5年度	17年度													
		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比								
製造業	34.8	3.1	27.6	2.4	-20.7	32.0	5.1	20.8	3.5	-35.0	24.5	5.4	9.1	1.9	-62.9	33.4	4.5	22.8	5.3	-31.7	6.5	2.3	3.5	1.1	-46.2	6.9	4.1	4.5	2.7	-34.8
農林業	5.7	0.5	4.1	0.4	-28.1	0.2	0.0	0.0	0.0	-	0.6	0.1	0.1	0.0	-83.3	1.2	0.4	1.9	0.6	58.3	1.9	1.1	0.5	0.3	-73.7					
漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	-80.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	15.6	2.1	4.0	0.9	-74.4	-	0.2	0.1	-	0.2	0.1	-	-	-	
鉱業・採石業	4.7	0.4	2.80	0.2	-40.4	-	-	0.02	0.0	-	0.9	0.2	0.20	0.0	-77.8	0.7	0.1	5.00	1.2	614.3	0.9	0.3	1.70	0.5	88.9	0.9	0.5	0.20	0.1	-77.8
建設業	128.8	11.6	97.8	8.5	-24.1	105.9	16.8	93.5	15.6	-11.7	79.3	17.6	51.0	10.6	-35.7	132.7	17.8	50.3	11.7	-62.1	39.0	13.6	36.7	11.3	-5.9	20.0	11.8	17.6	10.6	-12.0
電気・ガス・水道業	2.9	0.3	3.40	0.3	17.2	0.2	0.0	0.01	0.0	-85.0	0.2	0.0	0.0	0.0	-	1.1	0.1	2.50	0.6	127.3	2.0	0.7	11.40	3.5	470.0	-	0.04	0.0	-	-
情報通信業	5.3	0.5	1.9	0.2	-64.2	0.4	0.1	0.2	0.0	-50.0	0.3	0.1	5.3	1.1	1,666.7	25.9	3.5	15.6	3.6	-39.8	0.5	0.2	0.6	0.2	20.0	1.1	0.4	0.1	-78.9	
運輸・郵便業	24.4	2.2	22.3	1.9	-8.6	5.4	0.9	6.1	1.0	13.0	17.0	3.8	19.2	4.0	12.9	89.8	12.0	45.1	10.5	-49.8	25.5	8.9	19.0	5.9	-25.5	16.1	9.5	12.6	7.6	-21.7
卸売・小売業	117.6	10.6	102.4	8.9	-12.9	46.5	7.4	30.7	5.1	-34.0	54.9	12.2	33.9	7.0	-38.3	89.8	12.0	45.1	10.5	-49.8	25.5	8.9	19.0	5.9	-25.5	16.1	9.5	12.6	7.6	-21.7
金融・保険業	6.4	0.6	17.2	1.5	168.8	18.7	3.0	22.0	3.7	17.6	0.3	0.1	1.1	0.2	266.7	1.0	0.1	4.0	0.9	300.0	5.5	1.9	6.0	1.8	9.1	3.1	1.8	3.7	2.2	19.4
不動産業	162.2	14.6	438.8	38.2	170.5	79.9	12.7	169.2	28.1	111.8	29.1	6.5	211.6	43.9	627.1	34.4	4.6	83.6	19.4	143.0	23.9	8.3	77.7	24.0	225.1	17.0	10.0	67.5	40.5	287.1
各種サービス業	135.5	12.2	91.5	8.0	-32.5	37.5	6.0	30.0	4.9	-20.0	57.5	12.8	41.4	8.6	-28.0	123.0	16.5	85.0	19.8	-30.9	39.9	13.9	31.4	9.7	-21.3	16.6	9.8	17.9	10.7	7.8
その他	2.5	0.2	13.1	1.1	424.0	12.0	1.9	0.4	0.1	-96.7	10.7	2.4	6.0	1.2	-43.9	15.7	2.1	15.0	3.5	-4.5	2.6	0.9	1.4	0.4	-46.2	0.9	0.5	1.1	0.7	22.2
小計	631.6	56.9	823.9	71.7	30.4	339.2	53.9	373.6	62.1	10.1	275.8	61.3	379.4	78.8	37.6	474.5	63.7	339.5	78.9	-28.5	153.7	53.5	195.4	60.2	27.1	86.1	50.6	126.7	76.0	47.2
地方公共団体	115.8	10.4	99.5	8.7	-14.1	32.8	5.2	50.7	8.4	54.6	69.9	15.5	27.4	5.7	-60.8	130.6	17.5	32.8	7.6	-74.9	7.0	2.4	12.8	3.9	82.9	0.8	0.5	0.1	0.0	-90.0
個人	362.6	32.7	225.4	19.6	-37.8	257.5	40.9	176.8	29.4	-31.3	104.0	23.1	74.6	15.5	-28.3	140.3	18.8	58.1	13.5	-58.6	126.6	44.1	116.1	35.8	-8.3	83.0	48.8	39.9	23.9	-51.9
合計	1,110.1	100.0	1,148.8	100.0	3.5	629.6	100.0	601.2	100.0	-4.5	449.8	100.0	481.6	100.0	7.1	745.4	100.0	430.5	100.0	-42.2	287.4	100.0	324.4	100.0	12.9	170.0	100.0	166.7	100.0	-1.9

注) 各種サービス業は物品貸借業, 技術・専門サービス, 宿泊業, 飲食業, 生活関連・娯楽業, 医療・福祉, その他サービス。出所) 北海道の信用組合 [各年度版]。

表 19(1) 北海道の信用組合の貸出金額別の先数・増減率・構成比

	単位：件、%																	
	北央			札幌中央			空知商工			釧路			十勝			函館商工		
	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率
30万円未満	4,438	2,466	-44.4	1,290	743	-42.4	1,401	746	-46.8	1,960	1,331	-32.1	65	58	-10.8	740	481	-35.0
30万円以上～100万円未満	2,593	2,510	-3.2	1,056	892	-15.5	1,112	681	-38.8	1,680	1,266	-24.6	75	89	18.7	1,112	778	-30.0
100万円以上～500万円未満	2,095	3,414	63.0	1,044	1,362	30.5	991	828	-16.4	941	1,035	10.0	275	265	-3.6	732	682	-6.8
500万円以上～3,000万円未満	1,804	1,645	-8.8	1,310	1,023	-21.9	837	774	-7.5	735	675	-8.2	406	375	-7.6	439	403	-8.2
3,000万円以上	721	749	3.9	432	422	-2.3	223	308	38.1	356	293	-17.7	151	167	10.6	129	132	2.3
合計	11,651	10,784	-7.4	5,132	4,442	-13.4	4,564	3,337	-26.9	5,672	4,600	-18.9	972	954	-1.9	3,152	2,476	-21.4

表 19(2) 北海道の信用組合の貸出金額別の先数の構成比

	単位：%																	
	北央			札幌中央			空知商工			釧路			十勝			函館商工		
	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率	9年度	17年度	増減率
30万円未満	38.1	22.9	-25.1	16.7	30.7	22.4	34.6	28.9	6.7	6.1	23.5	19.4	65	58	-10.8	740	481	-35.0
30万円以上～100万円未満	22.3	23.3	20.6	20.1	24.4	20.4	29.6	27.5	7.7	9.3	35.3	31.4	75	89	18.7	1,112	778	-30.0
100万円以上～500万円未満	18.0	31.7	20.3	30.7	21.7	-24.8	16.6	22.5	28.3	27.8	23.2	27.5	275	265	-3.6	732	682	-6.8
500万円以上～3,000万円未満	15.5	15.3	-25.5	23.0	18.3	-23.2	13.0	14.7	41.8	39.3	13.9	16.3	406	375	-7.6	439	403	-8.2
3,000万円以上	6.2	6.9	8.4	9.5	4.9	-9.2	6.3	6.4	15.5	17.5	4.1	5.3	151	167	10.6	129	132	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	972	954	-1.9	3,152	2,476	-21.4

出所) 北海道の信用組合 [各年度版]。

しかし、釧路、十勝、函館商工では上位の階層へのシフトはみられなかった。09年度において先数の最も多い階層は釧路では30万円未満、十勝では500～3,000万円未満、函館商工では30～100万円未満であったが、17年度においてそれらに変化はなかった。

また、信用組合の経営の効率性についてみよう。表20は05年度と17年度の職員一人当たり預金と貸出をみたものである。これによると、ほとんどの信用組合で一人当たり預金と貸出は増加していることがわかる。これは信用組合で職員数を減らして合理化をしたためである。しかし、釧路ではこの間に職員一人当たりの貸出を10.3%も減少させている。これは、この間に職員数を75名も減らしていることもあるが、むしろ貸出金の減少がいかに大きかったかを示すものである(減少率42.2%、前表17)。また函館商工では一人当たり預金を4.3%、貸出を15.6%ともに減らしており、函館商工の経営効率の悪さを現している。

最後に、前表20で信用組合の貸出など本業から得られた利益をみると、05年度から17年度の間に釧路を除いてどの信用組合も業務純益を大きく減少させている。なかでも空知商工は329.1%も減少しており最も多く、17年度においては9億4,000万円のマイナスであった⁷⁰⁾。一方、釧路は111.4%の増加率をみせているが、17年度の業務純益は9,300万円にしかなく、4,900万円の増加に過ぎなかった⁷¹⁾。

次に、それぞれの信用組合の本店所在地(振興局管内)の経済状況についてみてみよう⁷²⁾。なお、北央信用組合と札幌中央信用組合の本店所在地は札幌市なので石狩振興局、空知商工信用組合のそれは美瑛市で空知総合振興局、釧路信用組合は釧路市で釧路総合振興局、十勝信用組合は帯広市で十勝総合振興局、函館商工信用組合は函館市で渡島総合振興局とする。まず表21で振興局別に事業所数と従業者数をみると、01年と16年の間にすべての振興局管内で事業所数、従業者数ともに減少していることがわかる。ともに減少率が最も大きいのは空知管内で、事業所数は27.8%、従業者数は32.1%も減少した。減少率が次に大きかったのは釧路管内、渡島管内、十勝管内の順であった。石狩管内は事業所数、従業者数ともに最も多く、その減少率は5.5%、3.1%で最も小さかった。

また表22で振興局別の主要業種の事業所数をみると、どの振興局管内でも最も多い業種は卸・小売業、次に多いのがサービス業で、それに建設業が続いた。しかし、01年から16年の間に主要産業であ

表 20 道内の信用組合の生産性と業務純益

単位：億円，%，人

	職員一人当たり預金			職員一人当たり貸出			職員数			業務純益		
	5年度	17年度	増減率	5年度	17年度	増減率	5年度	17年度	増減数	5年度	17年度	増減率
北央	5.3	7.5	41.5	3.2	4.3	34.4	337	265	-72	2.76	2.50	-9.42
札幌中央	5.5	6.9	25.5	3.8	3.9	2.6	162	154	-8	2.72	0.96	-64.71
空知商工	6.0	7.6	26.7	3.3	4.2	27.3	133	113	-20	4.12	-9.44	-329.13
釧路	5.7	6.6	15.8	3.9	3.5	-10.3	191	116	-75	0.44	0.93	111.36
十勝	5.3	6.8	28.3	3.7	4.3	16.2	77	75	-2	2.04	1.32	-35.29
函館商工	4.7	4.5	-4.3	3.2	2.7	-15.6	49	54	5	0.86	0.24	-72.09

出所) 北海道の信用組合 [各年度版]。

表 21 振興局別の事業所数と従業者数

単位：万，%

	事業所数		従業者数		増減率	
	01年	16年	01年	16年	事業所数	従業者数
全道	27.1	22.5	258.5	216.6	-17.0	-16.2
石狩	9.1	8.6	102.2	99.0	-5.5	-3.1
空知	1.8	1.3	15.6	10.6	-27.8	-32.1
渡島	2.4	1.9	20.1	15.9	-20.8	-20.9
十勝	1.9	1.6	16.7	14.0	-15.8	-16.2
釧路	1.5	1.1	13.0	9.5	-26.7	-26.9

出所) 北海道総合政策部 [2006] [2019]。

表 22 振興局別の主要業種の事業所数

単位：1,000

	農林漁業		建設業		製造業		卸・小売業		サービス業	
	01年	16年	01年	16年	01年	16年	01年	16年	01年	16年
全道	3.3	4.2	26.1	21.4	13.4	10.2	109.8	56.2	81.8	52.6
石狩	0.2	0.3	8.1	7.8	3.8	3.1	37.5	21.3	26.6	19.0
空知	0.3	0.4	1.8	1.3	0.9	0.7	7.0	3.2	5.6	3.1
渡島	0.1	0.1	2.4	1.9	1.3	1.0	10.3	4.9	7.4	4.7
十勝	0.5	0.6	2.0	1.7	0.9	0.8	7.3	3.9	6.0	3.8
釧路	0.2	0.2	1.4	1.1	0.7	0.6	6.2	2.8	4.4	2.8

注) 農林漁業は個人経営を除く。なお，16年は個人経営の事業者は0。

出所) 北海道総合政策部 [2006] [2019]。

る卸・小売業とサービス業の事業所数が大きく減少していることがわかる。特に卸・小売業ではどの振興局管内でも実に40~50%も事業所数が減少している⁷³⁾。この結果，表23をみると，石狩管内を除く管内で年間商品販売額が減少した。石狩管内では卸・小売業の事業所数が他の管内のそれよりもかなり多く，大型の小売店や商業施設が多く在るため，年間商品販売額の減少が抑えられたのであろう。なお，多くの産業の事業所数が減少するなかで，農林漁業の事業所数がわずかではあるが増加しており，十勝管内で農林業の事業所が多いのは特徴的である(前表22)。

以上のように北海道の信用組合の経営指標と営業地域の経済状況を考察すると，営業地域における事業所数の減少や主要産業の悪化といった経済の衰退

表 23 振興局別の商品販売額

単位：1,000万円，%

	年間商品販売額		増減率
	2004年6月	2016年6月	
全道	1,980,261.9	1,799,961.7	-9.1
石狩	1,078,931.4	1,084,595.6	0.5
空知	74,865.8	50,012.1	-33.2
渡島	121,738.3	101,048.3	-17.0
十勝	130,293.6	96,576.3	-25.9
釧路	86,939.7	68,341.9	-21.4

注) 商品販売額とは商業で売買された商品の販売額のこと。
出所) 北海道総合政策部 [2006] [2019] (資料市町村勢要覧)。

が，それぞれの信用組合の経営に大きな影響を与えていることがわかった。このことは北海道の信用組合が地域に高度に密着して経営を行っている証左でもある。しかし，長期にわたる貸出金および貸出先

数の減少や収益の低迷は、北海道の信用組合にその価値とビジネスモデルを再考する必要を求めているのであり、協同組織金融機関として地域経済の発展にどのように役割を果たしていくのかという課題を突きつけているのである。

では、北海道の信用組合がそれぞれどのように地域に密着し経営を展開しているかをみてみよう。18年10月～12月に実施した調査に基づいて述べたい。

(2) 6 信用組合の地域密着型金融の展開

① 北央信用組合

(i) 歴史

北央信用組合は、1952年12月に煙草や塩を販売する専売業者が中心となり札幌市中央区に札幌専売信用組合として設立された。そして、57年9月の西支店(中央区)の開設にはじまって中央区近郊に10店舗の支店を増やし、82年8月には名称を専和信用組合に変更した。これは、設立から30年が経過し、専売業者だけではなく広い業種の取引先が増えたためであった。99年12月には経営破綻した千歳信用組合(本店:千歳市)と共同信用組合(札幌市)の事業を譲受し、名称を北央信用組合(略称:ほくしん)に変更した。二つの信用組合の事業を引き受けたことは北央信用組合の新時代を開くものであった⁷⁴⁾。その後、2002年5月に経営破綻した旭川商工信用組合(旭川市)の事業譲受、06年2月に解散した室蘭商工信用組合(室蘭市)の苫小牧地区の事業を譲受した。北央信用組合は、北海道にかつて存在した8組合(網走信用組合、千歳信用組合、共同信用組合、旭川商工信用組合、小樽商工信用組合、室蘭商工信用組合、道央信用組合、北海商銀信用組合)のうち、4組合を救済したことになる。この結果、17年現在、北央信用組合の営業地区は北は稚内市、名寄市、旭川市(宗谷振興局管内、上川振興局管内)、道央は札幌市、江別市(石狩振興局管内)、南は幌泉郡、日高郡、勇払郡(胆振振興局管内、日高振興局管内)に大きく広がり、事業所数は33店舗、職員数は265名におよび、預金は1,981億円、貸出金は1,149億円で、北海道最大規模の信用組合となった。

(ii) 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組状況

北央信用組合の特徴的な取り組みをみてみよう。北央信用組合は、個人事業者の創業支援に力を入れている。創業資金融資はもちろん、創業・起業予定者の交流・支援を目的とした「地域クラウド交流会」

に参画し、また創業のための経営塾を開講したりしている。創業資金融資については、北央信用組合、札幌中央信用組合、日本政策金融公庫が協調融資をする「どさんこ創業サポート」の取り扱いを17年4月からはじめている⁷⁵⁾。また同年7月から北央信用組合、札幌中央信用組合、空知商工信用組合が連携協定を結び、各信用組合のもつ情報やネットワークを互いに活用し、創業支援や取引先の販路拡大などに取り組むことになった。地域クラウド交流会については、17年度から支援をはじめ、札幌地域(3回)、東川地域(2回)、千歳地域(1回)で交流会事業を支援している。なかでも東川地域の交流会は北央信用組合が実行主体として運営をしており、ここから飲食店、家具製造、ヨガの預金取引先やアウトドアショップ、お茶輸出、英語教室といった融資取引先が生まれている。こうして北央信用組合の創業資金融資は、13年度は7件で4,590万円に過ぎなかったが、14年度15件、7,390万円、15年度25件、6,830万円、16年度35件、1億4,018万円と漸増し、17年度には41件、1億7,750万円、18年度(9月)は44件、2億7,400万円となった⁷⁶⁾。なお、「どさんこ創業サポート」の17年度の実績は、6件、8,140万円で、このうち北央信用組合は4,400万円を融資した(北央信用組合の17年度の創業資金融資にはこの金額が含まれている)。

また北央信用組合は、農業支援についても積極的に取り組んでいる。17年1月に北央信用組合など9信組と日本政策金融公庫が総額3億6,000万円の農業支援ファンド(信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合)を設立し、3月から6次産業化を推進する農業法人や異業種からの農業参入をめざす企業を資金面で支援することになった⁷⁷⁾。17年11月には本ファンドの1号案件として北央信用組合の取引先であるA畜産会社が選ばれ、1,000万円の投資資金は事業規模の拡大に向けたトラックやトラクターの購入・更新に充てられた。また18年2月から農業サポート・ローン「ハーベスト」の取り扱いを開始した。こうした取組により、北央信用組合の農業向け融資の実績は、全体では17年度は4件、3,580万円(ハーベスト:3件、2,580万円、ファンド:1件、1,000万円)、18年度(12月)は12件、1億4,226万円(ハーベスト:10件、1億426万円、L資金:1件、1,800万円、ファンド1件、2,000万円)と増加している。

② 札幌中央信用組合

(i) 歴史

札幌中央信用組合は、1953年8月に札幌市内の狸小路商店街に所在する繊維業者や呉服業者が中心となり設立された信用組合である。最初は札幌繊維信用組合という名称で業域信用組合として設立されたが、設立の翌年の54年8月に地域のニーズに応えるため地域信用組合に転換し、名称も中央信用組合と改称した。その後、83年10月に札幌中央信用組合と改称された。札幌中央信用組合は、他の信用組合との合併もせず、札幌に根ざす信用組合として存続している。17年現在、札幌中央信用組合の営業地区は札幌市、小樽市、江別市、岩見沢市、北広島市、石狩市など石狩振興局管内で、事業所数は札幌市内のみに16店舗、職員数は154名、預金は1,063億円、貸出金は601億円で、北海道で中央信用組合に次いで二番目に大きい信用組合である。

(ii) 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組状況

17年度における札幌中央信用組合の三つの取り組みについてみてみよう。一つ目は、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化である。創業・新事業支援では、北海道・札幌市の制度融資を活用した取り組みを行った。17年度の取扱実績は11件(北海道9件、札幌市2件)、1億1,200万円であった。これは前年度の16年度に比べて2件、7,700万円増えた。事業再生支援では、要注意先債権の健全化に向けて、各支店にたいし本店がヒアリングを実施し、ランクアップ見込先を47件抽出し、そのうち3件の健全化を図った。その他、後継者育成支援のために「後継者の会」を設立したり、本店(審査部)と支店が一体となって経営改善支援などに取り組んだ。

二つ目は、事業価値を見極める融資など中小企業に適した資金供給である。事業価値を見極める融資(事業性評価融資)は、中小零細企業の財務状況といった定量情報だけでなく、技術力、販売力、成長性、経営者の資質など定性情報を総合的に勘案し、当該企業の成長発展性を分析して行われるもので、こうした融資は協同組織金融機関である信用組合がそもそも行っていたものである⁷⁸⁾。札幌中央信用組合では、17年3月から「事業性評価シート(目利きシート)」を活用し、職員が経営者と深く面談を行い、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資に取り組んでいる。例えば、A土産物店(60年創業、年商4億5,000万円)は、2代目社長の下で77年に土

産物専門店に転換したが⁷⁹⁾、国内観光客の減少と土産製造メーカーの自社販売などにより、年々売上は減少しジリ貧状態にあった。92年から3代目の現社長となり、一時は外国人観光客の急激な増加から売上も急増したものの、最近では外国人観光客や購入単価の減少で再び売上が減少傾向にある。しかし現社長は、業界や地域の動向を把握し、明確な経営方針をもっており、高い経営能力を有している。また顧客の中心が外国人観光客であるためニーズの把握や在庫管理が難しいが、外国人観光客が減少しても利益がとれる体制の構築に取り組んでいる。こうしたことなどを事業性評価シートで実態把握し、2,000万円の無担保の一般融資を実行した。また、B靴店(1878年創業、年商3億7,000万円)は、48年に法人化し靴販売店をはじめたが、紳士靴の国内需要の低迷や靴量販店の増加によって、次第に売上が減少しはじめた。しかし、顧客満足度の高いオーダーメイド・シューズの製作や顧客との対話を重視した価格以外の付加価値での販売を継続しており、また外国人観光客を取り込むためにアウトレット店へ出店し新しい販売方法にも取り組んでいる。こうした事業内容を評価し、1,500万円の無担保の一般融資が実行された。さらに、札幌中央信用組合では独自の事業者向けローン「パートナー」を継続実施している。これは、中小零細企業の事業活性化を支援するために、無担保(保証協会保証付き、個人事業主は無保証人)、期間5年以内、融資金額500万円以内で、運転および設備資金を貸し付けるものである。17年度は140件、5億1,600万円を実行した。また、北海道内の7信用組合共通の低利融資商品である「しんくみアシスト7」(09年12月取扱開始)も引き続き実施された。これは、小規模事業者(資本金1,000万円以下または従業員20人以下)へ円滑な資金供給に努めるため、無担保(保証協会保証付き、個人事業主は無保証人)、期間7年(運転資金)、10年(設備資金)、融資金額5,000万円以内で、事業資金を貸し付けるものである。札幌中央信用組合の17年度の実績は76件、6億円であった。なお、17年度に札幌中央信用組合が取り組んだ不動産担保に過度に依存しない融資(道小口事業資金、パートナー、アシスト7)は、219件(それぞれ3件、140件、76件)⁸⁰⁾、11億2,800万円(1,100万円、5億1,600万円、6億円)に及んだ。この先数は、同年度の貸出先数(4,442件)の4.9%を占めた。

三つ目の取り組みは、持続可能な地域経済への貢献である。札幌中央信用組合は多くの地方経済貢献活動を行っている。例えば、札幌大通地区隣接の6

商店街、札幌市や札幌商工会議所など31団体・企業が株主となって設立した「札幌大通まちづくり株式会社」に資本参加し、商店街の活性化活動に協力している。また「ほっかいどう地方創生ファンド」⁸¹⁾、「北海道農商工連携ファンド」⁸²⁾、「北海道中小企業応援ファンド」⁸³⁾といった地域経済の発展のためのファンドに支援を行っている。さらに、札幌中央信用組合では、14年度に中小企業庁が設置した「よろず支援拠点」を活用して、取引先の経営課題に迅速な支援ができるよう体制を強化している。「よろず支援拠点」とは、地域の金融機関、税理士、商工会議所などと連携しながら、中小零細企業のさまざまな経営課題に対応するもので、北海道中小企業総合支援センターが受託している。

③ 空知商工信用組合

(i) 歴史

空知商工信用組合は、53年4月に美唄信用組合として美唄市の中小企業および勤労者の経済的地位の向上を図るために設立された。57年6月には営業地区を南空知一円に拡張し、翌年12月に名称を空知商工信用組合とした。その後、65年8月に新篠津村、66年6月に夕張市、75年に札幌市と江別市、78年6月に滝川市に営業地区を拡張した。また2001年7月には経営破綻した道央信用組合の事業を譲受し、05年8月には北広島市、旭川市、東神楽町、東川町、鷹栖町、美瑛町に営業地区を広げた。こうして空知商工信用組合は、営業地区を留萌振興局管内、空知振興局管内、石狩振興局管内に広げた。17年現在、事業所数は空知振興局管内を中心に16店舗、職員数は113名、預金は864億円、貸出金は482億円で、北海道で三番目に大きい信用組合である。しかし、17年3月期に当期純利益が大幅に減少し、また自己資本比率も低下したことから⁸⁴⁾、11月には全国信用協同組合連合会から30億円の資本注入を受けることになり、6店舗の廃店が決まった⁸⁵⁾。

(ii) 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組状況

17年度における空知商工信用組合の主な取り組みについてみてみよう。空知商工信用組合では、空知地域の経済の縮小が深刻化していることを背景に、地域経済の活性化というよりも現状維持を図るために外部機関と連携しながら、創業・新規事業支援、経営改善・再生支援、事業承継支援に力を入れている。

創業・新規事業支援については、14年に日本政策

金融公庫と創業支援に関する覚書を交わして協調融資の取り組みを進めていたが、17年8月から創業支援融資の可能性をより拡大するために協調融資商品「用意どん」の取り扱いを開始した。これは創業予定者や創業間もない者（創業後5年以内）に2,000万円以内の融資を行うものである⁸⁶⁾。ただ、17年度の本商品の融資実績は3件で900万円と少ない。これは空知地域の経済の深刻な縮小によって創業・新規事業を行おうとする者が少ないことを反映している。

経営改善・再生支援については、11年に経営改善支援と連動して融資支援も実行できる「企業再生支援相談課」を審査管理部に設け、迅速にかつ総合的に中小事業者に対応できる体制を整えた。そのうえで、中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の専門家派遣事業を活用し、また17年8月に日本政策金融公庫と連携して協調融資商品「助太刀」の取り扱いを開始して⁸⁷⁾、経営改善のための経営指導と融資活動を行っている。17年度に「企業再生支援相談課」が行った経営改善支援は25件、「ワンストップ総合支援事業」による専門家派遣事業は11件であった。協調融資商品である「助太刀」の実績は、17年度は3件、900万円、18年度（11月現在）4件、3,500万円である。

事業承継支援については、16年に設置された「地域振興室」が担当している。空知商工信用組合は16年に美唄市、富良野市、三笠市、砂川市と、18年に上富良野町と「地方創生に関する包括的地域連携協定」を締結したが⁸⁸⁾、地域振興室は営業推進策としてこれらの地域の課題を解決するための提案を行っている。例えば、16年10月から11月に地域振興室が行った実態調査によれば、これらの自治体ではとりわけ事業者の後継者問題とそれにとまなう人口流出への対策が課題となっており⁸⁹⁾、地域振興室では職員を事業承継に関するセミナーに参加させ知識の向上を図り、事業承継の問題を抱える中小事業者にもM & Aのマッチングなどで事業承継支援を行っている。

また、個人保証に過度に依存しない融資の取組として、「経営者保証に関するガイドライン」を活用した新規の無保証融資を行っている。それは、15年度140件、13億2,350万円、16年度141件、11億170万円、17年度は137件、11億9,010万円であった。

④ 釧路信用組合

(i) 歴史

釧路信用組合は、釧路新聞社（46年創立）が中心

となり、54年12月に地域の中小企業の資金調達のために設立された。当初は釧路商工信用組合という名称で地域信用組合として、釧路市北大通に本店を置いて営業を開始した。しかし、99年10月の創立45周年を期に釧路信用組合と名称を変更した。02年7月には前年に経営破綻を表明した網走信用組合の事業を譲受し、営業地区を網走市、北見市、紋別市まで広げた。17年現在、営業地区は、釧路振興局管内、根室振興局管内、オホーツク振興局管内で、事業所数は釧路市、中標津町、網走市などに11店舗、職員数は116名、預金は812億円、貸出金は431億円で、四番目に大きい信用組合である。

(ii) 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組状況

釧路信用組合の特徴的な取り組みとして、まずクラウドファンディングを利用した創業・新規事業支援をあげることができる。釧路信用組合は、15年6月にクラウドファンディングの大手運営会社であるミュージックセキュリティーズ(株)(東京)と業務提携を行い、同社が運営するマイクロ投資プラットフォーム「セキュリティ」を活用して、資金調達および販路拡大のための創業・新規事業支援を行っている。一例として釧路市の水産加工・販売業A社を紹介しよう。釧路信用組合の取引先であるA社は13年に「ホエー仕込み釧路産塩さば」を製品化した。これは、北海道釧路産のブランドさば「北釧さば」を使用し、白糠のチーズ工房で作られた栄養価値の高いホエーで仕込む製法で生まれ、15年には「北のハイグレード食品」にも選ばれた。しかし、在庫不足から、大型スーパーでの定期販売や北海道外の卸売市場(関東、中部ほか数社)などからの注文に答えられず、売上を伸ばす機会を逃していた。そこで、A社は本製品の安定した製造量を確保するために、「セキュリティ」で940万円の出資を募集した(目標金額の82.1%、772万円が集まった)。これはミュージックセキュリティーズと業務提携をした釧路信用組合が仲介して実現したものである。また17年度において釧路信用組合は取引先である釧路市の水産加工・販売業B社と中標津町にある洋菓子の製造・販売業C社に、ミュージックセキュリティーズや全国信用協同組合連合会などが支援しているクラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」を紹介した。B社は新商品開発や商品広告のために267万円、C社は商品広告やパッケージ作成のために164万円の出資を募集した(B社は目標金額の2.8%、7万5,000円、C社は4.3%、7万1,000円が集まっ

た)。また釧路信用組合は18年5月に取引先による地方創生に係わる新規事業の資金調達のためにクラウドファンディングを組成した。中標津町のD牧場とE会社(空き家改修業者)は空き店舗を活用した酪農体験型宿泊施設を協同で手がけることになり、この情報を得た釧路信用組合は立ち上げ資金の調達のために(株)READYFOR(東京)でクラウドファンディングを組成した。募集金額は100万円であった(目標金額の120%、120万円が集まった)。さらに釧路信用組合は、釧路の起業家を応援するために、16年から「地域クラウド交流会」の実施主体となっている⁹⁰⁾。これは、地方創生活動の一環として、起業家と参加者が相互交流しながら、新規事業支援やビジネスマッチングを模索していく取り組みで、18年10月で8回目を迎えた。釧路信用組合が実施した17年度の地域クラウド交流会関連の創業・新規事業融資は2件、700万円で、釧路市の制度融資である創業支援資金での取り扱いであった。このように釧路信用組合は、地域経済の疲弊が深刻化するなかで地方創生に貢献できまた将来の融資先を発掘するために、クラウドファンディングを活用しながら創業や新規事業を支援している。なお、17年度の創業・新規事業関連融資は、19件、7,700万円であった。

二つ目の取り組みとして、事業性評価の体制を強化していることである。釧路信用組合では、会社の業績、会社の概況、経営課題、経営者の資質などに加えて、経営を改善するための設問・対話シートを独自に作成し、これに基づいて事業性を評価しかつ経営提案を行い、それを中小企業に適した資金供給方法につなげていく体制を強化している。こうしたことは、無保証融資の増加にあらわれている。中小企業への融資先数は16年度の1,315件、17年度の1,268件で、そのうち無保証融資先数はそれぞれ150件(11.4%)、173件(13.6%)、「経営者保証に関するガイドライン」を活用した融資先数は8件(0.6%)、14件(1.1%)であった。この間に、地域経済の低迷で融資先数は減ったものの、無保証融資先数は23件、ガイドライン融資先数は6件増え、保証に依存しない融資が増加していることがわかる。またこのような事業性評価の体制の深まりが、中小企業の経営改善や成長力の強化につながっている。釧路信用組合のメイン取引先数は16年度の472件、17年度の500件であったが、このうち経営指標などが改善した取引先数はそれぞれ174件(36.9%)、201件(40.2%)であった。メイン取引先が増えるとともに、経営改善した中小企業が増加している。

⑤ 十勝信用組合

(i) 歴史

十勝信用組合は、地元の有力企業である宮坂建設工業(22年創立)が中心となり、56年8月に地域の中小建設業の資金調達のために設立され、帯広市に本店を置いて営業を開始した。17年現在、営業地区は十勝振興局管内の帯広市、幕別町、上士幌町のみで8店舗を展開している。音更町、芽室町、広尾町には進出していない。職員数は75人、預金は516億円、貸出金は324億円である。十勝信用組合は、北海道の7信用組合のうち5番目に位置し小規模であるものの、農業を基幹産業とする安定した帯広経済を背景に、堅実経営に徹した財務内容の良い信用組合である。

(ii) 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組状況

十勝信用組合の特徴的な取り組みとして、中小企業の融資および経営支援に関する態勢整備をあげることができる。十勝信用組合では、02年度から各支店に融資実務経験者を「融資渉外」として、15年度からは審査部に「企業支援担当者」を配置して、創業・新規事業および経営改善のための融資相談を行っている。また13年度から北海道経済産業局など外部機関と連携し中小企業診断士などの専門家を派遣して、中小企業の販路拡大、財務改善、事業再生などの経営相談を実施している。このように十勝信用組合は態勢整備をしながら、中小企業の融資および「経営支援に積極的に取り組んでいる。

こうしたことが創業・新規事業融資、担保・保証に過度に依存しない融資(無担保・無保証融資、ABL)、事業性評価融資に繋がっている。創業・新規事業融資は13年度は27件、6億9,500万円、15年度25件、7億6,600万円、17年度23件、7億1,400万円、無担保・無保証融資(小口事業貸付、保証協会保証付き)はそれぞれ58件、2億1,100万円、75件、3億5,300万円、64件、2億4,600万円、動産・売掛金担保融資(ABL)は32件、9億1,000万円、12件、3億4,800万円、5件、2億4,500万円であった。これらの実績は北海道のほかの信用組合に比べて遜色がない。十勝信用組合は、地元経済の活性化に健闘していることが窺える。事業性評価融資についても取り組みが行われているが、なかでも太陽光発電事業にたいする取り組みは特筆できる。十勝・帯広地域では太陽光発電事業が拡大をしている。12年から太陽光発電による電気を電力会社が買い取る「固定価格買取制度」がはじまり、十勝・

帯広の地勢的な優位性もあり個人や事業主による太陽光発電の事業化が活発となった。十勝信用組合は太陽光発電を今後の成長事業と見込み、独自に設備資金にたいし無担保・無保証で融資を行っている。太陽光発電関連の創業・新規事業融資は16年度66件、14億7,800万円、17年度72件、16億4,400万円であった。その他にもスポーツクラブの設立資金や観光事業(グランピング施設の費用)に事業性評価融資が行われた。

このように十勝信用組合は、営業店も少なく小規模な信用組合であるが、狭域高密度経営に徹している経営姿勢がよく現れている。

⑥ 函館商工信用組合

(i) 歴史

函館商工信用組合は56年12月に創立され、函館市松風町に本店を置き事業を開始した。当時、函館が不景気に見舞われていたこともあり、商工会議所の有力会員が中心となって、地域の中小商工業者の資金調達のために設立された。その後、函館市内に湯川支店、五稜郭支店、上磯支店など7営業店を開設した。80年代後半のバブル期には不動産融資や株式投資を一切行わず、北海道で最も小規模な信用組合にもかかわらず生き残ることができた。これは、そのころ預貸率が80%以上あり運用資金がなかったこともあるが、信用組合の原点を守り堅実経営に徹したことに大きな理由があった。しかし、バブル期以降の長期不況で不良債権が発生し自己資本比率が6%を下回ったため⁹⁾、15年3月に全国信用協同組合連合会から12億円の資本注入が行われた。17年度において、営業地区は渡島総合振興局管内、檜山振興局管内で、函館市に5店舗を展開している。職員数は54名、預金は273億円、貸出金は167億円で、北海道の信用組合のなかで最も規模の小さい信用組合である。

(ii) 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組状況

函館商工信用組合は、地元のお客様にたいする「訪問活動」を最重要な取り組みとし、融資担当者と連携して創業・新規事業融資、事業性評価融資、経営改善相談を行っている。創業・新規事業融資は、13年度4件、1,300万円、15年度7件、4,100万円、17年度12件、5,100万円と増加し、17年度は13年度に比べて件数、金額ともおよそ4倍となった。事業性評価融資については、15年度から既存取引先のうち熟知先の事業性を評価した無担保ローン「ウィズ」

の取り扱いを開始した。これは無担保で300万円以内の貸越枠を設定するもので、15年度は利用件数42件、設定額9,600万円のうち利用額は5,200万円（設定額の54.2%）、16年度は51件、1億1,600万円のうち4,600万円（40.0%）、17年度は17件、3,900万円のうち1,700万円（43.6%）であった。また16年度より「事業性評価シート」（経済産業省のローカルベンチマーク）に基づく事業性評価融資にも取り組んでいる。実績は、16年度7件、6,500万円、17年度41件、3億1,800万円と、件数、金額ともに大きく増加している。

このような創業・新規事業融資、事業性評価融資の実績の増加は、15年3月に資本注入が行われ自己資本比率や不良債権比率が改善されたことが背景にある。しかし、函館商工信用組合が訪問活動を重視し、零細企業を対象として⁹²⁾、創業・新規事業、事業評価、経営改善相談を柱とした態勢整備を行った反映でもあろう。

おわりに

—北海道の信用組合の今後の方向について—

地域経済の疲弊が深刻化し、地域社会の存続すら危ぶまれる事態が全国各地で進行しているなかで、「持続可能な地域社会」を保証する一つとして地域の中小企業金融システムのあり方がますます重要な課題になっている。

地域経済社会の再生は、国家・地方財政が最悪の赤字水準となり、従来型の財政投融资による公共投資で切り抜けようとしても、身動きがとれない限界状況になっている。地域経済社会の再生を主導できる可能性が行き詰まっていることは明かである。地域経済社会の再生は、環境保全への配慮を前提として、利潤原理と大企業を優先した地域経済社会のシステムを、持続可能なシステムに転換しなければならない。そして、それは地域の大多数の住民、中小企業、農民が協同して担わなければならないだろう。こうした方向にたいして、地域金融機関、とりわけ協同組織金融機関は、社会的公正さを下支えする立場から関与が期待される。すなわち協同組織金融機関は、その制度によって地域の中小企業に限定した経営活動を行っているのだから、地域と共存共栄せねばならない中小企業と共生しなければ、その存在と発展があり得ない。したがって、協同組織金融機関は「地域を育てる」ことを使命とする必然的な理由があるのである。

では、協同組織金融機関は「地域を育てる」ためにどのような取り組みをしていけば良いのだろうか

か。北海道の信用組合が地域の発展と中小企業の成長のために進むべき方向はどのようなものなのだろうか。これを考察するためには、前述のように北海道における経済の状況と構造の特質、中小企業の経営の状況、信用組合の経営の特徴をみることは当然である。しかしこれに加えて、金融機関の中小企業にたいする金融取引や経営支援の実態、また地域経済の発展のために積極的な取り組みを行っている信用組合を観察する必要があるだろう。

最初に、金融機関の中小企業にたいする金融取引や経営支援の実態を、2016年の『中小企業のリスクマネジメントと信用力向上に関する調査報告書』（従業員数300人以下の中小企業2万社を対象としたアンケート調査）でみたい⁹³⁾。まず、中小企業の成長に向けた資金供給の必要性について考察しよう。中小企業が成長するための経営課題をみると、「従業員の確保」と「販路の開拓」を挙げる中小企業の割合は50%を超えており、また「設備投資」、「製品・サービス開発」、「事業承継」、「資金繰り」を挙げる中小企業もそれぞれ20%半ばで比較的多かった。ただ、「設備投資」と「製品・サービス開発」については中小企業の従業員規模が大きくなるほど割合が高くなり、「事業承継」と「資金繰り」については従業員規模が小さくなるほど経営課題として挙げる中小企業が多かった⁹⁴⁾。そこで、「資金繰り」を経営課題としている中小企業を成長段階別にみると、「起業段階」で資金繰りを経営課題とする中小企業の割合は27.6%で多く、成長段階が進むにつれてその割合は低下していくが、衰退段階では29.7%に上昇している。さらに成長段階別に負債比率をみると、起業段階で38.9%と最も多く、その後の段階では低下するが、衰退段階では再び借入負担が33.1%に増加している⁹⁵⁾。このように起業段階と衰退段階で資金調達が中小企業にとって大きな経営課題であり、また借入負担が多いことがわかる。

では、中小企業の経営課題を金融機関はどれほど理解しているのだろうか。それを成長段階別と従業員規模別にみてみたい。成長段階別では、経営課題を金融機関が「把握していない」「ほとんど把握していない」と回答している中小企業の割合は起業段階と衰退段階で高くなっており、それぞれ34.7%、43.1%であった⁹⁶⁾。従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど金融機関が「把握していない」「ほとんど把握していない」と回答する割合が高くなっており、従業員5人以下の零細層では両者を合わせた割合は44.6%にもなっている⁹⁷⁾。このような経営課題の理解度の低さは、金融機関と中小企業の関係の

希薄さに関係するものであろう。そこで、金融機関と中小企業の関係性についてみてみよう。中小企業の売上規模別にメインバンクの業態をみると、「地方銀行・第二地方銀行」をメインバンクとする中小企業は50%程度で最も多く、その割合は中小企業の売上規模が変化しても大きく変わっていない。一方、「信用金庫・信用組合」をメインバンクとする中小企業の割合は、売上規模が小さくなるほど多くなっており、売上規模1億円以下の最小規模層で29.8%と最も高くなっている⁹⁸⁾。そしてメインバンクとの面談頻度をみると、「1ヶ月に2回以上」「1ヶ月に1回程度」は「地方銀行・第二地方銀行」(68.2%)、「信用金庫・信用組合」(67.8%)、「都市銀行」(56.7%)の順で多かった。しかし、「1ヶ月に2回以上」の面談を行う金融機関は「信用金庫・信用組合」が34.5%で最も多かった⁹⁹⁾。信用金庫と信用組合は中小企業の理解をより深めていると推察される。では、金融機関は中小企業にどのような情報を提供しているのだろうか。全体的には「金融業務・金融商品に関する情報」、「地域情報」と回答する金融機関が最も多かった。ただ「経営課題の解決策」や「業界動向」と回答する金融機関も多かった。しかし、「信用金庫・信用組合」では「経営課題の解決策」を提供する割合が43.0%で他の金融機関に比べてかなり少なかった¹⁰⁰⁾。この点の改善は信用金庫や信用組合にとって喫緊な課題であろう。さらに中小企業向け貸出における渉外担当者一人当たりの取引先数と融資残高をみると、金融機関の規模が小さくなるほど、取引先数が多くなるが、融資残高は少なくなっている。「信用金庫」、「信用組合」の一人当たりの取引先数は最も多く、それぞれ62.6社、66.1社であった。しかし、その融資残高は最も少なく、19.9億円、14.4億円であった¹⁰¹⁾。このように信用金庫や信用組合は、中小企業と高密度な関係を築いて、小口多数の経営をしていることがわかる。

次に、金融機関による中小企業への貸出行動についてみてみたい。まず、中小企業が今後借入を希望する融資手法をみると、「信用保証協会の保証付き融資」と「事業性を評価した担保・保証によらない融資」が最も高くなっており、それぞれ47.5%、47.2%であった¹⁰²⁾。さらに、金融機関が今後重視したい融資手法をみると、「事業性を評価した担保・保証によらない融資」が61.4%で一番多く、次いで「売掛債権の流動化による融資」(49.6%)、「動産担保による融資」(49.2%)と続いている¹⁰³⁾。このように今後の中小企業のニーズと金融機関の方針が一致している。

ところで、資金面では解決できない経営課題を解決するために、金融機関にはいろいろな経営支援を行うことが期待されている。金融機関の実施する経営支援サービスについてみていきたい。取引先から求められていると金融機関が考える経営支援サービスについてみると、どの金融機関でも「販路・仕入先拡大支援」、「事業承継支援」、「経営計画・事業戦略等策定支援」、「再生支援」の項目が高い割合を示している¹⁰⁴⁾。そして、成熟段階(成長に向けた課題を多く有している段階)の中小企業にたいする経営支援サービスに金融機関がどれほど対応しているかをみると、「都市銀行」や「地方銀行・第二地方銀行」では「販路・仕入先拡大支援」が高くなっており、広い顧客網を活用した取り組みを実施している。一方、「信用金庫・信用組合」では「再生支援」の取り組みが上位にあり、業績が芳しくない中小企業の支援に注力していることがわかる¹⁰⁵⁾。

では、経営支援サービスを利用した中小企業は実際にどれほどの効果が得られたのであろうか。それをみると、「再生支援」(73.3%)、「社内体制整備支援」(64.4%)、「経営計画・事業戦略等策定支援」(56.8%)、「財務・税務・労務相談」(55.4%)、「製品・サービス開発支援」(53.6%)で効果を得た中小企業の割合は高く、「M & A 支援」(30.3%)、「事業承継支援」(37.5%)では低かった。ただ、「販路・仕入先拡大支援」は多くの中小企業が支援を受けているにもかかわらず(標本数953)、効果があったとする中小企業は43.5%にとどまっており、効果がなかったとする中小企業は20.4%と比較的高かった。前述のように「販路の開拓」は中小企業が最重要な経営課題としているので、金融機関の「販路・仕入先拡大支援」の改善が求められる¹⁰⁶⁾。また具体的な効果としては、「売上の増加」(38.7%)、「財務内容の改善」(33.7%)、「利益の増加」(24.6%)をあげる企業の割合が高かった。ただ、従業員5人以下の零細層ではこれらの項目に加えて「事業の継続」、「事業分野の拡大」、「顧客満足度の向上」で効果を得られた割合が他の従業員規模層のそれよりも高かった。零細な企業ほど金融機関からの経営支援の効果が期待できるということであろう¹⁰⁷⁾。そして、経営支援サービスの提供により金融機関が得られた効果をみると、「既往取引先の貸出案件拡大につながった」と回答した金融機関が60.7%で最も多く、次いで「既往取引シェア拡大につながった」(46.1%)、「新規取引先の獲得につながった」(44.8%)、「不良債権の抑制に効果があった」(40.5%)を挙げる割合が多かった。「効果はほとんど感じられない」と回

答した金融機関はわずか6.2%にすぎなかった¹⁰⁸⁾。こうした経営支援サービスの提供を通じて金融機関と中小企業の関係性が強化され、金融機関にとって貸出案件の拡大や新規取引先の拡大などの効果が得られたと言えよう。

ここまで金融機関の中小企業にたいする金融取引や経営支援の取り組みについてみてきた。北海道の信用組合もこのような実態を意識して経営を行っていかねばならない。特に、中小企業の成長において起業段階と衰退段階で資金調達が大きな経営課題となっており、事業性を評価した担保・保証によらない融資が求められていること、また経営課題の解決策を提供することは喫緊な課題であり、なかでも販路・仕入先拡大のための支援に改善が求められていること、こうしたことは北海道の信用組合にとって重要な課題である。

次に、「持続可能な地域社会」をめざし、地域経済・社会問題の解決に貢献する取り組みを積極的に行っている信用組合を紹介しよう。これらの信用組合は、ソーシャル・イノベーション（CSR 金融の促進）を実現しようとしている信用組合である¹⁰⁹⁾。まず、大分県信用組合（吉野一彦理事長、大分県大分市）をとりあげる。53年に設立された大分県信用組合は、現在（19年9月）、預金4,253億円、貸出金2,172億円、店舗数37店、組合員数7万1,203人、出資金125億円、職員426名を擁し、大分県全域に営業展開している。大分県信用組合が位置する大分県は深刻な人口減少や経済縮小といった地域問題に直面している。これにたいし大分県信用組合は、地方創生・まちづくりに関する役割を営業統括部に受け持たせ、地域振興を推進するための体制づくりを行った。16年3月には大分県および大分県内のすべての市町村（18市町村）と包括連携協定を締結し、大分県民117万人との結びつきを強めた。こうした協定を締結した金融機関は大分県信用組合だけであった。協定の締結により営業統括部は市町村ごとの総合戦略を読み込み、各営業店長は市町村を訪問し信頼関係を強化しながら、それぞれの市町村が抱える問題を把握して、その課題解決のために具体的な提案をすることになった¹¹⁰⁾。大分県信用組合は、自治体以外にも諸団体と連携協定を結び、地域経済の活性化に貢献している。大分県電気工業工業組合、大分県LPガス協会、大分県建築住宅センター（財）、国東市土地開発公社・大分県住宅供給公社とローン商品を共同開発した¹¹¹⁾。さらに、大分県信用組合は、中小企業診断士協会、信用保証協会、日本政策金融公庫、商工中金、地元大学と連携協定を締

結し、地域の小売業者にたいする商品を提供し、創業、起業、ものづくり、経営革新などの支援体制を構築している。この支援体制にとって重要な役割をもった組織が中小企業支援センターである¹¹²⁾。そして、市町村との包括連携協定を締結する以前の15年9月から19年9月の預金（積金）と貸出金をみると、両方とも増加を続けている。預金は3,602億円から4,253億円へ18.1%、貸出金は1,907億円から2,172億円へ13.9%の増加を示した。

秋田県信用組合（北林貞男理事長、秋田県秋田市）をみてみよう。秋田県信用組合は、90年4月に秋田商工信用組合（開設63年）、北秋信用組合（49年）、鹿角信用組合（58年）の3組合の合併によりスタートし、さらに03年1月に大館信用組合（52年）と合併した。現在（18年3月）は営業地域を秋田県全域に拡張し、店舗数15店、職員数117人、出資金21億円、組合員数2万5,657人、預金855億円、貸出金559億円を擁している。秋田県は深刻な地域問題に直面している。なかでも人口減少は深刻で、それは地域の経済力を低下させる。国勢調査でみると、10～15年の人口減少率は5.8%と全国で最も大きな値を示しており、過去4回の国勢調査でも連続して日本一の減少率を記録している。また「日本創生会議」（人口減少問題検討分科会、14年5月）の推計によると、40年には秋田県のほとんどの都市は消滅し、残るのは大潟村一村であるという。このような深刻な人口の減少に歯止めをかけるには、若年層世代の県外流出を抑制することが重要である。そのため、地域の核となる産業を生み出し、若年層の雇用の場を創出していく必要がある。しかし、10年ごろからの公共事業のさらなる削減が地域経済の疲弊に追い打ちをかけるようになった。当時、「組合を育ててくれた地域が廃れていく」という気持ちが高まっていった、と北林理事長は振り返る。そこで、秋田県信用組合は、10年2月に「田舎ベンチャービジネスクラブ」（15年に商標登録）を発足させた。このクラブの目的は、秋田市経済の活性化を目指し、会員企業の相互交流と新規事業の研究の場を提供することであった。会員資格は、秋田県信用組合と取引があること、事業意欲が旺盛で、事業拡大もしくはニュービジネスを検討していることとした。同クラブは、当初、建設業、農業、製造業など12社を会員として北秋田地区でスタートしたが、14年には秋田地区、大館地区でも発足し、16年5月の会員数は63社となっている。同クラブは発足当初から、地方再生、農業再興、六次産業化、休耕地活用など新たな農業ビジネスをテーマに研究を進め、五つの事業

を中心に事業化の可能性について検討を行った。五つの事業とは、ニンニク栽培、ドジョウ養殖、木炭など木質バイオマスによる自然エネルギー活用、わらび農園、薬草栽培であった。このうちニンニク栽培については、11年3月に会員企業である建設業者3社が農業法人「しらかみファーマーズ」を設立した。これにたいし秋田県信用組合は、農業体験研修や栽培講習会といった生産支援、商談会・物産展の出展や高付加価値化の企画といった販売支援、また生産拡大・品質向上、特産化へ向けた取り組みとして18年6月に「秋田県にんにく生産者協議会」を発足させた。ドジョウ養殖事業については、12年秋にマツタ食産(大館市)が養殖事業に参入した。「田舎ベンチャービジネスクラブ」がドジョウ養殖の事業化を検討していたこともあり、秋田県信用組合は養殖事業の成功に向けた支援を行うことになった。養殖場の造成や稚魚の購入など初期投資費用の融資に加え、コストを抑えたドジョウの餌の開発・手配、首都圏への販路確保などといった労をいとわない支援を行った。また秋田県をドジョウの産地にしようと考え、14年12月に「秋田どじょう生産者協議会」を発足させた。協議会の発足によって、単独ではできなかった販路の開拓やまとまった量の出荷、育成方法などの情報交換ができるようになった。そして、「田舎ベンチャービジネスクラブ」の発足以前の09年度から19年9月までの預金(積金)と貸出金をみると、両方とも増加を続けており、預金は600億円から902億円へ50.4%、貸出金は390億円から573億円へ46.8%の増加であった。

最後に糸魚川信用組合(黒石孝理事長、新潟県糸魚川市)を紹介しよう。糸魚川信用組合は51年に創立され、現在(19年3月)は店舗数6店、役職員数77名、出資金2億5,000万円、組合員数1万1,587人、預金591億円、貸出金229億円である。現在の糸魚川市は、05年3月に旧糸魚川市、能生町、青海町が合併し誕生した。しかし、合併後も人口や事業所数は減少し、地域経済の基盤が大きく低下している。こうした状況の下で糸魚川信用組合は、自らが「提案する金融機関」となってまちづくりを行っていく、それによって市民のまちづくり意識の覚醒を仕掛けるという方針を打ち出した。「まちづくり」が糸魚川信用組合の目的となったのである。そこで、04年3月にまちづくりに特化した部署として「まちづくり推進室」を開設した。「まちづくり推進室」は、多くの活動を展開した。同年8月には、コミュニティ紙『いとしんだより』(年4回、朝刊折込)を創刊した(19年2月で59号の発行)。9月から

は、「まちが元気になるためにはどうすれば良いのか」をテーマに、まちづくり団体や業種別団体との「まちづくり懇談会」(13団体)を開催している。そして07年10月になると、糸魚川市役所、糸魚川信用組合、まちづくり団体や業種別団体とで新たに「まちづくり懇談会」がはじまった。地域金融機関がまちづくりのために行政と民間の仲介を務める珍しいケースであった。さらに08年2月には、まちづくり27団体のネットワークを形成するために、糸魚川信用組合は「糸魚川まちづくり団体連絡協議会」の結成(6月)を支援した。この協議会によって、これまでばらばらであったまちづくり諸団体の活動が調整され運営されることになった。ところで、12年1月に糸魚川信用組合は市役所や商工団体などに「地元消費促進運動」の展開を提唱した。すなわち、消費者団体、行政を巻き込んだ地元消費運動の総合的な組織づくりをして、全市民的な地域経済循環型経済の構築を目指し活動をはじめたのである(糸魚川方式「地域循環経済」の構築)。例えば、地元業者から購買する場合の融資に限り金利を下げる、組合員全員に地域ネット組合員証を発行し地域ネット加盟店からの購買を促進する、などといった取り組みを行っている。糸魚川信用組合の預金(積金)と貸出金をみると、「まちづくり推進室」開設年の03年度から18年度の間に、預金は421億円から591億円へ40.4%の増加で、貸出金は231億円から229億円へ0.9%の減少であった。

ここまで、地域経済の疲弊が深刻化するなかで、「持続可能な地域社会」をめざし取り組みを行っている代表的な信用組合を紹介した。大分県信用組合は、大分の全市町村および大分県と包括的連携協定を結び、それぞれの市町村が抱える問題を把握し、その課題解決のために具体的な提案をしている。秋田県信用組合は、地域の資源と地域の資金を結びつけ、単なる個別企業の支援ではなく、新たな産業の育成(地域の産業基盤の拡充)という地域支援を行っている。糸魚川信用組合は、まちづくり推進室の活動を軸に、市民のまちづくりへの参加意欲を醸成し、地域循環型経済の構築を目指している。どの信用組合も、協同を通じて地域の住民や中小企業に力を与え、ソーシャル・キャピタルを醸成しながら、いわゆる「地域に寄り添う」金融を行っている¹¹³⁾。すなわちCSR金融を本業に組み込みソーシャル・イノベーションを実現する担い手として展開しているのである。こうした活動を地域経済社会の再生が喫緊の課題となっている北海道の信用組合は大いに参考としなければならない。

以上のようにみえてくると、信用金庫や信用組合といった協同組織金融機関に求められている内容は、一言すれば地域密着型金融の「機能強化」ということである。地域密着型金融の「機能強化」として求められている要点は¹¹⁴⁾、管理会計を活用してリスク、コスト、リターンを計測した収益管理態勢の構築と、地域経済・社会問題の解決に貢献する取り組みの強化（CSR金融の促進）であった。そして、協同組織という経営資源が、この機能強化にとって最大の武器になるのである。すなわち、地域密着型金融が有効な領域においては、会員（組合員）制にもとづく会員との関係構築と狭域高密度経営を通じて、地域のさまざまな生きた情報が集中され、貸出審査コストやモニタリングコストの引き下げの可能性が他業態に比べて高くなる。このことが機能強化の要点である収益管理態勢の構築と地域経済・社会問題への取り組みにとって大きな強みになるのである。他業態にたいする優位性を保証するのである。したがって、協同組織金融機関には地域密着型金融の機能強化のためにも協同組織性の遵守と強化が求められる。ただ、機能強化の要点である地域経済振興については、協同組織性が強い信用組合の貢献がより求められている。信用組合は金融機関のなかで唯一「相互扶助」を目的とすると明記されており、まさしく地域と共存共栄しなければならない金融機関であるからである¹¹⁵⁾。さらに言えば、中小零細企業の激減にともなう地域経済の深刻な疲弊は、地域経済振興を自助努力のみに求める状況ではなく、国や地方自治体による経済振興策や金融支援策が必要になってきている。つまり、中小零細企業の存立条件を社会政策的に確保することが、日本経済の持続的成長・発展にとって最も重要な課題の一つになっている。しかし、国や地方自治体の財政状況は厳しさを増しており、金融などの支援をする能力が低下しているので、「相互扶助」と「地域貢献」を明確に掲げる信用組合の社会政策的役割の分担に期待が寄せられるのである。

しかしながら、信用組合の地域密着と社会的貢献活動といった強み（存在意義）が失われつつあることも指摘しておかなければならない。例えば、信用組合が地域により密着した金融機関であるという優位性が今後も保たれていくのだろうか。むしろ、この優位性は競争にさらされ、脅かされているのではないだろうか。また顧客のニーズにより集中して顧客と個別の関係を高めることは、信用組合にとってあまり得意としない分野かもしれない。営業地域が狭く規模が小さい信用組合は顧客に多様な金融サー

ビスを提供できる十分な経営資源をもたないからである。さらに、信用組合が先進的と考えてきた倫理的な活動や社会的貢献活動（CSR金融）は、商業ビジネス社会でも一般化してきており、信用組合の固有の価値として認められなくなってきた。したがって、今後、北海道をはじめ地域の信用組合はその価値とビジネスモデルを再考し、新しい地域密着の概念とサービスを創り出すことが求められている¹¹⁶⁾。

註

- 1) 17年度の金融機関借入金依存度をみると、資本金10億円以上の大企業は11.2%であったのに対し、1,000万円未満の中小企業では40.6%であった。財務省 [2018]。
- 2) 中小企業庁 [2018]。
- 3) 日本政策金融公庫 [2019] 表-10。なお、98年度を境に「全額保証付借入」か「保証なし借入」のいずれかを利用している企業が増え二極化が進行している。
- 4) 金融審議会金融分科会第二部会・報告書 [2007.4] では、協同組織金融機関は地域密着型金融の担い手として「相対的に当てはまりやすい存在」と認識されている。
- 5) ICA (1995)。
- 6) 組合員は、経営者の日和見主義的な行動を減らしたり、経営者の行動に関する情報を入手することによって、信用組合の経営を管理・監督することができる。したがってエージェンシー・コストを削減することができる。当然であるが、エージェンシー・コストは経営者と組合員の利害に違いが生じた場合には増加する。
- 7) 北海道総合政策部 [2018]。
- 8) 農林水産省 [2003]、2015年の数値は農林水産省 [2017]。
- 9) 消費者物価指数をみると、日本は90年代後半から消費者物価指数が低下しはじめ、いわゆるデフレ不況に陥っていた。しかし、14年ごろからやや上昇したものの一進一退をつづけている。日本経済は、いまだデフレ状況を完全に脱したとは言えないと考える。したがって、デフレ不況下などでは名目値の方がより経済の実態をあらわすとされているから、ここでは名目値を基準とする。総務省統計局「消費者物価指数」を参照。「北海道経済低迷の原因」p.3。
- 10) 09年度の生産指数は関東96.6、中部94.6、近畿92.9、中国94.0、四国90.5、九州96.1であった。北海道総合政策部 [2018]。

- 11) 15年度の生産指数は関東109.3, 中部109.6, 近畿100.0, 中国102.6, 四国96.4, 九州101.9であった。北海道総合政策部 [2018]。
- 12) 井上 [1999], 北海道エンパワーメント研究会 [2005], 平澤 [2007]。
- 13) 2015年度の総生産(名目)は, 1位東京19.09%, 2位愛知7.24%, 3位大阪7.16%, 4位神奈川6.21%, 5位兵庫3.75%, 北海道の順であった。内閣府 [2016], 北海道経済部 [2016]。
- 14) 北海道経済部 [2018] (北海道総合政策部『工業統計調査』(従業者4人以上の事業所), P.38, 39)。
- 15) 北海道の製造業の製造品出荷額は6兆42億円, このうち地方資源型産業は2兆7,770億円。全国では, それぞれ299兆9,173億円, 51兆3,203億円。なお, 北海道の地方資源型産業の製造品出荷額が製造業全体に占める割合は, 12年39.2%, 13年35.6%, 14年38.6%, 15年43.7%と上昇している。
- 16) 北海道の金属加工型産業の製造品出荷額は1兆880億円, 全国のそれは152兆2,607億円。なお, 北海道の金属加工型産業の製造品出荷額が製造業全体に占める割合は, 12年15.7%, 13年15.9%, 14年15.1%, 15年16.2%。
- 17) 北海道の食料品製造業の出荷額は2兆1,337億円, 輸送用機械器具のそれは3,722億円。全国ではそれぞれ28兆736億円, 64兆7,090億円。
- 18) 金属加工型産業のなかでも輸送用機械器具, 電気機械器具, 電子部品・デバイスといった加工組立型産業の製造品出荷額の割合は極めて低い。輸送用機械器具は全国の21.6%にたいし北海道は6.2%, 電気機械器具は5.4%にたいし0.6%, 生産用機械器具は6.0%にたいし1.7%, 電子部品・デバイスは4.7%にたいし3.1%であった。
- 19) 内閣府 [2014], 北海道経済部 [2014]『道民経済計算確報』。
- 20) 同上。
- 21) 北海道経済部 [2016]『北海道経済要覧』p.15。
- 22) 北海道経済部 [2017]『北海道経済要覧』p.61。
- 23) 15年度の総資本形成(名目)は, 全国111兆6,182億円, 北海道3兆8,082億円。民間固定資本形成は, それぞれ85兆8,953億円, 2兆1,597億円。公的固定資本形成は, 24兆6,201億円, 1兆4,847億円。北海道経済部 [2016]『道民経済計算年報』。
- 24) 道内総生産(名目)の対前年度増加率をみると, 02年度-1.8%, 03年度-0.6%, 04年度0.8%, 05年度-2.2%, 06年度-1.8%, 07年度-1.0%, 08年度-3.3%, 09年度-0.8%, 10年度0.2%, 11年度0.2%, 12年度-1.0%, 13年度1.4%, 14年度1.1%と低かったが, 15年度は3.1%という高い成長率となった。北海道経済部 [2016]『道民経済計算年報』。
- 25) 北海道経済部 [2014]『道民経済計算確報』。ただ, 輸送用機械, 一般機械の総生産は増加している。それぞれ52.5% (332億円), 4.7% (29億円)の増加を示した。また実質値でみると電気機械も増加している。実質値の増加率は電気機械181.0% (1,386億円), 輸送用機械67.4% (400億円), 一般機械19.5% (110億円)であった。このような加工組立産業が北海道で着実に発展していることに注意をしなければならない。
- 26) 北海道経済部 [2001] [2016]『道民経済計算確報』。
- 27) 国土交通省 [2001] [2014]。
- 28) 石狩は製造業の持続的な増加が寄与しているが, 根室は水産業の突発的な回復が寄与した。これを考慮すると, 総生産が増加したのは, 石狩だけと言っても良からう。
- 29) 北海道経済部 [2015]『道民経済計算年報』。
- 30) 北海道総合政策部 [2014]『北海道統計書』。
- 31) 総務省統計局 [2004] [2009] [2014]。
- 32) 04年から14年の期間に主要な5業種の個人企業も減少していた。建設業は5,211から3,733 (39.6%), 製造業は2,575から2,127 (21.1%), 卸・小売業は19,898から12,928 (53.9%), 不動産業は11,120から8,448 (31.6%), 宿泊・飲食業は29,719から21,218 (40.1%)へ減少していた。北海道総合政策部 [各年版]『北海道統計書』。
- 33) 北海道の鉱工業の生産指数(10年=100)をみると, 03年(109.0)に比べて16年(94.2)は15ポイントも縮小しており, また景気拡大期の17年(99.1)においても10ポイント低かった。北海道経済産業局『北海道鉱工業生産動向』。
- 34) 北海道の実質経済成長率は15年度0.7%, 16年度1.2%, 17年度1.1%で, 3年連続プラス成長であった。北海道経済部 [2015] [2016] [2017]『道民経済計算年報』。
- 35) 大製造業における11年度から15年度の総資産額の増加率は, 資本金1億~3億円未満1.9%, 3億~5億円未満10.3%, 5億~10億円未満63.8%, 10億~50億円未満29.2%の増加であった。
- 36) 大製造業における11年度から15年度の売上高の増加率は, 資本金1億~3億円未満5.0%, 3

- 億～5億円未満 3.8%, 5億～10億円未満 45.5%, 10億～50億円未満 34.5%の増加であった。
- 37) なお, 中小製造業の比重は総資産額では12年度41.5%, 13年度41.9%, 14年度42.5%, 売上高では41.1%, 41.5%, 41.8%であった。また資本金3千万～5千万円未満の小規模層の比重は総資産額では11年度15.6%, 12年度14.5%, 13年度15.1%, 14年度15.8%, 15年度16.0%, 売上高では13.7%, 12.1%, 12.6%, 13.3%, 13.6%であった。
- 38) なお, 大製造業の自己資本比率は中小製造業のそれに比べて, 12年度6.8ポイント, 13年度6.3ポイント, 14年度8.4ポイント上回っていた。
- 39) 小規模層のROAは資本金1億円以上の大製造業のそれと比べても, 11年度は0.6ポイント, 12年度1.8ポイント, 13年度0.1ポイント, 14年度1.5ポイント, 15年度0.5ポイント下回るに過ぎなかった。
- 40) 中小製造業の設備資金および運転資金は, それぞれ12年度は1,071億円, 501億円, 13年度1,058億円, 673億円, 14年度1,062億円, 725億円で, 運転資金は増加しているが, 設備資金は減少基調であった。北海道経済産業局〔各年版〕『企業活動基本調査』。
- 41) 小規模層の設備資金および運転資金は, それぞれ12年度396億円, 308億円, 13年度367億円, 409億円, 14年度392億円, 446億円で, 運転資金と設備資金ともに増加基調にあった。同上。
- 42) 中規模層の設備資金および運転資金は, それぞれ12年度676億円, 193億円, 13年度690億円, 264億円, 14年度670億円, 278億円で, 運転資金は増加しているが, 設備資金は減少基調であった。同上。
- 43) キャッシュフローは内部留保と減価償却費を合わせたものである。しかし, 資料の制約から内部留保が算出できないので, 当期純利益を内部留保とみなした。
- 44) 表6をみると11年度から15年度における道内の中小製造業のROAは上昇している。また中小製造業の当期純利益は, 11年度4億1,700万円, 12年度41億2,100万円, 13年度120億3,700万円, 14年度88億9,600万円, 15年度107億6,100万円と増加している。同上。
- 45) 負債合計は, 大製造業は11年度4,006億円, 15年度3,839億円, 中小製造業は3,356億円, 2,840億円であった。同上。
- 46) 中小製造業の金融機関以外からの借入金比率は(金融機関以外の長・短期借入金/負債合計*100), 11年度5.8%, 15年度4.9%とわずかであった。同上。
- 47) 金融機関からの長期借入金についてみると, 大製造業は11年度の415億円から15年度の363億円へ12.6%減り, 中小製造業も734億円から648億円へ11.7%の減少を示した。しかし, 金融機関長期借入金比率(金融機関長期借入金/負債合計*100)をみると, 大製造業では10.4%から9.4%へ1.0%低下したが, 中小製造業では21.9%から22.8%へ0.9%の上昇を示した。長期資金調達で中小製造業は金融機関により依存することになった。なお, 資本金3千万～5千万円未満の小規模層の金融機関長期借入金比率は11年度27.8%, 15年度26.8%で一番高く, 小規模層は長期借入金を金融機関により依存していることがわかる。同上。
- 48) なお, 大製造業の付加価値額にたいする中小製造業のその比率は, 11年度の77.2%, 12年度75.9%, 13年度77.5%, 14年度75.9%, 15年度74.9%と70%後半で推移し, 格差はあるものの広がってはいない。
- 49) なお, 資本金3千万～5千万円未満の小規模層の付加価値額が全体に占める割合は, 11年度15.4%, 12年度14.7%, 13年度15.4%, 14年度16.8%, 15年度16.8%であり, ほぼ横ばいで推移した。北海道経済産業局〔各年版〕『企業活動基本調査』。
- 50) 全国の製造業の設備投資効率は, 11年度71.8%, 12年度72.3%, 13年度79.8%, 14年度79.2%, 15年度79.2%であった。ただし, この数値は『法人企業統計』によるものなので, 資本金1千万円未満の法人も含まれていることに注意する必要がある。財務省〔各年版〕。
- 51) 小規模層の付加価値額は11年度493億円, 12年度472億円, 13年度524億円, 14年度570億円, 15年度581億円, 最大規模層のそれは596億円, 509億円, 537億円, 573億円, 643億円であった。北海道経済産業局〔各年版〕『企業活動基本調査』。
- 52) 小規模層の付加価値率は, 11年度23.8%, 12年度25.5%, 13年度25.4%, 14年度26.3%, 15年度26.5%, 最大規模層のそれは20.0%, 15.7%, 15.6%, 16.1%, 16.1%であった。同上。
- 53) 小規模層の設備投資効率は, 11年度129.3%, 12年度117.7%, 13年度128.0%, 14年度135.6%, 15年度136.6%, 最大規模層のそれは

92.0%, 80.3%, 91.0%, 94.5%, 77.4%。同上。

54) 本節では資料の制約上、資本金3千万～1億円未満の法人を中小企業として、北海道の中小製造業の財務状況についてみた。しかし、資本金3千万～1億円未満の法人はかなり大きな規模である。そこで総務省統計局『個人企業経済調査』を利用して、個人経営の事業所の財務状況を観察した。ただ、『個人企業経済調査』は標本数が極めて少なく、誤差率も他の統計資料に比べて大きい(直近5年間の平均の誤差率は6.3%)。また資料の制約から東北地域を含む北海道地域の個人経営(製造業)を観察せざるをえない。こうした制約を考慮して、この分析結果(概要)を参照してもらいたい。なお、この資料において個人経営の範囲は、「事業主のみ」、「事業主と家族従業者」、「雇用者1～4人」、「雇用者5人以上」である。付表は北海道・東北の個人経営(製造業)の1事業所当たりの財務状況をみたものである。まず売上高をみると、北海道・東北の個人製造業では11年の770万円から変動はあるものの15年には812万円となり5.5%の上昇をみせた。ただ、個人製造業のうち事業主のみ、事業主と家族従業者、雇用者1～4人の個人経営では増えたが、規模の大きい雇用者5人以上では48.2%も減少した。一方、全国の個人製造業の売上高はこの間に1,057万円から999万円となり5.8%の減少を示した。雇用者1～4人以外の各階層で減っており、雇用者5人以上の売上高の減少が23.5%と一番大きかった。売上高において北海道・東北の個人製造業の方が全国のそれより良好な実績を示した。そこで、売上高にたいする売上総利益の割合(売上高総利益率)をみると、全国の個人製造業のそれは11年から15年の間に63.4%から68.0%へ漸次上昇しているが、北海道・東北では70.6%から次第に低下し61.4%となっている。これは、北海道・東北の個人製造業の売上総利益が543万円から498万円に減少したためである。しかし、特筆すべきは、北海道・東北の個人製造業のなかでも零細経営の売上高総利益率が高かったことである。11年から15年の平均をみると、事業主のみは70.1%と一番高く、二番目に高い事業主と家族従業者の67.7%より2.4%も高かった。この傾向は全国でも同じであった。次に、流動比率で支払能力をみると、11年から15年の間に全国の個人製造業のそれは7.1～5.0を推移し低下傾向にあるが、北海道・東北では4.2だったものが次第に上昇し15.1となっている。北海道・東北の個人

製造業の各階層でも流動比率は上昇傾向にあり、事業主のみの個人経営の流動比率は非常に高い。全国、北海道・東北の個人製造業はともに1年以内の支払能力は高く安定していることがわかる。最後に、個人製造業の設備投資効率を設備投資にたいする売上総利益の割合でみてみよう。北海道・東北の個人製造業の設備投資効率は12年を除いて全国の個人製造業よりも高く、また11年から15年の5年間の平均の設備投資効率をみても北海道・東北のそれが全国の20.8倍よりも12.6ポイントも高かった。この傾向は北海道・東北の個人製造業の各階層でみられた。北海道・東北の個人製造業は全国のそれよりも設備をより有効に活用して利益を生み出している。

55) 北海道の第二地方銀行(北洋銀行)を考察する場合、97年破綻した北海道拓殖銀行の北洋銀行への営業譲渡、08年札幌銀行との合併を考慮しなければならない。

56) 預金市場のシェアは、07年度旭川信金2.2%、帯広信金1.8%、信組2.0%、08年度それぞれ2.2%、1.9%、2.0%、09年度2.1%、1.8%、2.2%。『金融ジャーナル増刊号』[2012][2017]。

57) 00-15年度の期間、北海道の信用組合の貸出の減少率は37.3%で、全国の信用組合のそれは23.4%であった。北海道の貸出市場における信用組合の地位が長期的に低下していることがわかる。

58) 3つの時期区分については、日本銀行『企業短期経済観測調査』および北海道経済部『道民経済計算年報』を参照した。

59) なお、全国の地域信用組合も北海道の信用金庫と同じ動きをみせた。全国の地域信用組合の貸出金の増加率は同期間に21.0%のプラスで、景気後退期の07-10年度だけが0.2%のマイナスであった。全国信用組合中央協会[各年度版]。

60) 因に、全国の地域信用組合では、03年度から17年度の期間、貸出金の増加率がプラスだった業種は公益事業(376.9%)、不動産業(60.8%)、農林業(48.0%)、金融・保険業(44.9%)、地方公共団体(34.3%)、運輸業(10.7%)、各種サービス業(10.2%)、建設業(6.0%)、情報通信業(0.5%)の9業種で、3つの時期ともプラスだった業種は金融・保険業、不動産業、地方公共団体の3業種であった。同上。

61) 金融機関にとっても、製造業の融資が低迷するなかで、金融業や不動産業は一件当たりの融資額が大きく、手早く融資量を拡大できる分野でもあ

付表 道内の個人企業（製造業）の財務状況

単位：1事業所当たり，千円，%

	売上高 (千円)						売上総利益 (千円)						売上高総利益率 (%)					
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減率	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減率	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	平均
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減率	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減率	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	平均
全 国	10,572	9,403	9,455	9,806	9,994	-5.5	6,350	6,370	6,350	6,468	6,797	1.4	63.43	67.74	67.16	65.96	68.01	66.46
事業主のみ	4,679	3,310	3,410	3,617	4,456	-4.8	2,777	2,603	2,777	2,639	3,382	13.6	63.62	78.64	81.44	72.96	75.90	74.51
事業主と家族従業員	9,235	6,578	6,734	7,507	7,299	-21.0	4,658	4,688	4,658	4,789	5,255	-7.7	61.64	71.27	69.17	63.79	72.00	67.57
雇用者あり	17,322	19,393	17,883	18,580	18,453	6.5	11,441	12,451	11,441	12,202	11,857	6.0	64.57	64.20	63.98	65.67	64.26	64.54
1~4人	13,735	16,739	14,743	17,616	16,144	17.5	8,971	10,789	10,177	11,485	10,503	17.1	65.31	64.45	69.03	65.20	65.06	65.81
5人以上	49,782	40,098	50,706	26,278	38,102	-23.5	31,223	25,420	24,653	17,928	23,380	-25.1	62.72	63.39	48.62	68.22	61.36	60.86
北海道・東北	7,695	10,035	6,366	7,956	8,118	5.5	5,432	6,984	4,036	5,215	4,982	-8.3	70.59	69.60	63.40	65.55	61.37	66.10
事業主のみ	979	959	1,623	5,009	5,135	424.5	798	566	1,223	2,937	3,890	387.5	81.51	59.02	75.35	58.63	75.75	70.05
事業主と家族従業員	4,739	7,464	4,733	7,264	5,701	20.3	3,338	4,526	3,111	5,004	4,147	24.2	70.44	60.64	65.73	68.89	72.74	67.69
雇用者あり	15,980	16,918	11,558	11,784	30,304	89.6	11,212	12,395	7,095	7,602	12,898	15.0	70.16	73.27	61.39	64.51	42.56	62.38
1~4人	14,420	13,988	10,095	8,213	31,822	120.7	10,351	11,015	5,800	5,505	13,136	26.9	71.78	78.75	57.45	67.03	41.28	63.26
5人以上	28,960	27,812	22,993	29,490	15,000	-48.2	18,381	17,526	17,212	17,996	10,500	-42.9	63.47	63.02	74.86	61.02	70.00	66.47

	流動比率 (流動資産/流動負債)						設備投資効率 (売上総利益/設備投資) (倍)					
	11年	12年	13年	14年	15年	平均	11年	12年	13年	14年	15年	平均
	11年	12年	13年	14年	15年	平均	11年	12年	13年	14年	15年	平均
全 国	4.98	7.09	6.02	4.06	4.99	19.16	25.69	15.01	23.69	20.47	20.80	
事業主のみ	11.82	9.74	10.90	3.61	4.72	32.71	19.28	15.26	109.96	10.91	37.62	
事業主と家族従業員	5.11	10.47	7.26	3.82	11.71	15.30	22.32	12.13	25.21	18.06	18.60	
雇用者あり	4.10	5.10	5.10	4.30	3.50	20.49	30.22	17.13	19.87	29.35	23.41	
1~4人	5.36	7.42	5.95	4.25	3.85	16.80	31.09	16.26	22.34	26.73	22.64	
5人以上	2.54	2.28	3.07	4.77	2.74	48.26	27.60	22.39	12.69	47.23	31.63	
北海道・東北	4.19	6.43	21.32	8.88	15.13	27.30	19.29	31.78	67.73	20.93	33.41	
事業主のみ	-	50.74	45.91	5.49	37.05	-	9.76	-	82.77	-	-	
事業主と家族従業員	5.60	14.03	1.87	7.70	9.37	39.74	7.41	34.96	217.57	9.78	61.89	
雇用者あり	3.55	3.55	24.77	10.45	9.15	23.51	40.51	26.98	31.81	55.12	35.58	
1~4人	5.56	4.00	36.58	7.26	9.82	21.70	61.54	25.44	27.39	51.11	37.44	
5人以上	1.99	2.98	1.35	37.00	4.33	38.62	22.53	32.35	42.44	-	-	

出所) 総務省統計局「各年版」『個人企業経済調査』。

- る。『金融ジャーナル』[2107.8]。
- 62) 17年度において北海道の信用組合の先数の構成比を上回っている地域は、30万円未満では南九州のみ、30～100万円未満では東北、四国、南九州の3地域、100～500万円未満では東北、北陸、東海、四国、北九州、南九州の6地域の信用組合であった。
- 63) 17年度において北海道の信用組合における金額の構成比を上回っている地域は、30万円未満では上回る地域はなかった、30～100万円未満では東北、四国、北九州、南九州の4地域、100～500万円未満では東北、北陸、四国、北九州、南九州の5地域の信用組合であった。
- 64) 北海道の信用組合の貸出金額の階層が上位にシフトしたことは、次のことからわかる。先数で03年度は30万円未満(37.3%)が最も多く、次に30～100万円未満(26.4%)、100～500万円未満(17.1%)の順に多かった。しかし、17年度には最も多いのは100～500万円未満(28.1%)で、次に多いのが30～100万円未満(23.0%)、30万円未満(22.1%)の順となった。03年度と17年度の順位が逆転している。なお、金額でも、30万円未満、30～100万円未満、500～3,000万円未満の構成比は低下しているが、100～500万円未満と3,000万円以上の構成比は上昇している。
- 65) 金額で見ると、03年度から17年度の間30万円未満は0.4ポイント(0.7%→0.3%)、30～100万円未満は0.6ポイント(1.7%→1.1%)、500～3,000万円未満では1.6ポイント(21.3%→19.7%)の低下をしたが、100～500万円未満では0.5ポイント(4.8%→5.3%)、3,000万円以上で2.1ポイント(71.5%→73.6%)の上昇をした。
- 66) 全国信用組合中央協会[各年度版]。なお、北海道の信用金庫の1先当たりの貸出金額は、03年度の900万円から17年度の1,430万円へ1.6倍増加した。信金中央金庫[各年度版]。
- 67) 14年度において全国の信用組合の経常利益と当期純利益はそれぞれ609億円、430億円の黒字であった(表13)。北海道の信用金庫でも14年度には経常利益と当期純利益が減少したが、それは前年度に比べてそれぞれ3.4%、8.0%と小幅な減少であり、266億円、182億円の黒字を維持した。同上。
- 68) 03年度から17年度において北海道の信用金庫の経常利益は08年度の37億円の赤字を別としておおよそ200～300億円の黒字で推移し、当期純利益については08年度の780億円の赤字以外は150～200億円の黒字で推移した。同上。
- 69) 北海道には7つの地域信用組合がある。ただし、ウリ信用組合については民族金融機関として位置づけられているため、ここでは6つの地域信用組合について観察する。
- 70) これは利息収入が大きく減少し、利益の確保が非常に難しくなったためである。こうした状況のなかで空知商工信用組合は17年12月に全国信用協同組合連合会に30億円の優先出資の発行を行い、財務基盤の一層の強化を図った。
- 71) 信用組合の経常利益は、北央は5年度0.41億円、17年度3.0億円、札幌中央はそれぞれ1.18億円、1.74億円、空知商工は1.9億円、▲15.82億円、釧路は▲11.87億円、5.98億円、十勝は1.24億円、2.48億円、函館商工は0.19億円、0.75億円であった。北海道の信用組合[各年度版]。
- 72) 北海道の各信用組合の営業地域は、いくつもの地域にまたがっていたり、本店所在地だけの地域だったりさまざまである。しかし、ここでは、本店所在地の経済状況について述べることにする。
- 73) 卸・小売業の事業所数の減少率は、全道48.8%、石狩43.2%、空知54.3%、渡島52.4%、十勝46.6%、釧路54.8%、サービス業ではそれぞれ35.7%、28.6%、44.6%、36.5%、36.7%、36.4%であった。
- 74) 当時、専和信用組合の預金量は約400億円、千歳信用組合は約500億円、共同信用組合は約900億円で、小規模信用組合である専和信用組合が中・大規模信用組合の千歳および共同信用組合の事業を引き受けた。
- 75) これは、3つの金融機関が企業の創業計画を共有するなど連携して融資にあたり、融資額は2,000万円、金利や返済期限などは各金融機関の条件に基づき、各金融機関がどのくらいの割合で融資するかは相談に応じて決めるというものである。なお、日本政策金融公庫が信用組合と融資商品を出すのは道内では初めてである。
- 76) 北央信用組合の創業資金融資を業種別にみると、15年度から18年度(上期)までの主なものは飲食業、小売業、卸売業、建設業、サービス業、介護サービス、美容室、運送業、中古車販売、塗装業、葬祭業、不動産賃貸業、ネーム刺繍など多様である。例えば、17年度においては小売業8件、3,250万円、飲食業7件、1,500万円、建設業5件、1,550万円、サービス業3件、1,750万円、

- 介護サービス3件, 900万円などであった。
- 77) 北央信用組合のほか8信用組合とは, 秋田県信用組合(秋田), いわき信用組合(福島), あかぎ信用組合(群馬), 君津信用組合(千葉), 糸魚川信用組合(新潟), 都留信用組合(山梨), 笹岡信用組合(岡山), 第一勧業信用組合(東京)である。本ファンドの出資額は各信用組合が2,000万円, 日本政策金融公庫が1億7,600万円, ファンド運営会社が400万円で, ファンド運営期間は15年, 20~30件の出資を目指している。
- 78) 2014年に「平成26事務年度・金融モニタリング基本方針」が公表され, 「事業性評価に基づく融資」の推進が掲げられた。
- 79) A土産物店は, 土産物店へ転換する前はハンドバック専門店であった。
- 80) 道小口事業資金は3件, 1,100万円, パートナーは140件, 5億1,600万円, アシスト7は76件, 6億円であった。
- 81) 北海道銀行および道内の14信金・3信組と共同で, 地方創生, 地域経済活性化, 新産業創出を支援する目的で組成された。
- 82) 北海道商工会連合会が中小企業者と農林漁業者への助成を目的として設置したもの。
- 83) 北海道中小企業総合支援センターが, 中小企業の創業支援やものづくり産業の助成を目的として設置したもの。
- 84) 17年度の当期純利益は21億8,000万円の赤字で(16年度は7,300万円の黒字), 業務純益は9億4,000万円の赤字, 自己資本比率は8.08%(6.75%)であった。
- 85) 廃店は, 奈井江支店, 三笠支店, 美園支店, 芦別支店, 深川支店, 上富良野支店。18年にはさらに1店舗が廃店となる。
- 86) この協調融資商品は, 協調融資合計額2,000万円以内で, 融資割合は個別に相談し, 返済期間, 返済方法, 金利, 保証などはそれぞれの機関の融資条件となる。なお, 創業計画書の情報は共有する。
- 87) 「助太刀」は, 経営改善・再生に取り組む者で, 協調融資合計額2,000万円以内で, 融資割合は個別に相談し, 返済期間, 返済方法, 金利, 保証などはそれぞれの機関の融資条件となる。なお, 経営改善計画書の情報は共有する。
- 88) 17年3月には, クラウドファンディングの運営会社である(株)Act Now(札幌市)と「地方創生に関する取組に係わる提携協力契約」を締結している。
- 89) 融資取引先1,200の法人・個人事業者のうち, 146社が「承継予定者」を決めており, 「廃業予定」も38社あった。
- 90) 実施主体は, その他にITジョイゾー(東京), マルカツ吉田新聞店(釧路)がある。
- 91) 13年度の自己資本比率は5.17%, 資本注入された14年度のそれは9.47%, 17年度は8.94%。不良債権比率は14年度8.91%, 17年度2.50%まで低下した。
- 92) 函館商工信用組合では, 貸出金額100万円未満の小零細層が最も多かった(表19)。
- 93) みずほ総合研究所[2016]および中小企業庁編[2016]。
- 94) 従業員数5人以下の零細層では「事業承継」が30.8%, 「資金繰り」が28.7%で, 中小企業のなかで一番多かった。中小企業庁編[2016]第2-5-34図, p.307, みずほ総合研究所[2016]図表2-2-28, p.99。
- 95) 中小企業庁編[2016]第2-5-35図, p.308。
- 96) 経営課題を金融機関が「十分に理解している」と回答した中小企業はどの成長段階でも10%程度にどどまっていた。中小企業庁編[2016]第2-5-38図, p.311。
- 97) みずほ総合研究所[2016]図表2-2-16, p.90。
- 98) 中小企業庁編[2016]第2-5-40図, p.312。
- 99) 「1ヶ月に2回以上」の面談頻度の割合は, 「都市銀行」で21.7%, 「地方銀行・第二地方銀行」31.1%であった。中小企業庁編[2016]第2-5-42図, p.313。
- 100) 「経営課題の解決策」を提供する割合は, 「都市銀行」で58.3%, 「地方銀行・第二地方銀行」で51.5%であったから, 「信用金庫・信用組合」は10ポイントも低かった。中小企業庁編[2016]第2-5-44図, p.316。
- 101) 一人当たりの取引先数は「都市銀行」42.2社, 「地方銀行」47.0社, 「第二地方銀行」55.3社で, 融資残高はそれぞれ43.0億円, 32.6億円, 25.9億円であった。中小企業庁編[2016]第2-5-43図, p.314。
- 102) 中小企業が現在利用している融資手法と今後希望する融資方法を比べると, 「信用保証協会の保証付き融資」は69.1%から47.5%へ21.6ポイントも減少しているが, 「事業性を評価した担保・保証によらない融資」は25.9%から47.2%へ21.3ポイントも増えている。このような傾向は「売掛債権の流動化による融資」や「知的財産担保による融資」でもみられた。中小企業庁編[2016]

- 第2-5-49図, p.323。
- 103) 金融機関が現在重視している融資手法と今後重視したい融資方法を比べると、「信用保証協会の保証付き融資」は86.1%から25.1%と61.1ポイントも減少しているが、「事業性を評価した担保・保証によらない融資」は60.5%から61.4%へ0.9ポイント、「売掛債権の流動化による融資」は11.8%から49.6%へ37.8ポイント、「動産担保による融資」は13.0%から49.2%へ36.2ポイント、「知的財産担保による融資」は2.1%から41.4%へ39.3ポイントも増加している。中小企業庁編 [2016] 第2-5-50図, p.324。
- 104) 例えば、「地方銀行・第二地方銀行」の「販路・仕入先拡大支援」, 「事業承継支援」, 「経営計画・事業戦略等策定支援」, 「再生支援」はそれぞれ94.5%, 81.3%, 60.1%, 54.2%で、「信用金庫・信用組合」では85.6%, 61.9%, 60.6%, 50.1%であった。中小企業庁編 [2016] 第2-5-79図, p.365。
- 105) 「都市銀行」と「地方銀行・第二地方銀行」の「販路・仕入先拡大支援」はそれぞれ75.2%, 65.3%であった。また「信用金庫・信用組合」の「再生支援」は50.8%であった。中小企業庁編 [2016] 第2-5-83図, p.369。
- 106) 中小企業庁編 [2016] 第2-5-84図, p.371。「効果はなかった」の割合は、みずほ総合研究所 [2016] 図表2-2-30, p.101。
- 107) 零細層において「事業の継続」で効果を得られたのは35.4%, 「事業分野の拡大」では24.0%, 「顧客満足度の向上」では11.5%であった。中小企業庁編 [2016] 第2-5-85図, p.372, みずほ総合研究所 [2016] 図表2-2-31, p.101。
- 108) 中小企業庁編 [2016] 第2-5-87図, p.374。
- 109) CSR (Corporate Social Responsibility ; 企業の社会的責任) とは、企業が従業員、その家族、地域社会、そして社会全体の生活水準の向上のために、これらのステークホルダーと協働しながら、持続可能な経済発展に貢献することと定められている。そして、このCSRの背景には、ソーシャルイノベーションという考え方がある。それは持続可能な経済、環境、社会の繁栄をもたらす新しいビジネスモデル、市場ベースのメカニズムの導入と定義され、これを実現する主体のことをソーシャル・ビジネスという。すなわち、社会的ニーズ・課題への取り組みを利潤極大行動でない行動目的で行い、事業活動を通じて新しい社会的価値を創出することが、ソーシャル・ビジネスと捉えられ、その全体をあるいは新しい価値創造プロセスをソーシャル・イノベーションというのである。要するに、ソーシャル・イノベーションの目指すところは、社会的ニーズ・課題の解決にあるが、これは相互扶助を目的とし、非営利法人として活動している協同組織金融機関の目指すところでもある。村本 [2010] p.18~19。
- 110) 具体的商品としては、移住・定住促進支援(住宅・土地購入ローン)として豊後高田市と「建てるんです」、豊後大野市と「暮らしま専科」、竹田市と「農村回帰応援ローン」、健康増進支援として宇佐市など10市町村と「健康定期預金」、子育て支援として大分市と「しんけん子ども定期」など、それぞれの市町村の地域問題にたいしてオーダーメイド型の商品を開発している。しかも、これらの商品の名前は市町村の首長から命名してもらい、市報にも掲載され市町村をあげて商品の応援をしてもらっている。「建てるんです」は、豊後高田市分譲団地の住宅建設資金および土地購入資金で、融資期間1~35年以内、融資金額100万円~6,000万円以下、変動金利年1.675% (2014年)、担保は該当物件。「暮らしま専科」は、豊後大野市空き家バンクに登録された物件の購入またはリフォーム資金で、融資期間(購入資金)1年以上25年以内、(リフォーム資金)6ヶ月以上10年以内、融資金額100万~1,000万円、10万~500万円、元利均等毎月返済、担保は該当物件。「農村回帰応援ローン」は、竹田市空き家バンクに登録された物件の購入またはリフォーム資金で、融資期間(購入資金)1年以上25年以内、(リフォーム資金)6ヶ月以上10年以内、融資金額100万~1,000万円、10万~500万円、元利均等毎月返済、担保は該当物件。「健康定期預金」は、国民健康保険被保険者で特定健康検診を受診した者が対象で、預入期間1年、預入金額300万円以内、適用金利は店頭表示金利のプラス年0.20%。「しんけん子ども定期」は、大分市に在住する18歳以下の者が対象で、預入期間1年、預入金額100万円以内、適用金利は店頭表示金利のプラス年0.15%、0歳児の場合はプラス年0.20%。
- 111) 大分県電気工事業工業組合とは、同組合に加盟する企業が行う工事を融資条件に、省エネルギー設備投資を行う事業者を対象とした「省エネ君」(15年12月)を共同開発した。これは、融資金額10~1,000万円、融資期間10年以内、元金均等分割返済、担保不要。大分県LPガス協会とは、高効率LPガス機器設置住宅を購入する場合に、

住宅ローンに優遇金利を適用する「エコ住宅ローン」(16年4月)を開発した。これは、融資期間・金額は大分県信用組合の基準によるが、融資金利は住宅融資金利からマイナス年0.1%。大分県建築住宅センター(財)とは、熊本・大分地震(16年4月)の被災者が建築住宅センターのリフォーム会員事業者を利用して住宅の復旧工事をする場合に、罹災証明書不要で優遇金利を適用する「災害復興支援ローン」(8月)を共同開発した。これは、大分県信用組合の住宅ローンの特別金利からさらにマイナス年0.3%。これら三団体との連携協定により大分県信用組合との提携業者は757社に及び、これにけんしん住宅ローンの提携業者とけんしん同友会の取引企業を加えると合計で1,361社となる。こうした連携協定が大分県信用組合の強固な顧客基盤の構築に大きな役割を果たしている。国東市土地開発公社・大分県住宅供給公社とは、両者が分譲する宅地にたいして住宅ローン金利の優遇を実施し(16年4月)、国東市の定住人口の増加を図っている。これは、大分県信用組合の住宅ローンの特別金利からさらにマイナス年0.2%。

112) 大分県信用組合は15年6月に営業統括部の下に中小企業支援センターを編入した。同センターは、中小企業等経営力強化支援法に基づく認定支援機関として、各種補助金や計画承認制度などの公的な支援施策を活用して、中小企業支援を積極的に行っている。大分県信用組合の営業店担当者が相談窓口となり、同センターが経営状況の把握、事業計画の策定支援・実行支援などを実施することで、いろいろな公的支援施策の採択・交付に導いている。なお、中小企業支援センターは11年に設置され、12年4月に九州経済産業局の「中小企業支援ネットワーク強化事業」のメンバーとして登録された。

113) ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)とは、社会の信頼関係、互酬性の規範、ネットワークとして捉えられ、社会秩序維持と協力関係構築の役割を果たすとされる。最近の社会・経済構造の大きな変化は、ソーシャル・キャピタルの役割をより大きくしている。例えば、ソーシャル・キャピタルは、その信頼関係、互酬性、ネットワークにより、社会貢献活動の広がりや参加意欲の向上をもたらす(外部経済の高まり)、また異なる企業が結合(連携)して情報・ノウハウ・技術の共同利用によって経済性を高めることに効果を現す(連結の経済性)。このようにソーシャル・キャピタ

ルは、社会・経済構造が大きく変わろうとするなかで、人々の生活を安定させ質的向上を図るために不可欠な要素なのである。そして、CSR金融はソーシャル・キャピタルを醸成させることに役割を果たす。ロバート・パットナム[2006]および内閣府国民生活局編[2003]を参照。

114) この内容は、金融庁「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針(I基本的考え方)」に集約されている。

115) 信用金庫の根拠法は「信用金庫法」であり、設立目的には「相互扶助」の文言はなく、広く国民を取引対象にしている。一方、信用組の根拠法は「中小企業等協同組合法」で、目的には「組合員の相互扶助」と明記してある。信用金庫の協同組織性は信用組合のそれとは異質であることがわかる。

116) この点について想定したのは、本文でとりあげた大分県信用組合、秋田県信用組合、糸魚川信用組合、またヨーロッパのソーシャル・バンクや協同組合銀行、NPOバンクといったソーシャル・ファイナンスを展開している金融機関である。斉藤・重頭[2010]、藤井[2007]、Marco[2018]、Olaf and Sven (Ed.) [2011]、Roland [2011]を参照。

参考文献

- [1] 小野有人 [2007] 『新時代の中小企業金融』 東洋経済新報社。
- [2] 大場良次・小林甫・木村純編著 [1999] 『21世紀の北海道をひらく』 北海道大学図書刊行会。
一井上久志 [1999] 「北海道経済の課題と可能性」
- [3] 金融審議会金融分科会第二部会・報告書 [2007.4] 「地域密着型金融の取組みについての評価の今後の対応について(補論) 協同組織金融機関について」。
- [4] 『金融ジャーナル増刊号』 [2012] [2017] [2018] 金融ジャーナル社。
- [5] 『金融ジャーナル』 [2107.8] 金融ジャーナル社。
- [6] 厚生労働省 [各年度版] 『雇用保険事業年報』 (都道府県労働局別の状況)。
- [7] 国立社会保障・人口問題研究所 [2013] 『日本の地域別将来推計人口』。
- [8] 国土交通省 [2001] [2014] 『建設投資見通し』
- [9] 斉藤由理子・重頭ユカリ [2010] 『欧州の協同組合銀行』 日本経済評論社。
- [10] 財務省 [各年版] [2018] 『財政金融統計月報』 「法人企業統計年報特集」。

- [11] 信金中央金庫 [各年度版] 『全国信用金庫概況・統計』。
- [12] 総務省統計局 [2004] [2009] [2014] 『経済センサス (活動調査)』。
- [13] 総務省統計局 [各年版] 『個人企業経済調査』
- [14] 全国信用組合中央協会 [各年度版] 『全国信用組合決算状況』。
- [15] 中小企業庁 [2018] 『中小企業実態基本調査』。
- [16] 中小企業庁編 [2016] 『中小企業白書』。
—第2部第5章: 資料はみずほ総合研究所 [2015] 『中小企業の資金調達に関する調査』 (中小企業庁委託調査)。
- [17] 内閣府 [各年版] [2014] [2016] 『県民経済計算』。
- [18] 内閣府 [各年版] 『国民経済計算』。
- [19] 内閣府国民生活局編 [2003] 『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』。
- [20] 日本政策金融公庫 [2019] 『信用保証利用企業動向調査結果』 (200回)。
- [21] 農林水産省 [2003] 『農業構造動態調査』。
- [22] 農林水産省 [2017] 『農林業センサス』。
- [23] 平澤亮輔 [2007.2] 「北海道の地域経済の変化と地域金融」『産研論集』 (札幌大学産業経営研究所) 33号。
- [24] 藤井良広 [2007] 『金融NPO』岩波新書。
- [25] 北海道エンパワーメント研究会 [2005] 『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』北海道開発協会。
—第1章「北海道の地域経済システム」
—第4章「活力ある地域経済と地方都市に向けて」
- [26] 北海道経済部 [2015] [2016] [2017] 『道民経済計算年報』。
- [27] 北海道経済部 [2001] [2014] [2016] 『道民経済計算確報』。
- [28] 北海道経済部 [2016] [2017] [2018] 『北海道経済要覧』。
- [29] 北海道経済産業局『北海道鉱工業生産動向』(接続指数)。
- [30] 北海道経済産業局 [各年版] 『企業活動基本調査』。
- [31] 北海道総合政策部 [2006] [2014] [2018] [2019] 『北海道統計書』。
- [32] 北海道財務局 [2016.12] 『北海道金融月報』。
- [33] 北海道総合政策部 [2007] [2015] 『「住民基本台帳人口・世帯数」(地域振興局)』
- [34] 北海道の信用組合 (札幌中央信用組合, 北央信用組合, 空知商工信用組合, 釧路信用組合, 十勝信用組合, 函館商工信用組合) [各年度版] 『ディスクロージャー誌』。
- [35] みずほ総合研究所 [2016] 『中小企業のリスクマネジメントと信用力向上に関する調査報告書』 (第2部) (2015年度中小企業庁委託調査)。
- [36] 村本孜 [2010] 「ソーシャル・イノベーションとしての協同組織金融」『社会イノベーション研究』第5巻第1号, 2010年1月。
- [37] 村本孜 [2005] 『リレーションシップ・バンキングと金融システム』東洋経済新報社。
- [38] ロバート・パトナム [2006] 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- [39] 渡辺努・植杉威一郎編著 [2008] 『検証 中小企業金融』日本経済新聞出版社。
- [40] Cerasi V. and S. Daltung [1996], The Optimal Size of a Bank: Cost and Benefits of Diversification, Financial Markets Group Discussion Paper, no.31, London School of Economics.
- [41] ICA (International Co-operative Alliance) [1995], 'Statement of Identity' in ICA News Issue 5&6.
- [42] Vittorio Boscia, Alessandro Carretta and Paola Schwizer (Ed.) [2009], *Cooperative Banking: Innovations and Developments*, Palgrave Macmillan.
- [43] Marco Migliorelli [2018], *New Cooperative Banking in Europe*, Palgrave Macmillan.
- [44] Nakamura L.I. [1994], Small Borrowers and the Survival of the Small Bank: Is Mouse Bank Mighty or Mickey?, *Federal Reserve Bank of Philadelphia, Business Review*, November-December: 3-15.
- [45] Olaf Weber and Sven Remer (Ed.) [2011], *Social Banks and the Future of Sustainable Finance*, Routledge.
- [46] Roland Benedikter [2011], *Social Banking and Social Finance*, Springer.

(みよし はじめ 中小企業論)

